

令和 6 年

山 口 県 勢 要 覧

利 用 者 の た め に

- * 資料は、できるだけ最新の資料を掲げるように努めました。
- * 統計図表は、特に断りのない限りすべて山口県にかかارもので、年次は暦年、年度は会計年度を示します。
- * 数値の単位未満は四捨五入することを原則としました。したがって、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。
また、百分率においても内訳の計が100とならない場合があります。
- * 統計表の符号の用法は次のとおりです。
 - 「－」…… 皆無又は定義上該当数値がないもの
 - 「…」…… 数値が得られないもの
 - 「0」…… 表章単位に満たないもの
 - 「X」…… 数値が秘匿されているもの
 - 「△」…… マイナス
- * 本書に関するお問合せは、下記に御連絡ください。
山口県総合企画部 統計分析課 統計情報班
TEL 083-933-2640
FAX 083-933-2669

目次

全国からみた山口県	1
県勢編	7
主な統計指標20年	8
沿革・土地・気象	16
1 位置	18
2 土地総面積	18
3 地目別民有地面積	18
4 気象	19
5 地勢	20
人 口	22
6 人口と世帯数の推移	24
7 年齢別人口(5歳階級)	25
8 産業、男女別就業者数(15歳以上)	26
9 地域別人口の推移	27
10 自然動態の推移	27
11 社会動態の推移	27
12 都道府県別県外転入・転出者の状況	28
事業所	29
13 産業別事業所数(民営)	30
14 産業別従業者数(民営)	30
15 従業者規模別事業所数(民営)	31
16 従業者規模別男女別従業者数(民営)	31
17 産業別従業者規模別売上(収入)金額等	32

農林水産	34
18 農家数の推移	36
19 世帯員等	36
20 経営耕地面積	36
21 主な農作物の収穫量	37
22 家畜家禽飼養頭羽数	38
23 鶏卵の生産量・出荷量及び入荷量	38
24 肉畜種類別枝肉生産量	38
25 肉畜種類別と畜頭数	38
26 組織形態別農業経営体数	39
27 農業産出額	39
28 所有形態別林野面積	40
29 保有山林面積規模別経営体数	40
30 樹種別造林面積	40
31 木材素材生産量	41
32 製材品出荷量	41
33 特用林産物生産量	41
34 経営組織別経営体数及び漁業就業者数	42
35 階層別経営体数	42
36 種類別経営体数	42
37 魚種別漁獲量	43
38 漁船隻数	44
39 販売用水産加工品生産量	44
40 海面養殖業魚種別収穫量	45
41 漁業経営(個人経営体1経営体当たり)	45
鉱工業	46
42 鉱工業指数(原指数)	48
43 産業別製造業の状況(従業者4人以上の事業所)	50
44 従業者規模別製造業の状況(従業者4人以上の事業所)	50
建設・住宅	52
45 建設業種別の受注高	53
46 公共機関からの受注工事の状況	53
47 着工建築物	54
48 着工新設住宅	54
49 住宅数	55
50 所有関係別住宅数(居住世帯あり)	55
51 建て方別住宅数(居住世帯あり)	55
52 構造別住宅数(居住世帯あり)	55

電気・ガス・水道	56
53 電力需要実績	57
54 発電実績	57
55 簡易ガスの供給量	57
56 ガスの供給量	58
57 水道の普及状況	58
58 上水道事業	58
59 公共下水道の普及状況	58
運輸・通信	59
60 道路の状況	60
61 有料道路利用状況	60
62 自動車の保有台数	60
63 トラック輸送実績	61
64 JRの輸送実績	61
65 山陽新幹線駅別乗車人員	61
66 航空輸送実績	
(1) 山口宇部空港	62
(2) 岩国錦帯橋空港	62
67 甲種港湾	62
68 主要IT関連の年間消費支出金額 (山口市・二人以上の世帯1世帯当たり)	62
金融・商業	63
69 金融機関別預貯金及び貸出残高	64
70 国内銀行の預金残高	64
71 中小企業の信用保証状況	65
72 手形交換高と不渡手形	65
73 企業倒産件数	65
74 商業	66
75 大型小売店販売状況(百貨店＋スーパー)	67
76 業態別事業所数等	67
77 地域別輸出入実績	68
78 品目別輸出入実績	68
観 光	69
79 地域別観光客数	70
80 主要観光スポットの観光客数	70
物価・消費・家計	71
81 主要品目別小売価格(山口市)	72
82 消費者物価指数(山口市)	73
83 勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出(山口市)	74

84 1世帯当たり貯蓄・負債の現在高(勤労者世帯)	75
労働・賃金	76
85 職業紹介状況	
(1) 一般	78
(2) 中高年齢者	78
(3) パートタイム	78
(4) 新規学卒者	78
86 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額	79
87 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数	79
88 産業別常用労働者数	80
89 産業別労働組合数及び組合員数	80
県民経済計算	81
90 経済活動別県内総生産(名目)	82
91 県民所得の分配	83
92 県内総生産(支出側、名目)	84
93 県内総生産勘定(生産側及び支出側)	85
94 県民経済計算関連指標	85
財政・公務員・選挙	86
95 県一般会計歳入決算額	88
96 県一般会計歳出決算額	88
97 県一般会計性質別歳出決算額	89
98 県税の徴収状況	89
99 地方公務員数	90
100 選挙	90
教育・文化	91
101 学校総覧	93
102 小・中学校の学年別児童・生徒数	94
103 高等学校の学科別生徒数	94
104 特別支援学校の状況	95
105 各種学校の課程別生徒数	95
106 専修学校の学科別生徒数	96
107 中学校卒業後の状況	97
108 高等学校卒業後の状況	97
109 幼児・児童・生徒の体格	97
110 社会教育施設及び関係団体	98
111 指定文化財の状況	98
112 新聞発行部数及び放送受信契約数	98

社会保障	99
113 保健福祉施設状況	101
114 身体障害者手帳、療育手帳の状況	102
115 保育所、認可外保育施設(届出施設)の状況	102
116 生活保護法による保護状況	102
117 国民年金(拠出制年金)	103
118 国民年金(基礎年金)	103
119 厚生年金保険	103
120 全国健康保険協会管掌健康保険	104
121 国民健康保険	104
122 雇用保険	104
保健・衛生	105
123 医療施設の状況	106
124 医療関係者数	106
125 主要死因別死亡者数	106
126 平均寿命の推移	107
127 環境衛生関係施設数	107
128 ごみ処理の状況	107
129 し尿処理の状況	108
130 公害苦情受理件数	108
警察・災害	109
131 刑法犯の認知・検挙状況	110
132 刑法犯の年齢別検挙人員・触法少年	110
133 交通事故発生状況	110
134 交通違反取締件数	111
135 火災発生件数及び被害状況	111
136 業種別労働災害死傷者数(鉱山を除く)	111
市町勢編	113
都道府県勢編	129
補追表	153

全国からみた山口県

2 全国からみた山口県

全国からみた山口県

項	目	単位	山口県	全国	全国順位	調査時期
土地・気象						
1	土地総面積	km ²	6 112.61	377 974.79	23	令和5.10.1
2	可住地面積割合	%	28.1	33.0	32	令和3年
3	年平均気温(山口市)	℃	16.6	—	30	令和5年
4	年間降水量(山口市)	mm	2 067.5	—	12	令和5年
人口						
5	総人口	人	1 313 403	124 946 789	27	令和4.10.1
6	世帯数	世帯	659 439	60 266 318	26	令和5.1.1
7	人口密度	人/km ²	217.3	336.5	28	令和3.10.1
8	出生率	人口千人当たり	6.0	6.3	28	令和4年
9	死亡率	人口千人当たり	15.9	12.9	8	〃
10	合計特殊出生率	—	1.47	1.26	11	〃
事業所						
11	事業所数(民営) 1)	事業所	59 892	5 844 088	29	令和3.6.1
12	従業者数(民営) 2)	人	574 259	57 949 915	27	〃
農林水産						
13	農業経営体数	経営体	15 839	1 075 705	31	令和2.2.1
14	1経営体あたり経営耕地面積	ha	1.61	3.05	27	〃
15	農業産出額	億円	665	90 147	39	令和4年
16	林業経営体数	経営体	543	34 001	23	令和2年
17	林業産出額	1000万円	417	48 394	31	令和3年
18	林野面積	ha	439 738	24 770 201	20	令和2.2.1
19	国産材素材生産量	1000m ³	246	22 082	25	令和4年
20	漁業経営体数	経営体	2 858	79 067	8	平成30.11.1
21	漁業就業者数	人	3 923	151 701	13	〃
22	漁船(動力船)隻数	隻	2 905	69 920	7	〃

資料出所

1国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 2, 7総務省「社会生活統計指標」 3, 4気象庁「気象統計情報」 5総務省「人口推計年報」 6総務省「住民基本台帳人口要覧」 8～10厚生労働省「人口動態統計」 11, 12総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」 13, 14, 16, 18農林水産省「2020年農林業センサス」 15同「生産農業所得統計」 17同「林業産出額」 19同「木材統計」 20～22農林水産省「2018年漁業センサス」

注 1)事業内容等不詳の事業所を含む。2)男女別の不詳を含む。

項 目	単位	山口県	全国	全国順位	調査時期
23 海面漁業漁獲量	100t	205	31 935	26	令和3年
24 海面養殖業収穫量	100t	9	9 266	27	〃
鉱工業					
25 製造業事業所数(従業者4人以上)	事業所	1 725	176 858	33	令和3.6.1
26 製造業従業者数(〃)	人	95 292	7 465 556	26	〃
27 製造品出荷額等(〃)	100万円	5 616 940	302 003 273	18	令和2年
28 1事業所当たり製造品出荷額等(〃)	100万円	3 256.20	1 707.60	1	〃
29 従業者1人当たり製造品出荷額等(〃)	100万円	58.94	40.45	2	〃
30 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	100万円	1 864 269	96 825 529	19	〃
建設・住宅					
31 着工建築物床面積	m ²	1 010 164	119 466 373	34	令和4年
32 着工新設住宅	戸	6 769	859 529	29	〃
33 着工新設住宅床面積	m ²	594 441	69 009 757	27	〃
電気・ガス・水道					
34 使用電力量(低圧)	100万kWh	3 518	314 317	29	令和4年度
35 簡易ガス販売量	100m ³	9 324	1 334 723	40	令和4年
36 水道普及率	%	94.0	98.2	41	令和4.3.31
37 下水道普及率 3)	%	68.9	81.0	27	令和5.3.31
運輸・通信					
38 一般道路道路実延長	km	16 519.7	1 220 138.4	33	令和3.3.31
39 一般道路道路舗装率(簡易舗装を含む)	%	94.1	82.6	5	〃
40 自動車保有台数	台	1 070 330	82 451 350	26	令和5.3.31
金融・商業					
41 国内銀行預金残高	億円	76 150	9 571 243	26	令和5.3.31

資料出所

23, 24農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 25～30総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」 31～33国土交通省「建築着工統計調査報告」 34資源エネルギー庁「電力調査統計」 35資源エネルギー庁「ガス小売事業生産動態統計」 36厚生労働省「水道の基本統計」 37国土交通省「下水道処理人口普及率」 38, 39国土交通省「道路統計年報」 40(一社)自動車検査登録情報協会「都道府県別・車種別保有台数表」 41, 42日本銀行「日本銀行統計」

注 3)全国値は福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた参考値である。

4 全国からみた山口県

項 目	単 位	山口県	全 国	全国順位	調査時期
42 国内銀行貸出残高	億円	38 367	5 703 065	26	令和5.3.31
43 卸売業事業所数 1)	事業所	3 303	348 889	30	令和3.6.1
44 卸売業従業者数 1)	人	25 009	3 856 785	33	〃
45 卸売業年間商品販売額 1)	億円	14 565	4 016 335	34	令和2年
46 小売業事業所数 1)	事業所	11 286	880 031	27	令和3.6.1
47 小売業従業者数 1)	人	87 517	7 540 345	25	〃
48 小売業年間商品販売額 1)	億円	16 485	1 381 804	24	令和2年
消費・物価・家計					
49 消費者物価地域差指数(山口市)	全国平均 =100	99.9	100.0	8	令和4年
50 勤労者世帯1か月実収入(〃)	円	651 322	617 654	12	〃
51 勤労者世帯1か月消費支出(〃)	円	346 099	320 627	6	〃
労働・賃金					
52 労働力率(15歳以上人口当たり)	%	58.3	62.9	46	令和2.10.1
53 有効求人倍率(新規卒除き、パート含む)	倍	1.52	1.28	10	令和4年度
54 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上・調査産業計)	円	303 623	325 817	15	令和4年
55 常用労働者1人平均月間総実労働時間数 (〃)	時間	139.7	136.1	28	〃
県民経済計算					
56 県(国)内総生産(名目) 2)	10億円	6 148	558 778	24	令和2年度
57 経済成長率(実質) 2)	%	△ 4.0	△ 4.6	16	〃
58 1人当たり県民所得 2)	1000円	2 960	3 123	14	〃
財政					
59 財政力指数 3)		0.43	0.49	27	令和4年度
60 都道府県普通会計歳入決算額	億円	7 739	683 243	29	令和3年度
61 都道府県普通会計歳出決算額	億円	7 355	663 242	30	〃

資料出所

43～48総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」 49総務省「小売物価統計調査(構造編)」 50,51同「家計調査」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 52同「国勢調査報告」53厚生労働省「労働統計要覧」 54,55同「毎月勤労統計調査年報」 56～58内閣府「県民経済計算」 59総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」60,61同「都道府県決算状況調査」

注 1)産業大分類「大分類Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けされた事業所を全て集計対象。

2)全国値は各都道府県の合計値又は平均値であり、国民経済計算の数値と異なる。

3)令和2年から令和4年度の平均。

項 目	単 位	山口県	全 国	全国順位	調査時期
教育・文化					
62 教員1人当たり小学校児童数	人	12.6	14.3	17	令和5.5.1
63 教員1人当たり中学校生徒数	人	11.5	12.8	19	〃
64 教員1人当たり高等学校生徒数	人	10.9	13.1	11	〃
65 高等学校等進学率	%	98.2	98.7	41	令和5年3月卒
66 大学等進学率	%	46.9	60.8	45	〃
67 図書館数(人口10万人当たり) 4)	館	4.14	2.70	9	令和3.10.1
68 放送受信契約数(100世帯当たり) 5)	件	91.0	79.7	13	令和5.3.31
社会保障					
69 生活保護保護率(人口千人対) 4)	‰	10.3	16.2	18	令和3年度月平均
70 老人福祉施設数(老年人口10万人当たり) 5)	施設	18.5	14.6	21	令和4.10.1
71 児童福祉施設数(年少人口10万人当たり) 5)	施設	285.8	314.2	34	〃
保健・衛生					
72 病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	103.8	90.7	8	令和4.10.1
73 病院・一般診療所病床数(〃)	床	1 953.5	1 259.3	8	〃
74 医師数(〃)	人	274.4	269.2	22	令和2.12.31
75 歯科医師数(〃)	人	73.8	85.2	26	〃
76 薬剤師数(〃)	人	260.6	255.2	9	〃
77 就業(准)看護師数(〃)	人	1 817.0	1 253.3	8	令和4年度
78 公害苦情件数(〃)	件	53.2	57.3	22	令和4年度
警察・災害					
79 刑法犯認知件数(人口千人当たり) 4)	件	2.9	4.8	9	令和4年
80 交通事故件数(人口1万人当たり) 4)	件	17.2	24.1	16	〃
81 交通事故死傷者数(〃) 4)	人	20.3	28.7	15	〃
82 火災発生件数(〃) 4)	件	4.59	2.90	45	令和4年

資料出所

62～66文部科学省「学校基本統計」 67同「社会教育調査」 68日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」 69厚生労働省「被保護者調査」
70,71同「社会福祉施設等調査」 72,73同「医療施設調査」 74～76同「医師・歯科医師・薬剤師調査」 77同「衛生行政報告例」 78総務省「公害苦情調査」
79～81警察庁「警察白書」 82消防庁「消防白書」

注 4) 人口は総務省「人口推計年報」による。5) 人口及び世帯数は令和2年国勢調査報告による。

編 勢 県

主な統計指標20年

年次	人			口		
	人口	世帯数	出生	死亡	県外転入者数	県外転出者数
調査時期	10月1日	10月1日	年	年	年	年
	人		人	人	人	人
平成15年	1 510 400	…	12 166	15 310	30 601	34 113
16	1 502 223	…	12 020	15 702	29 843	32 995
17	* 1 492 606	* 591 460	11 514	16 522	28 594	32 291
18	1 484 438	…	11 692	16 415	28 315	32 718
19	1 475 776	…	11 714	16 736	27 869	32 172
20	1 466 365	…	11 560	16 900	26 930	30 785
21	1 459 128	…	11 312	16 995	26 024	28 442
22	* 1 451 338	* 597 432	11 551	17 646	24 213	26 923
23	1 444 227	…	11 222	17 884	24 389	26 442
24	1 434 178	…	10 797	18 231	24 095	27 855
25	1 424 850	…	10 705	18 459	25 900	27 905
26	1 415 195	…	10 197	17 910	25 424	28 451
27	* 1 404 729	* 598 834	10 360	18 211	26 002	29 227
28	1 394 120	…	9 844	18 366	25 863	27 491
29	1 382 299	…	9 455	18 712	26 074	28 390
30	1 369 348	…	8 987	18 836	26 389	28 570
31/令和元	1 356 589	…	8 771	19 081	27 734	29 803
2	* 1 342 059	* 598 824	8 203	18 477	24 950	27 633
3	1 327 452	…	7 977	19 406	23 459	27 058
4	1 312 950	…	7 762	20 687	27 811	28 577
5	1 296 593	…				
資料出所	総務省統計局		厚生労働省		県統計分析課	
備考	*は国勢調査、その他は人口推計による。		「人口動態統計」 住所地による山口県の日本人に関する確定値。		「山口県人口移動統計調査結果報告書」 住民基本台帳法の改正により、平成24年分から外国人数を含む。	

事業所		農 林		水 産		年次
事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	総農家数	農業産出額	林産物素材生産量	漁業経営体数	
(備考参照)	(備考参照)	(備考参照)	年	年	1月1日	調査時期
	人	戸	億円	1000m ³		
...	...	53 340	777	179	5 385	平成15年
69 072	576 259	51 920	700	181	* 5 476	16
...	...	* 50 017	730	176	5 205	17
68 273	592 377	...	684	147	4 719	18
...	...	...	654	199	4 469	19
...	...	...	697	167	...	20
68 056	613 766	...	666	151	* 4 553	21
...	...	* 43 171	640	167	...	22
...	...	...	688	188	...	23
63 381	584 608	...	697	182	...	24
...	...	...	655	225	...	25
63 240	586 263	...	614	207	* 3 618	26
...	...	* 35 542	627	190	...	27
61 385	577 791	...	681	191	...	28
...	...	...	676	193	...	29
...	...	...	654	231	...	30
...	...	...	629	243	* 2 858	31/令和元
...	...	* 27 338	589	228	...	2
56 452	574 259	...	643	221	...	3
...	...	...		246	...	4
						5
総務省統計局 平成24,28,令和3年は総務省、経済産業省		中国四国農政局		県森林企画課	中国四国農政局	資料出所
平成16,18年は「事業所・企業統計調査」(平成16年は本調査の中間年に行う簡易調査。) 平成21,26年は「経済センサス基礎調査」。 平成24,28,令和3年は「経済センサス活動調査」。調査時期は、平成18年は10月1日、平成16,28,令和3年は6月1日、平成21,26年は7月1日、平成24年は2月1日。 事業所数は、事業内容等不詳を除く。 平成18年以前は、調査手法が異なること、令和3年は従来調査より幅広くに事業所を捉えているため、単純比較ができない点に留意。		「山口農林水産統計年報」*は農(林)業センサスで2月1日現在。平成22年は、2010年世界農林業センサスによる。その他は1月1日現在。	「山口農林水産統計年報」ただし、最新年は農林水産省「生産農業所得統計」による。	「山口県森林・林業統計要覧」	「山口農林水産統計年報」*は漁業センサスで、前年11月1日が調査日。調査日前1年間に海面漁業を営んだ世帯及び事業所で海上作業従事日数が30日未満の個人漁業経営体を除いた値。	備考

主な統計指標20年

年次	鉱工業				建設・住宅	
	製造業事業所数 (従業者4人以上)	製造業従業者数 (従業者4人以上)	製造品出荷額等 (従業者4人以上)	付加価値額 (従業者30人以上)	着工新設住宅	着工建築物床面積
調査時期	12月31日	12月31日	年	年	年	年
		人	100万円	100万円	戸	1000m ²
平成15年	2 496	96 775	5 122 189	1 558 725	10 215	1 707
16	2 361	95 676	5 529 427	1 648 875	10 257	1 704
17	2 381	95 397	6 024 963	1 772 057	11 341	2 065
18	2 236	94 770	6 657 044	1 710 045	11 914	1 885
19	2 275	100 435	6 916 399	1 693 995	9 675	1 718
20	2 310	102 935	7 118 308	1 757 570	9 416	1 363
21	2 123	96 011	5 412 904	1 318 810	6 927	1 146
22	2 054	94 876	6 348 744	1 558 583	7 046	1 145
23	2 096	90 079	6 269 842	1 462 531	6 769	1 347
24	1 951	91 304	6 086 021	1 431 682	8 494	1 352
25	1 896	91 288	6 797 922	1 601 232	8 625	1 367
26	1 838	91 378	6 519 551	1 659 773	7 714	1 223
27	1 952	93 611	6 303 285	1 437 407	7 596	1 245
28	1 735	92 396	5 609 000	1 659 810	8 401	1 219
29	1 709	93 054	6 109 748	1 812 712	7 532	1 273
30	1 703	96 484	6 701 163	1 806 204	8 369	1 294
31/令和元	1 671	95 585	6 553 479	1 830 415	7 311	1 196
2	1 725	95 292	5 616 940	1 728 149	6 217	916
3					7 832	1 172
4					6 769	1 010
5						
資料出所	県統計分析課				国土交通省	
備 考	「山口県の工業」 平成23年の事業所数、従業者数は平成24年2月1日現在の数値。 平成27年以降の事業所数及び従業者数は、各年次の翌年6月1日現在の数値。 平成27年の製造品出荷額等、付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない。 令和2年は個人経営を含まない集計値であること。従来集計より幅広に事業所を捉えているため、単純比較ができない点に留意。				「建築統計年報」 ただし、平成23年以降は「建築着工統計調査報告」による。	

電気・ガス・水道			運輸・通信		金融・商業	年次
販売電力量	簡易ガス 販売量	水道普及率	自動車 保有台数	道路 実延長	事業所数	
年度	年	3月31日	3月31日	4月1日	(備考参照)	調査時期
万kWh	1000m ³	%	台	km		
1 180 938	…	91.6	1 034 327	15 817	…	平成15年
1 224 489	…	91.9	1 043 136	15 904	22 160	16
1 251 800	…	91.6	1 055 961	15 975	…	17
1 297 079	…	92.0	1 063 293	16 050	…	18
1 331 295	1 727	92.1	1 066 430	16 362	20 010	19
1 266 559	1 659	92.4	1 058 724	16 415	…	20
1 215 118	1 604	92.7	1 054 142	16 446	19 858	21
1 296 763	1 546	92.6	1 050 981	16 467	…	22
1 250 681	1 515	92.9	1 051 666	16 496	…	23
1 207 629	1 465	93.0	1 057 406	16 569	17 805	24
1 215 693	1 393	93.2	1 062 295	16 587	…	25
1 203 242	1 346	93.3	1 067 888	16 603	17 501	26
1 166 307	1 272	93.4	1 074 930	16 637	…	27
…	1 194	93.2	1 072 406	16 658	17 063	28
…	1 171	93.2	1 073 606	16 687	…	29
…	1 149	93.6	1 074 209	16 703	…	30
…	1 083	93.7	1 073 973	16 727	…	31/令和元
…	1 075	93.9	1 070 318	16 752	…	2
…	1 028	94.0	1 070 224	16 777	14 589	3
…	932	94.3	1 067 387	16 798	…	4
…			1 068 491		…	5
中国電力(株)	資源エネ ルギー庁	県生活衛生課	中国運輸局 山口運輸支局	県道路整備課	県統計分析課	資料出所
平成28年以 降は公表な し。	ガス事業 生産動態 統計調査	(上水道、簡 易水道、専用 水道の給水人 口／推計人 口)×100	「山口県車種 別市郡別保 有車両数」	「山口県の 道路現況」	「山口県の商 業」 (詳細は次頁 参照)	備 考

主な統計指標20年

年次	金融・商業				物価・消費・家計	
	従業者数	年間販売額	輸出実績	輸入実績	消費者物価指数 (山口市・総合)	家計消費支出 (山口市・勤労者世帯)
調査時期	(備考参照)	(備考参照)	年	年	令和2年＝100	月平均1世帯
	人	100万円	100万円	100万円		円
平成15年	...	...	1 332 963	873 356	96.4	336 342
16	131 380	3 557 428	1 599 394	979 330	96.7	366 915
17	...	...	1 639 834	1 277 044	96.4	347 106
18	...	...	1 838 303	1 505 757	96.3	341 872
19	124 572	3 548 663	2 106 116	1 666 882	95.7	335 160
20	...	...	2 089 161	1 868 998	97.0	353 275
21	132 574	...	1 418 131	1 096 973	95.5	337 999
22	...	...	1 849 334	1 314 665	94.8	313 575
23	...	...	1 634 143	1 590 048	94.2	335 369
24	115 290	2 677 099	1 441 595	1 454 508	94.1	318 216
25	...	...	1 817 576	1 788 784	94.0	321 073
26	115 189	2 781 387	1 875 742	1 579 150	96.6	310 493
27	...	...	1 896 767	1 251 322	97.3	328 130
28	115 813	3 130 851	1 694 881	934 857	97.3	345 312
29	...	...	2 077 032	1 169 891	97.8	327 221
30	...	...	2 056 063	1 409 079	98.9	304 349
31/令和元	...	...	1 808 463	1 247 015	99.8	323 403
2	...	...	1 533 460	869 917	100.0	323 190
3	112 526	3 104 986	1 917 112	1 360 702	100.2	311 728
4	...	...	2 250 541	2 240 338	102.9	346 099
5	...	...				
資料出所	県統計分析課		門司税関		総務省統計局 県統計分析課	
備考	「山口県の商業」 (平成21年は総務省「経済センサス-基礎調査」 卸売業と小売業の合計数値。 事業所数と従業者数は、平成21、26年は7月1日現在、平成16、19、28年、令和3年は6月1日現在、平成24年は2月1日現在 年間販売額は、平成19年までは、各調査時期の前年4月から当年3月までの値。平成24年以降は、各調査時期の前年の1月から12月までの値。(令和3年は法人事業所のみ集計) 平成24年以降は、日本標準産業分類の改定及び調査設計の大幅変更に伴い、それ以前とは接続しない。 令和3年は、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、単純比較ができない点に留意。		「九州経済圏貿易」		「山口市消費者物価指数」 「家計調査の概要と山口市の家計」 家計消費支出については、平成20年から農林漁家世帯を含む値。	

労働・賃金			県民経済計算			年次
一般職業 有効求人倍率	常用労働者 現金給与額	常用労働者 労働時間	県内総生産 (名目)	経済成長率 (実質)	1人当たり 県民所得	
年度	1か月平均	1か月平均	年度	年度	年度	調査時期
倍	円	時間	100万円	%	1000円	
0.77	312 686	153.5	...	...	...	平成15年
0.97	314 007	153.8	...	...	...	16
1.12	310 799	151.8	...	...	...	17
1.10	324 850	153.8	...	...	...	18
1.06	311 553	153.4	...	...	...	19
0.93	306 222	151.6	...	...	...	20
0.55	296 821	144.6	...	...	...	21
0.65	292 585	147.7	...	...	...	22
0.77	308 696	150.1	5 902 283	—	2 909	23
0.87	295 572	149.9	5 831 660	△ 0.4	2 896	24
0.98	293 905	148.9	5 962 939	2.7	3 011	25
1.09	297 070	148.0	6 085 182	△ 0.6	3 050	26
1.26	303 986	146.8	5 906 015	△ 6.6	2 944	27
1.41	303 791	146.9	6 254 245	5.8	3 146	28
1.51	301 657	147.1	6 463 536	3.3	3 276	29
1.61	291 525	146.4	6 398 545	△ 0.1	3 210	30
1.56	284 647	142.2	6 260 734	△ 2.3	3 130	31/令和元
1.24	289 717	138.2	6 148 146	△ 4.0	2 960	2
1.38	296 968	140.0				3
	303 623	139.7				4
						5
厚生労働省 山口労働局	県統計分析課		県統計分析課			資料出所
「労働市場年 報」	「山口県の賃金、労働時間及び 雇用の動き」 (事業所規模5人以上)		「県民経済計算」 ※数値は毎年遡及改訂される。 ※県民経済計算標準方式(平成27年基準版) に基づいて推計した平成23年度以降の計数 を掲載している。			備考

主な統計指標20年

年次	財政・公務員・選挙		教育・文化			
	一般会計 歳入決算額	一般会計 歳出決算額	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数	大学等 進学率
調査時期	年度	年度	5月1日	5月1日	5月1日	3月卒業者
	100万円	100万円	人	人	人	%
平成15年	793 549	780 090	82 756	43 636	44 864	39.1
16	791 071	778 427	82 025	42 388	42 962	38.6
17	767 307	755 436	81 413	41 508	41 106	39.9
18	747 087	738 658	80 851	41 199	39 157	41.1
19	719 682	713 063	79 778	40 925	37 997	42.7
20	705 447	696 612	79 312	40 353	37 106	43.1
21	760 874	747 630	78 320	40 055	36 933	44.0
22	734 189	723 296	77 062	39 405	36 796	43.4
23	739 018	730 668	75 680	39 233	36 282	43.2
24	685 290	676 778	73 830	38 868	36 042	42.2
25	712 797	702 880	72 541	38 377	35 475	41.4
26	698 552	684 689	71 144	38 113	35 340	42.2
27	701 571	694 170	70 045	37 358	35 131	43.4
28	683 161	675 753	69 235	36 640	34 834	42.7
29	666 904	658 477	68 788	35 488	34 625	43.5
30	660 762	646 870	68 208	34 467	33 868	44.1
31/令和元	675 755	658 905	67 363	33 949	33 099	43.1
2	795 643	770 454	66 289	33 677	32 051	44.3
3	830 634	792 828	65 000	33 721	30 983	44.2
4	842 824	814 514	63 826	33 482	30 248	45.6
5			61 935	33 333	29 697	46.9
資料出所	県会計課		文部科学省			
備考	「山口県歳入歳出決算額調」		「学校基本統計」			

社会保障		保健衛生		警察・災害		年次
生活保護 実人員	老人保健福祉 施設定員数	病院・一般 診療所数	公害苦情 件数	交通事故 発生件数	火災発生 件数	
年度、月平均	4月1日	10月1日	年度	年	年	調査時期
人						平成15年 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31/令和元 2 3 4 5
15 481	19 245	1 475	1 536	9 814	654	
15 782	20 629	1 477	1 311	9 642	697	
15 710	21 110	1 472	1 230	9 362	707	
15 364	19 702	1 470	1 178	9 189	713	
15 003	18 261	1 468	1 114	8 939	672	
14 972	18 268	1 442	865	8 118	614	
15 818	18 338	1 427	999	7 751	604	
16 851	18 257	1 429	1 001	7 709	634	
17 093	18 425	1 423	843	7 476	613	
17 210	18 535	1 428	893	7 176	566	
17 041	18 746	1 428	790	6 914	616	
16 774	18 957	1 421	681	6 268	500	
16 410	19 089	1 418	708	5 727	422	
15 988	19 067	1 430	638	5 401	434	
15 528	19 129	1 413	687	4 918	500	
14 955	19 176	1 408	688	4 010	518	
14 523	19 176	1 385	655	3 209	513	
13 996	19 469	1 382	726	2 641	512	
13 768	19 473	1 390	743	2 458	479	
	19 627	1 363	699	2 261		
	19 533					
県厚政課		厚生労働省	県環境政策課	県警察本部	県消防保安課	資料出所
「生活保護法 による保護状 況」	「保健福祉施 設等名簿」 (平成26年以 前は、5月1日 現在)	「医療施設 調査」	「山口県環境 白書」	「交通統計」	「山口県の 火災」	備考

沿 革

上代には国造制による大島、周防、都怒、穴門、阿武の5国と県主制による娑磨県があったが、大化の改新で周防長門2国が置かれ周防6郡、長門5郡となった。

鎌倉時代に至り、周防国では国庁官人から興った大内氏が勢力を占め、長門国を併呑して山口に居館を構えた。その後、さらに石見、豊前、筑前、安芸などの守護職を兼ね、地の利を占めて大陸と交り富強を誇ったが、室町時代の後期、家臣の反乱によって滅亡した。

その幕下にあった安芸の毛利氏は、反乱を鎮定して政権を継ぎ、中国地方8か国に覇を唱えたが、関ヶ原の戦いで失脚して防長2州に封ぜられ、萩に居城を築いた。一族の巨頭は分封されて岩国、徳山、豊浦、清末4支藩が成立した。毛利氏の知行高は36万石であったが、新田の開発、産業の振興などによって幕末の頃には優に100万石を突破し、幕末の変革に際しては本拠を山口に移して体制を整え、諸藩をリードして維新回天の原動力となった。

明治4年7月の廃藩置県では山口（徳山藩合併）、岩国、豊浦、清末の4藩はそれぞれ県となり、さらに11月には合併して山口県が成立、県庁は山口本藩の旧址に置かれた。

藩政中、編成された800に近い町村は、明治22年4月の市町村施行に当たり1市4町224村に編成され、地方自治の体制が確立した。その後も地方行政合理化のため合併統合が進められ、特に昭和28年に町村合併促進法、昭和40年に合併特例法、平成12年には地方分権一括法が施行されるなど、市町村合併の進展により、現在では13市6町となっている。

地 勢

山口県は本州の最西端に位置し、北東部は広島、島根両県に隣接し、他の三方は海に面している。

県の地形は、中国山地の西端に位置し、小規模山地や盆地等が錯綜しているが、全般的にはなだらかな高原状をなしている。三方海に面した本県の海岸線は総延長約1,580km（全国第6位）に及び、屈曲に富んでいることから、多数の良港に恵まれている。

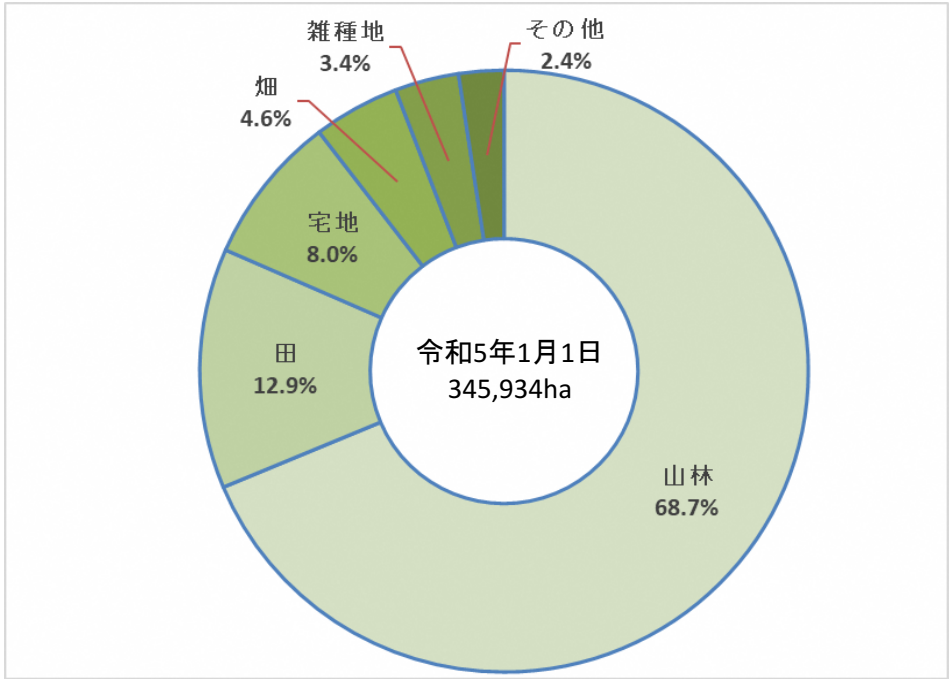
土 地

令和5年10月1日の総面積は6,112.61km²で、全国377,974.79km²の1.62%を占め、面積順位では23番目となっている。

（※順位は境界未設定地域の面積を含む参考値による。）

令和5年の私有地面積をみると、山林が総面積の68.7%を占め、田12.9%、宅地8.0%と続いている。

図1 民有地面積

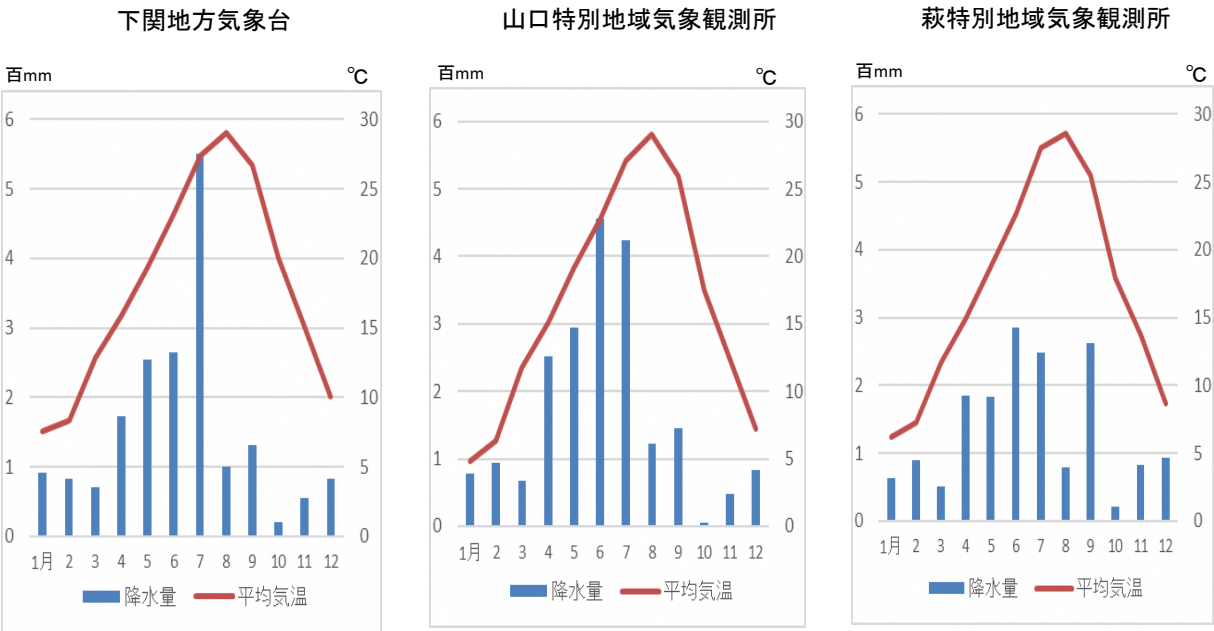


県市町課

気 象

令和5年の山口市の年平均気温は16.6℃で、平年(15.6℃)より1.0℃高くなっている。
年間降水量は2067.5mmで、平年(1927.7mm)より139.8mm多くなっている。
また、日照時間は2019.1時間で、平年(1862.0時間)より157.1時間多くなっている。

図2 気象官署月別平均気温と降水量(令和5年)



気象庁

1 位置

国土交通省国土地理院

方	位	地 名	経 緯 度
東	端	大島郡周防大島町諸島	東経 132° 30′
西	端	下関市大字蓋井島	東経 130° 46′
南	端	熊毛郡上関町大字八島	北緯 33° 43′
北	端	萩市見島	北緯 34° 48′

世界測地系による。

2 土地総面積

(単位 km²)

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

区 分	令和4年10月1日	令和5年10月1日
総 数	6 112.50	6 112.61
市 部	5 728.23	5 728.34
郡 部	384.27	384.27

3 地目別民有地面積

(単位 ha)

県市町課

年 月 日	総面積	田	畑	宅地	山林	雑種地	その他
令和3年1月1日	345 944	44 779	15 961	27 794	237 674	11 599	8 137
4 〃	345 934	44 458	15 849	27 868	237 645	11 906	8 208
5 〃	345 934	44 458	15 849	27 868	237 645	11 906	8 208

4 気象

気象庁

官署名		気 温			平均湿度	降水量	日照時間	降水日数 (1mm以上)
年月		平均	最高極値	最低極値				
		℃	℃	℃	%	mm	時間	日
下 関	令和5年	17.9	34.9	-3.3	73	1 875.0	2 066.4	116
	1月	7.6	16.7	-3.3	66	91.0	114.8	10
	2月	8.3	16.7	2.5	70	83.0	134.4	7
	3月	12.8	22.0	3.2	71	70.5	205.7	9
	4月	15.9	27.0	9.7	68	173.5	206.0	11
	5月	19.3	28.3	11.1	75	254.0	204.9	10
	6月	23.1	31.1	17.3	82	264.5	132.8	12
	7月	27.4	34.5	21.7	82	549.5	184.4	14
	8月	29.0	34.8	25.0	78	99.5	236.6	8
	9月	26.7	34.9	21.2	77	131.0	169.0	10
	10月	20.0	27.5	12.7	63	20.5	228.4	5
	11月	15.1	25.6	5.9	68	54.5	149.6	9
	12月	10.1	24.0	-0.3	70	83.5	99.8	11
山 口	令和5年	16.6	37.8	-6.4	77	2 067.5	2 019.1	104
	1月	4.8	16.3	-6.4	77	78.5	147.1	7
	2月	6.3	17.3	-2.8	77	94.5	118.0	10
	3月	11.7	24.2	-1.2	73	67.5	192.7	9
	4月	15.1	26.7	2.9	70	252.0	200.8	10
	5月	19.2	32.7	6.3	72	293.5	200.1	10
	6月	22.7	32.7	13.3	82	456.5	121.6	13
	7月	27.1	36.5	19.9	82	423.0	181.9	10
	8月	29.0	37.8	23.6	76	121.5	205.0	7
	9月	25.9	35.5	15.9	80	145.0	150.3	9
	10月	17.5	28.8	7.4	73	4.5	212.8	3
	11月	12.4	28.1	2.1	77	48.0	171.8	7
	12月	7.2	21.3	-3.0	81	83.0	117.0	9
萩	令和5年	17.0	36.9	-4.5	77	1 640.5	1 966.2	118
	1月	6.2	19.2	-4.5	74	63.0	96.8	11
	2月	7.3	17.3	-0.3	74	90.0	112.9	11
	3月	11.7	24.2	0.1	75	50.0	203.4	8
	4月	14.9	25.4	4.9	74	184.5	202.8	10
	5月	18.7	28.9	7.5	76	183.0	205.4	9
	6月	22.7	32.2	14.3	84	285.0	150.1	13
	7月	27.5	35.6	21.1	81	248.0	199.4	12
	8月	28.6	36.9	23.7	80	79.0	216.9	8
	9月	25.5	33.3	16.6	84	263.0	144.4	9
	10月	17.9	26.5	9.1	74	20.0	192.3	4
	11月	13.7	27.3	2.6	74	82.5	141.9	11
	12月	8.7	23.2	-1.1	77	92.5	99.9	12

5 地勢

主な山岳(標高1000m以上)

山口県統計年鑑(国土交通省国土地理院)

山岳	標高
	m
寂地山	1 337
右谷山	1 234
小五郎山	1 162
羅漢山	1 109
弟見山	1 085
平家ヶ岳	1 066
高岳山	1 041
容谷山	1 032
鬼ヶ城山	1 031
大將陣山	1 022
長野山	1 015
筋ヶ岳	1 004

主な島(面積3.00km²以上)

山口県統計年鑑(国土交通省国土地理院)

島	面積
	km ²
屋代島	128.49
平郡島	16.56
青海島	14.82
長笠島	13.69
笠戸島	11.66
彦島	10.58
向島	7.99
見島	7.76
祝島	7.68
黒髪島・仙島	5.36
大津島・馬島	4.76
八角島	4.16
柱島	3.84
	3.13

主なダム(既設 令和5年4月1日現在 総貯水容量千万m³以上)

県河川課

ダム	型式	目的 1)
阿武川ダム	重力アーチ式コンクリート	治 ・ 電
弥栄ダム	重力式コンクリート	治・工・上・電
菅野ダム	〃	〃
生見川ダム	〃	治 ・ 工 ・ 電
佐波川ダム	〃	治・(農)・工・電
厚東川ダム	〃	治・工・上・電
木屋川ダム	〃	治・工・(上)・電
島地川ダム	〃	治 ・ 工 ・ 上
佐々並川ダム	ア ー チ	電
末武川ダム	ロ ッ ク フ ィ ル	治・工・上・電
川上ダム	重力式コンクリート	治 ・ 工 ・ 上
小瀬川ダム	〃	治 ・ 工 ・ 電

注 1) 治:治水、農:農業用かんがい、工:工業用水、上:上水道用水、
電:発電。()はダムの共同管理者からの供給である。

主な河川(流路延長30km以上)

山口県統計年鑑(県河川課)

河川	流路延長
	km
錦川	110.3
阿武川	82.2
厚東川	59.9
佐波川	56.5
厚狭川	43.9
木屋川	43.7
大井川	36.4
島田川	34.5
小瀬川	34.0
有帆川	31.8
樺野川	30.3

主な湖沼

山口県統計年鑑(県農村整備課)

湖沼	満水面積	最大水深
	ha	m
常盤湖	81	10.4
長沢の池	31	5.0
万年池	26	8.6
青海湖	24	2.0
江汐池	14	8.0
深坂溜池	13	26.4

「山口県のダム概要」, 山口県統計年鑑(中国電力(株)山口支社, 国土交通省, 県河川課, 企業局)

湛水面積	堤高	総貯水容量	工業用水	最大発電出力
km ²	m	1000m ³	m ³ /日	kw
4.20	95.0	153 500	—	19 500
3.60	120.0	112 000	70 500	7 000
3.02	87.0	95 000	416 800	14 500
1.09	90.0	30 800	127 800	1 800
1.16	53.1	24 600	112 200	3 500
2.49	38.8	23 788	283 000	3 500
1.61	41.0	21 750	84 600	1 850
0.80	89.0	20 600	132 000	—
0.96	67.4	20 100	—	14 200
0.69	89.5	19 570	10 900	1 600
0.62	63.0	13 720	104 500	—
0.90	49.0	11 400	38 400	630

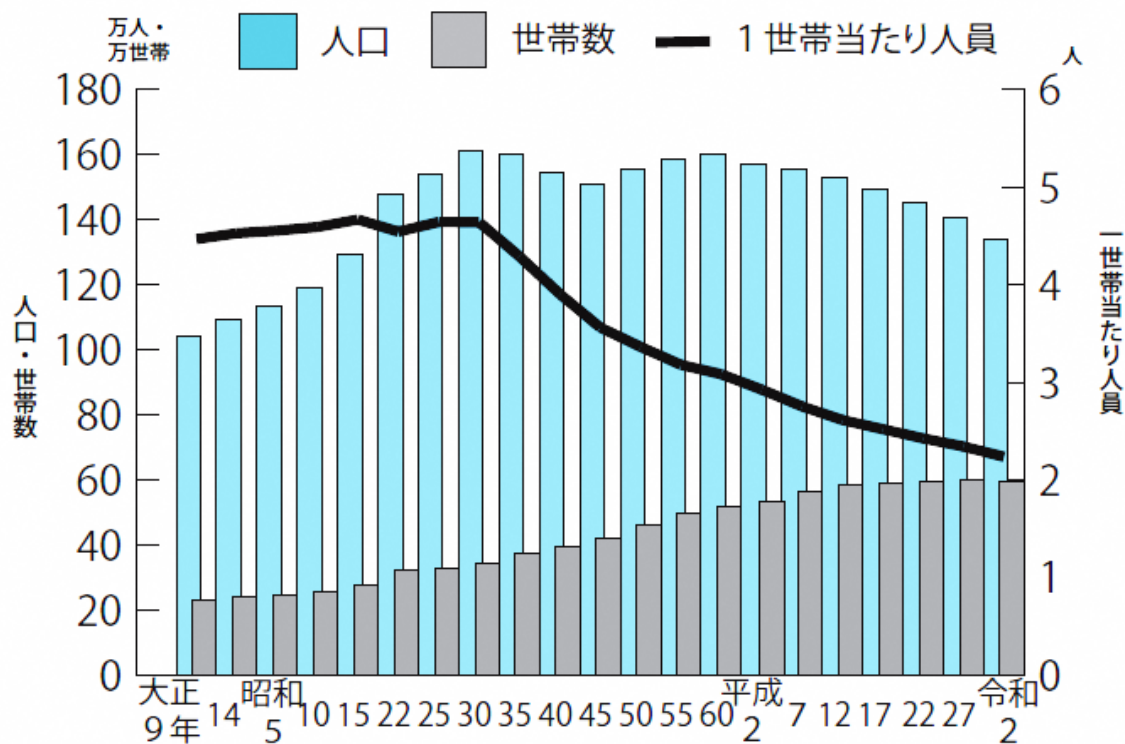
人 口

令和2年10月1日に行われた国勢調査結果による人口は、1,342,059人で、前回の調査(平成27年)に比べ、62,670人(4.5%)減少している。

男女別にみると、男は636,736人、女は705,323人で、女が男を68,587人上回っている。性比(女性100人に対する男性の数)は90.3で、前回調査89.9に比べ0.4ポイント上昇している。

世帯数は598,824世帯で、前回調査に比べ10世帯(0.002%)減少した。また、1世帯当たり平均人員は2.24人で、前回調査2.35人に比べ、0.11人減少となっている。

図3 人口と世帯数の推移



年齢3区分別人口構成比をみると、15歳未満の年少人口は、153,838人で11.5%、15～64歳の生産年齢人口は、723,588人で53.9%、65歳以上の老年人口は、464,633人で34.6%を占めている。平成27年と比べると、老年人口は2.6ポイント増加したのに対し、年少人口と生産年齢人口はそれぞれ、0.6ポイント、2.0ポイント減少している。

山口県人口移動統計調査結果による令和4年中の人口増減は、14,257人の減少となっている。令和4年の出生児数は7,828人で、前年に比べ182人の減少、死亡者数は20,746人で、前年に比べ1,240人の増加となっており、差し引き12,918人の自然減となっている。

また、令和4年の県外転入者数は27,811人、県外転出者数は28,577人で、差し引き766人の社会減となっている。

(注)平成24年7月の住民基本台帳法の改正等に伴い、自然増減及び社会増減に外国人数を含む。

図4 年齢階層別人口割合

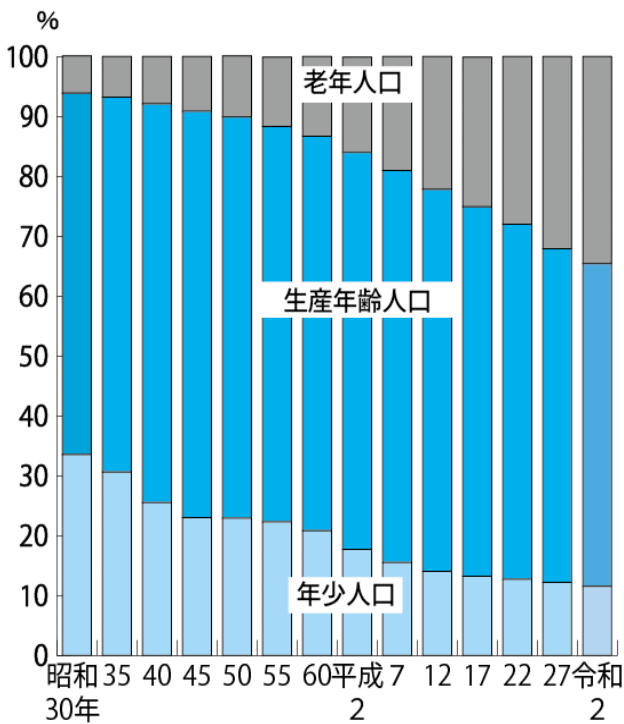
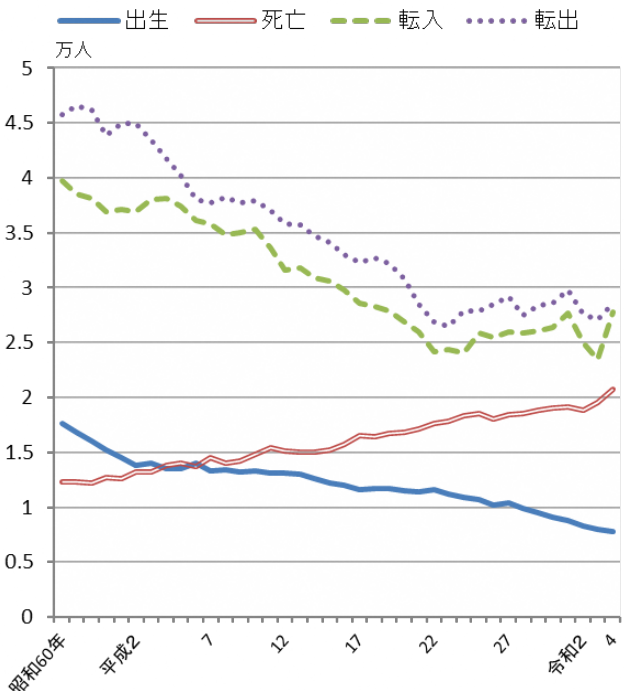


図5 人口動態



6 人口と世帯数の推移

総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、県統計分析課「人口移動統計調査結果報告書」

年 次	人 口			性 比 (女性100人に つき男性の数)	人口密度 (1km ² 当たり)	世帯数	1世帯当 たり人員
	総 数	男	女				
大正 9年 ※	1 041 013	521 041	519 972	100.2	171.2	232 883	4.5
14 ※	1 094 544	552 793	541 751	102.0	180.0	241 607	4.5
昭和 5年 ※	1 135 637	571 642	563 995	101.4	186.7	249 195	4.6
10 ※	1 190 542	598 434	592 108	101.1	195.7	259 131	4.6
15 ※	1 294 242	658 265	635 977	103.5	212.8	277 091	4.7
22 ※	1 479 244	726 443	752 801	96.5	243.2	325 358	4.5
25 ※	1 540 882	760 220	780 662	97.4	252.7	331 711	4.6
30 ※	1 609 839	792 546	817 293	97.0	265.1	346 668	4.6
35 ※	1 602 207	780 439	821 768	95.0	263.8	373 167	4.3
40 ※	1 543 573	740 934	802 639	92.3	253.9	394 977	3.9
45 ※	1 511 448	719 147	792 301	90.8	248.4	423 907	3.6
50 ※	1 555 218	743 833	811 385	91.7	255.1	461 875	3.4
55 ※	1 587 079	759 255	827 824	91.7	260.1	498 627	3.2
60 ※	1 601 627	763 803	837 824	91.2	262.3	518 938	3.1
平成 2年 ※	1 572 616	744 844	827 772	90.0	257.4	536 936	2.9
7 ※	1 555 543	736 555	818 988	89.9	254.6	564 210	2.8
12 ※	1 527 964	722 683	805 281	89.7	250.1	583 725	2.6
17 ※	1 492 606	703 721	788 885	89.2	244.2	591 460	2.5
18	1 484 438	699 698	784 740	89.2	242.9	...	...
19	1 475 776	695 394	780 382	89.1	241.4	...	...
20	1 466 365	690 939	775 426	89.1	239.8	...	...
21	1 459 128	687 807	771 321	89.2	238.7	...	...
22 ※	1 451 338	684 176	767 162	89.2	237.4	597 432	2.4
23	1 444 227	681 190	763 037	89.3	236.2	...	...
24	1 434 178	677 006	757 172	89.4	234.6	...	...
25	1 424 850	673 049	751 801	89.5	233.0	...	...
26	1 415 195	669 206	745 989	89.7	231.5	...	...
27 ※	1 404 729	665 008	739 721	89.9	229.8	598 834	2.3
28	1 394 120	660 179	733 941	89.9	228.1	...	...
29	1 382 299	654 762	727 537	90.1	226.1	...	...
30	1 369 348	649 146	720 202	90.1	224.0	...	...
令和 元年	1 356 589	643 731	712 858	90.3	221.9	...	...
2 ※	1 342 059	636 736	705 323	90.3	219.6	598 824	2.2
3	1 327 452	630 367	697 085	90.4	217.2	...	...
4	1 312 950	624 000	688 950	90.6	214.8	...	...
5	1 296 593	616 598	679 995	90.7	212.1	...	...

注 ※印は「国勢調査」、その他は総務省統計局「人口推計」による。(各年10月1日現在)

7 年齢別人口(5歳階級)

総務省統計局「国勢調査報告」

年 齢	平成 27 年			令和 2 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1 404 729	665 008	739 721	1 342 059	636 736	705 323
年 少 人 口	170 406	87 194	83 212	153 838	78 833	75 005
0～4歳	52 247	26 839	25 408	44 530	22 779	21 751
5～9	56 835	29 044	27 791	52 653	27 141	25 512
10～14	61 324	31 311	30 013	56 655	28 913	27 742
生産年齢人口	784 584	391 135	393 449	723 588	362 964	360 624
15～19	64 152	33 242	30 910	59 467	30 697	28 770
20～24	57 611	30 164	27 447	56 538	29 557	26 981
25～29	60 473	31 184	29 289	53 610	28 109	25 501
30～34	69 870	35 099	34 771	59 403	30 640	28 763
35～39	81 459	40 822	40 637	69 558	35 027	34 531
40～44	97 108	48 812	48 296	81 396	40 990	40 406
45～49	83 408	40 411	42 997	96 847	48 980	47 867
50～54	79 652	38 790	40 862	82 748	39 997	42 751
55～59	86 378	41 697	44 681	78 774	38 076	40 698
60～64	104 473	50 914	53 559	85 247	40 891	44 356
老 年 人 口	449 739	186 679	263 060	464 633	194 939	269 694
65～69	125 086	59 486	65 600	101 183	48 822	52 361
70～74	97 862	44 261	53 601	118 103	54 668	63 435
75～79	81 609	34 557	47 052	89 071	38 471	50 600
80～84	70 761	27 127	43 634	68 988	27 173	41 815
85～89	46 428	15 184	31 244	52 147	17 492	34 655
90～94	21 189	4 973	16 216	25 981	6 812	19 169
95～99	5 774	961	4 813	7 851	1 331	6 520
100歳以上	1 030	130	900	1 309	170	1 139

注 不詳補完した数値。

8 産業、男女別就業者数(15歳以上)

総務省統計局「国勢調査報告」

区 分	平成27年	令和2		
		総数	男	女
総 数	1 226 292	1 169 949	547 606	622 343
労働力人口	672 121	642 978	350 627	292 351
就 業 者	645 035	620 702	336 522	284 180
第 1 次 産 業	31 011	25 265	15 989	9 276
A 農 業 , 林 業	27 149	22 323	13 574	8 749
B 漁 業	3 862	2 942	2 415	527
第 2 次 産 業	165 051	159 792	122 182	37 610
C 鉱業, 碎石業, 砂利採取業	420	448	407	41
D 建 設 業	57 235	54 767	44 677	10 090
E 製 造 業	107 396	104 577	77 098	27 479
第 3 次 産 業	435 596	423 776	191 923	231 853
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4 216	3 714	3 185	529
G 情 報 通 信 業	6 408	6 086	4 003	2 083
H 運 輸 業 , 郵 便 業	34 085	32 302	26 721	5 581
I 卸 売 業 , 小 売 業	99 231	93 930	41 410	52 520
J 金 融 業 , 保 険 業	12 856	11 646	4 759	6 887
K 不動産業, 物品賃貸業	8 331	8 422	4 735	3 687
L 学術研究, 専門・技術サービス業	14 541	14 283	8 922	5 361
M 宿泊業, 飲食サービス業	33 867	31 085	9 740	21 345
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22 637	20 693	7 564	13 129
O 教育, 学習支援業	30 362	30 925	12 411	18 514
P 医 療 , 福 祉	96 038	99 766	22 283	77 483
Q 複 合 サービス 事 業	7 564	6 386	3 570	2 816
R サービス業(他に分類されないもの)	36 880	36 700	22 930	13 770
S 公務(他に分類されないもの)	28 580	27 838	19 690	8 148
T 分 類 不 能 の 産 業	13 377	11 869	6 428	5 441
完 全 失 業 者	27 086	22 276	14 105	8 171
非 労 働 力 人 口	522 408	468 285	165 927	302 358
不 詳	31 763	58 686	31 052	27 634

9 地域別人口の推移

県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」

地 域	平成12	17	22	27	令和2	4
総 人 口	1 527 964	1 492 606	1 451 338	1 404 729	1 342 059	1 312 950
岩 国	160 717	156 143	150 235	143 042	135 159	131 686
柳 井	79 151	75 228	70 637	65 745	59 853	57 420
周 南	281 381	276 154	273 489	267 340	257 708	253 315
山 口・防 府	314 839	316 115	313 239	313 364	307 945	304 404
宇 部・小 野 田	281 006	275 055	266 952	258 259	246 143	240 992
下 関	301 097	290 693	280 947	268 517	255 051	248 236
長 門	43 473	41 127	38 349	35 439	32 519	31 142
萩	66 300	62 091	57 490	53 023	47 681	45 755

注 地域別人口は広域市町村圏が解消した地域については、解消前の広域市町村圏を基に区分している。

10 自然動態の推移

厚生労働省「人口動態統計」

年 次	出生	死亡	婚姻	離婚	出生率	死亡率	合計特殊出生率 1)
	人	人	件	件	人口千対	人口千対	
平成 12 年	13 121	15 126	8 249	2 999	8.7	10.0	1.47
17	11 514	16 522	7 306	2 846	7.8	11.2	1.38
22	11 551	17 646	6 966	2 531	8.0	12.3	1.56
27	10 360	18 211	5 901	2 423	7.4	13.1	1.60
令和 2	8 203	18 477	4 810	1 988	6.2	13.9	1.50
4	7 762	20 687	4 593	1 757	6.0	15.9	1.47

注 住所地による山口県の日本人に関する確定数。

- 1) 合計特殊出生率とは、「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

11 社会動態の推移

県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」

年 次	県内移動	県 外 移 動		
		転入	転出	社会増減
平成 12 年	30 638	31 612	35 846	△ 4 234
17	24 681	28 594	32 291	△ 3 697
22	39 725	24 213	26 923	△ 2 710
27	39 015	26 002	29 227	△ 3 225
令和 2	36 206	24 950	27 633	△ 2 683
4	35 664	27 811	28 577	△ 766

注 住民基本台帳法の改正により平成24年7月分から外国人住民が住民基本台帳の登録対象となったため、以降の転入・転出者数について外国人数を含む。

12 都道府県別県外転入・転出者の状況

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

都道府県	令和3年			4		
	転入	転出	転入超過数	転入	転出	転入超過数
総 数	20 755	23 459	△ 2 704	20 738	23 502	△ 2 764
北海道	235	203	32	254	231	23
青森	94	97	△ 3	100	107	△ 7
岩手	27	17	10	36	14	22
宮城	69	72	△ 3	98	104	△ 6
秋田	24	21	3	43	26	17
山形	27	7	20	33	21	12
福島	60	51	9	67	55	12
茨城	189	197	△ 8	158	199	△ 41
栃木	78	75	3	83	59	24
群馬	66	60	6	68	79	△ 11
埼玉	474	619	△ 145	499	589	△ 90
千葉	547	706	△ 159	568	684	△ 116
東京	1 656	2 042	△ 386	1 508	2 252	△ 744
神奈川	851	1 049	△ 198	882	1 108	△ 226
新潟	66	42	24	78	70	8
富山	61	47	14	50	41	9
石川	77	88	△ 11	79	93	△ 14
福井	68	40	28	69	32	37
山梨	29	44	△ 15	45	43	2
長野	61	83	△ 22	69	67	2
岐阜	122	173	△ 51	111	122	△ 11
静岡	279	485	△ 206	278	433	△ 155
愛知	560	633	△ 73	601	682	△ 81
三重	131	125	6	124	153	△ 29
滋賀	120	181	△ 61	150	171	△ 21
京都	333	378	△ 45	381	408	△ 27
大阪	1 300	1 381	△ 81	1 128	1 353	△ 225
兵庫	740	869	△ 129	718	708	10
奈良	189	123	66	160	131	29
和歌山	71	73	△ 2	73	58	15
鳥取	251	234	17	268	220	48
島根	599	471	128	612	503	109
岡山	746	705	41	772	766	6
広島	3 740	4 077	△ 337	3 721	4 018	△ 297
徳島	133	159	△ 26	139	155	△ 16
香川	214	163	51	240	187	53
愛媛	376	382	△ 6	424	330	94
高知	121	102	19	119	105	14
福岡	3 427	4 851	△ 1 424	3 404	4 781	△ 1 377
佐賀	211	206	5	226	193	33
長崎	537	397	140	531	431	100
熊本	416	366	50	385	357	28
大分	398	370	28	371	388	△ 17
宮崎	301	268	33	337	291	46
鹿児島	327	305	22	330	306	24
沖縄	354	422	△ 68	348	378	△ 30

注 外国人は含まない。

事業所(民営)

令和3年経済センサス活動調査によると、令和3年6月1日現在の県内の事業所数は、56,452事業所となっている。（事業内容等が不詳の事業所を除く。）

産業別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が14,589事業所(事業所全体の25.8%)と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が5,986事業所(同10.6%)、「建設業」が5,961事業所(同10.6%)となっている。

従業者規模別にみると、「1～4人」が31,790事業所(事業所全体の56.3%)と最も多く、次いで「5～9人」の11,249事業所(同19.9%)、「10～19人」の7,190事業所(同12.7%)などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の75%を超えている。平成28年経済センサス活動調査(以下、「前回」という。)と比べてみると、増加率が最も高くなったのは「出向・派遣従業員のみ」の21.5%で、次いで従業員規模「300人以上」の10.1%、「200～299人」の9.2%となっている。一方減少率が最も高くなったのは「1～4人」の△11.5%で、次いで「100～199人」の△7.3%、「5～9人」の△6.6%となっている。

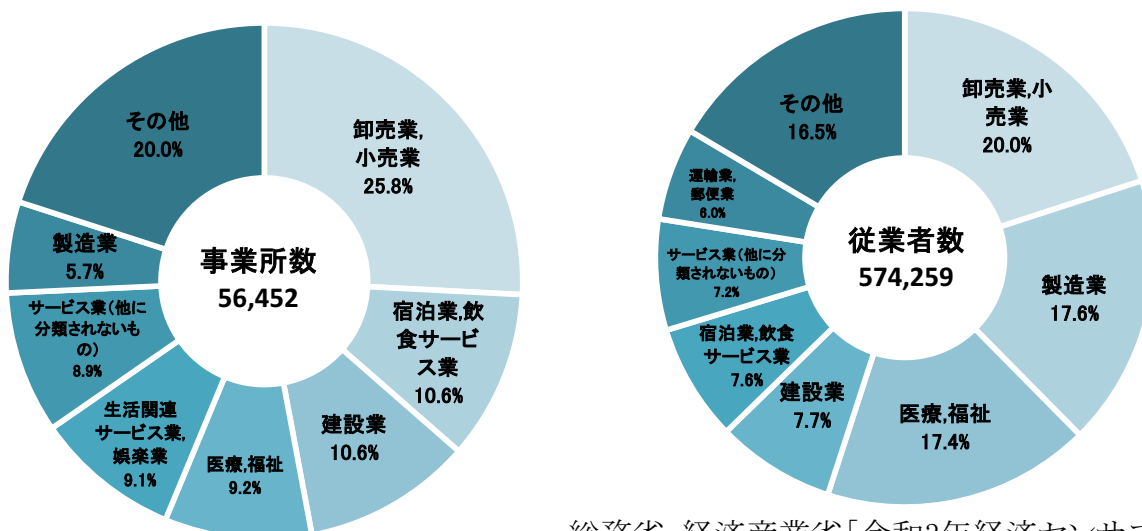
従業員数(民営)

令和3年6月1日現在の県内事業所の従業者数は、574,259人となっている。

産業別に従業者数をみると、「卸売業,小売業」が114,931人(従業者全体の20.0%)と最も多く、次いで「製造業」が100,988人(同17.6%)、「医療,福祉」が100,082人(同17.4%)となっている。

従業員規模別に従業員数をみると、「10～19人」が97,447人(事業所全体の17.0%)と最も多く、次いで「5～9人」の74,472人(同13.0%)、「50～99人」の72,508人(同12.6%)などとなっている。前回と比べてみると、増加率が最も高くなったのは、従業員規模「300人以上」の14.6%で、次いで「200～299人」の10.5%、「30～49人」の7.3%となっている。一方減少率が最も高くなったのは「1～4人」の△12.2%で、次いで「100～199人」の△6.2%、「5～9人」の△6.0%となっている。

図6 産業別事業所と従業員の構成比(令和3年)



総務省・経済産業省「令和3年経済センサス—活動調査」

13 産業別事業所数(民営)

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」				
産 業	H28活動調査(平成28年6月1日)		R3活動調査(令和3年6月1日)1)	
		構成比(%)		構成比(%)
全 産 業 * 公 務 を 除 く	61 385	100.0	56 452	100.0
農林漁業 *個人経営を除く	464	0.8	602	1.1
鉱業,採石業,砂利採取業	31	0.1	29	0.1
建設業	6 326	10.3	5 961	10.6
製造業	3 497	5.7	3 241	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	53	0.1	100	0.2
情報通信業	428	0.7	435	0.8
運輸業,郵便業	1 531	2.5	1 486	2.6
卸売業,小売業	17 063	27.8	14 589	25.8
金融業,保険業	1 129	1.8	1 067	1.9
不動産業,物品賃貸業	3 157	5.1	3 074	5.4
学術研究,専門・技術サービス業	2 108	3.4	2 253	4.0
宿泊業,飲食サービス業	7 322	11.9	5 986	10.6
生活関連サービス業,娯楽業	5 705	9.3	5 148	9.1
教育,学習支援業	1 822	3.0	1 638	2.9
医療,福祉	5 111	8.3	5 213	9.2
複合サービス事業	660	1.1	630	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	4 978	8.1	5 000	8.9

注 1) 令和3年は、従来調査より幅広くに事業所を捉えているため、単純比較ができない点に留意。

14 産業別従業者数(民営)

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」				
産 業	H28活動調査(平成28年6月1日)		R3活動調査(令和3年6月1日)1)	
		構成比(%)		構成比(%)
全 産 業 * 公 務 を 除 く	577 791	100.0	574 259	100.0
農林漁業 *個人経営を除く	5 951	1.0	6 985	1.2
鉱業,採石業,砂利採取業	404	0.1	419	0.1
建設業	45 672	7.9	44 055	7.7
製造業	99 078	17.1	100 988	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1 954	0.3	1 517	0.3
情報通信業	4 807	0.8	4 962	0.9
運輸業,郵便業	35 184	6.1	34 184	6.0
卸売業,小売業	118 262	20.5	114 931	20.0
金融業,保険業	12 730	2.2	11 589	2.0
不動産業,物品賃貸業	10 211	1.8	10 877	1.9
学術研究,専門・技術サービス業	11 744	2.0	14 550	2.5
宿泊業,飲食サービス業	50 575	8.8	43 587	7.6
生活関連サービス業,娯楽業	23 827	4.1	21 495	3.7
教育,学習支援業	15 439	2.7	15 967	2.8
医療,福祉	94 331	16.3	100 082	17.4
複合サービス事業	7 008	1.2	6 510	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	40 614	7.0	41 561	7.2

注 1) 13表脚注参照。

15 従業者規模別事業所数(民営)

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

従業者規模 1)	H28活動調査 (平成28年6月1日)		R3活動調査 (令和3年6月1日) 2)		増減数	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		増減率(%)
総 数	61 385	100.0	56 452	100.0	△ 4 933	△ 8.0
1～4人	35 936	58.5	31 790	56.3	△ 4 146	△ 11.5
5～9	12 050	19.6	11 249	19.9	△ 801	△ 6.6
10～19	7 258	11.8	7 190	12.7	△ 68	△ 0.9
20～29	2 514	4.1	2 402	4.3	△ 112	△ 4.5
30～49	1 639	2.7	1 752	3.1	113	6.9
50～99	1 048	1.7	1 054	1.9	6	0.6
100～199	355	0.6	329	0.6	△ 26	△ 7.3
200～299	109	0.2	119	0.2	10	9.2
300人以上	99	0.2	109	0.2	10	10.1
出向・派遣従業者のみ	377	0.6	458	0.8	81	21.5

注 1)他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

2)13表脚注参照。

16 従業者規模別男女別従業者数(民営)

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

従業者規模 1)	H28活動調査 (平成28年6月1日)			R3活動調査 (令和3年6月1日) 3)			増減数	
	総数 2)	男性	女性	総数 2)	男性	女性		増減率(%)
総 数	577 791	310 923	265 087	574 259	306 484	256 341	△ 3 532	△ 0.6
1～4人	75 373	35 900	39 232	66 167	32 965	33 092	△ 9 206	△ 12.2
5～9	79 265	39 451	39 525	74 472	37 859	36 439	△ 4 793	△ 6.0
10～19	97 687	50 834	46 527	97 447	51 384	45 845	△ 240	△ 0.2
20～29	59 553	31 842	27 372	57 001	30 459	25 798	△ 2 552	△ 4.3
30～49	61 347	32 897	28 235	65 845	33 650	31 902	4 498	7.3
50～99	72 140	39 883	31 991	72 508	39 925	32 130	368	0.5
100～199	47 472	27 201	20 166	44 513	24 835	18 541	△ 2 959	△ 6.2
200～299	26 357	15 172	11 185	29 130	15 974	11 996	2 773	10.5
300人以上	58 597	37 743	20 854	67 176	39 433	20 598	8 579	14.6

注 1)他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

2)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

3)13脚注参照。

32 事業所

17 産業別従業者規模別売上(収入)金額等

産 業	総数(従業者規模)				1～4人		
	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	従業者1人当たり売上(収入)金額(万円)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)
農林漁業 *個人経営を除く	39 704	10.7	7 115	646	6 119	2.5	4 134
鉱業,採石業,砂利採取業	22 755	14.9	94 812	5 689	11 171	2.4	159 587
建設業	...	7.4	...	...	...	2.3	...
製造業	5 729 867	31.7	191 570	5 834	37 766	2.3	3 649
電気・ガス・熱供給・水道業	...	15.8	...	...	...	2.0	...
情報通信業	...	11.5	...	...	...	2.0	...
情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	...	13.5	...	...	...	2.0	...
情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	36 810	10.1	16 886	1 587	7 892	2.0	6 469
運輸業,郵便業	...	23.2	...	...	...	2.2	...
卸売業,小売業	3 434 632	7.9	25 412	3 206	447 585	2.3	5 864
金融業,保険業	...	11.1	...	...	...	2.3	...
不動産業,物品賃貸業	202 083	3.5	7 002	1 982	52 164	1.8	2 237
学術研究,専門・技術サービス業	180 022	6.5	8 930	1 387	30 845	2.1	2 159
宿泊業,飲食サービス業	151 004	7.3	2 976	414	25 283	2.1	816
生活関連サービス業,娯楽業	223 860	4.2	4 795	1 194	33 876	1.8	887
教育,学習支援業	...	10.1	...	...	...	1.7	...
教育,学習支援業(学校教育)	...	43.1	...	...	...	2.9	...
教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	22 299	4.3	1 825	422	5 648	1.7	615
医療,福祉	1 496 206	19.5	31 197	1 561	33 188	2.2	2 535
複合サービス事業	...	10.4	...	...	...	2.9	...
複合サービス事業(郵便局)	...	8.4	...	...	...	3.2	...
複合サービス事業(協同組合)	29 928	13.8	13 666	1 347	2 822	2.0	3 360
サービス業(他に分類されないもの)	...	8.6	...	...	...	1.9	...
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	...	2.9	...	...	...	1.8	...
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	248 301	15.6	13 364	869	25 379	2.1	2 924

産 業	20～29人				30～49人		
	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	従業者1人当たり売上(収入)金額(万円)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)
農林漁業 *個人経営を除く	6 785	23.4	13 848	590	7 572	37.6	28 045
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	X	41.0	X
建設業	...	23.4	...	...	...	36.5	...
製造業	121 804	24.1	49 313	2 047	204 320	38.2	94 157
電気・ガス・熱供給・水道業	...	24.9	...	...	...	37.4	...
情報通信業	...	23.8	...	...	...	35.4	...
情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	...	23.4	...	...	...	34.4	...
情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	X	24.1	X	X	7 478	36.1	67 978
運輸業,郵便業	...	23.9	...	...	...	37.9	...
卸売業,小売業	349 612	23.6	72 988	3 092	507 900	37.4	145 114
金融業,保険業	...	23.6	...	...	...	36.9	...
不動産業,物品賃貸業	12 265	22.8	35 043	1 545	28 903	37.8	120 429
学術研究,専門・技術サービス業	19 221	24.2	40 896	1 702	16 695	37.6	66 780
宿泊業,飲食サービス業	21 468	23.7	9 499	401	18 131	37.2	14 984
生活関連サービス業,娯楽業	47 763	24.1	66 337	2 753	36 985	38.1	69 782
教育,学習支援業	...	23.7	...	...	...	37.6	...
教育,学習支援業(学校教育)	...	24.1	...	...	...	37.2	...
教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	2 652	23.0	11 531	499	2 937	39.2	24 473
医療,福祉	85 899	23.7	23 216	977	63 409	37.9	21 422
複合サービス事業	...	23.1	...	...	...	40.8	...
複合サービス事業(郵便局)	...	-	...	...	...	49.0	...
複合サービス事業(協同組合)	2 468	23.1	30 852	1 334	X	39.2	X
サービス業(他に分類されないもの)	...	24.2	...	...	...	37.4	...
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	...	23.4	...	...	...	40.5	...
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	35 083	24.3	30 507	1 255	21 225	37.1	26 532

注 売上(収入)金額は、令和2年1月から12月までの金額。

「建設業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」など一部産業の売上(収入)金額は、事業所単位での把握が困難なため、調査項目となっていない。

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)	5～9人				10～19人			
	売上(収入)金 額(百万円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり売 上(収入)金額(万 円)	従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)	売上(収入)金 額(百万円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり売 上(収入)金額(万 円)	従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)
1 676	9 447	6.8	5 590	816	8 068	13.9	5 415	388
55 856	967	6.9	16 125	2 360	X	12.0	X	X
...	...	6.6	...	...	...	13.2	...	...
1 574	60 709	6.8	10 101	1 485	148 290	13.9	29 481	2 108
...	...	6.4	...	...	...	13.8	...	...
...	...	7.1	...	...	...	14.4	...	...
...	...	6.8	...	...	...	14.5	...	...
3 221	3 990	7.4	10 784	1 462	5 769	14.3	18 027	1 254
...	...	6.8	...	...	...	13.8	...	...
2 601	637 784	6.5	20 966	3 202	766 351	13.5	44 555	3 290
...	...	6.6	...	...	...	13.2	...	...
1 257	60 775	6.3	18 251	2 884	40 192	13.1	33 493	2 558
1 039	23 098	6.5	6 814	1 045	28 454	13.5	20 325	1 522
393	26 842	6.7	2 820	423	34 329	13.6	5 693	418
495	18 607	6.4	4 583	717	73 098	14.0	31 508	2 238
...	...	6.4	...	...	...	13.7	...	...
...	...	7.1	...	...	...	14.5	...	...
360	3 534	6.3	2 008	315	4 489	13.2	5 682	434
1 175	79 111	6.9	5 758	836	125 457	13.5	11 172	831
...	...	6.2	...	...	...	13.9	...	...
...	...	5.9	...	...	...	13.6	...	...
1 700	5 787	7.1	12 582	1 764	17 544	13.9	23 084	1 661
...	...	6.6	...	...	...	13.5	...	...
...	...	6.2	...	...	...	13.1	...	...
1 352	44 550	6.7	11 912	1 770	47 119	13.7	16 768	1 229

従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)	50人以上				出向・派遣従業者のみ			
	売上(収入)金 額(百万円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり売 上(収入)金額(万 円)	従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)	売上(収入)金 額(百万円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり売 上(収入)金額(万 円)	従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)
746	1 159	58.2	23 187	398	553	-	5 027	-
X	6 336	71.3	211 197	2 961	-	-	-	-
...	...	80.8	...	...	...	-	...	...
2 456	5 107 774	184.8	1 380 479	7 341	49 204	-	273 354	-
...	...	85.4	...	...	...	-	...	...
...	...	86.2	...	...	...	-	...	...
...	...	86.5	...	...	...	-	...	...
1 860	8 595	85.9	95 503	1 112	X	-	X	X
...	...	100.6	...	...	...	-	...	...
3 886	717 596	102.9	335 325	3 248	7 805	-	10 007	-
...	...	88.3	...	...	...	-	...	...
3 187	5 092	75.6	72 737	962	2 693	-	7 693	-
1 799	61 025	129.1	244 098	1 598	683	-	6 208	-
401	24 483	80.3	36 542	442	467	-	6 673	-
1 846	12 405	75.5	42 777	560	1 127	-	2 012	-
...	...	142.4	...	...	...	-	...	...
...	...	156.1	...	...	...	-	...	...
625	2 732	69.7	39 026	560	307	-	5 122	-
564	1 098 148	151.3	350 846	2 301	10 994	-	99 950	-
...	...	139.3	...	...	...	-	...	...
...	...	138.0	...	...	...	-	...	...
X	561	141.1	28 064	126	X	-	X	X
...	...	125.3	...	...	...	-	...	...
...	...	127.8	...	...	...	-	...	...
712	74 487	125.2	64 213	513	458	-	1 906	-

農 業

令和2年2月1日に行われた農林業センサスによると、農林業経営体数は、16,012経営体で、そのうち農業経営体は15,839経営体となり、前回のセンサス(平成27年)に比べ、5,578経営体(26.0%)減少している。

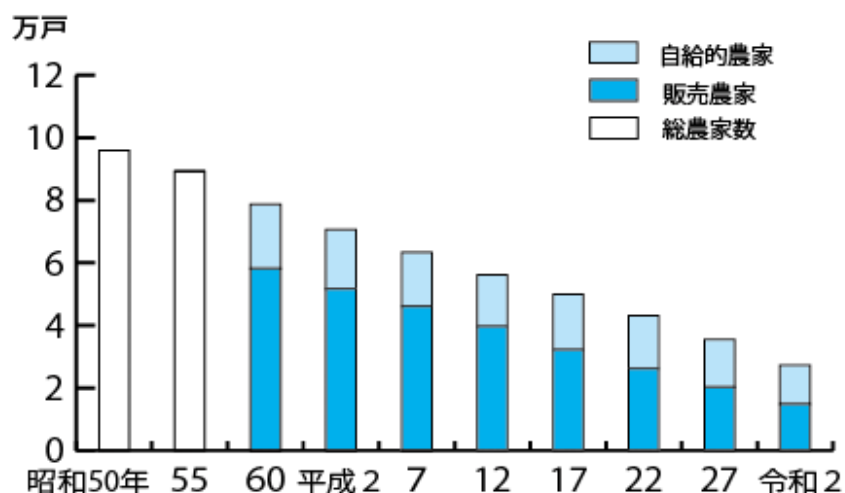
また、農家数は27,338戸で、前回に比べ、8,204戸(23.1%)減少している。

農家数の内訳は、販売農家が14,837戸、自給的農家が12,501戸となっている。

販売農家の基幹的農業従事者数は16,613人で、前回調査に比べ、7,276人(30.5%)減少している。男女構成は、男9,942人、女6,671人となっている。

農業経営体の経営耕地面積は25,330haで、前回調査に比べ、4,012ha(13.7%)減少している。

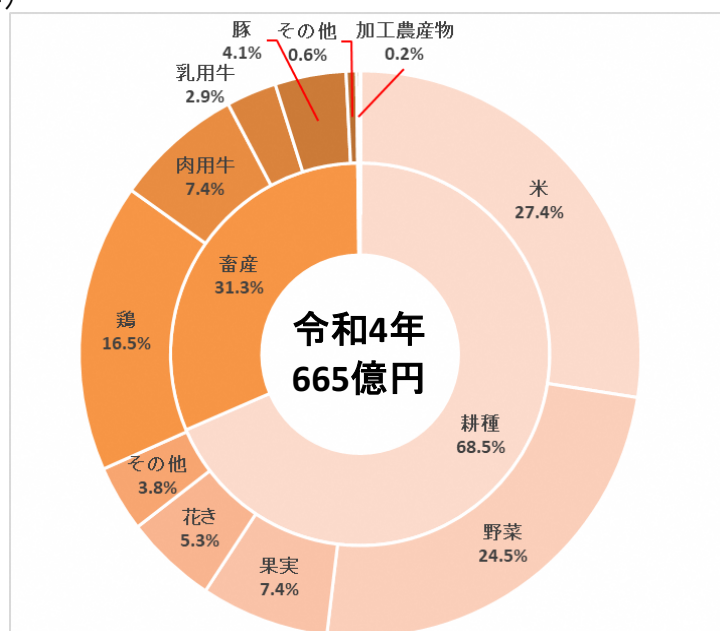
図7 総農家数の推移



注 昭和55年までは、旧定義(経営耕地面積が5a以上)による農家数。

農林水産省「農林業センサス」

図8 農業産出額(令和4年)



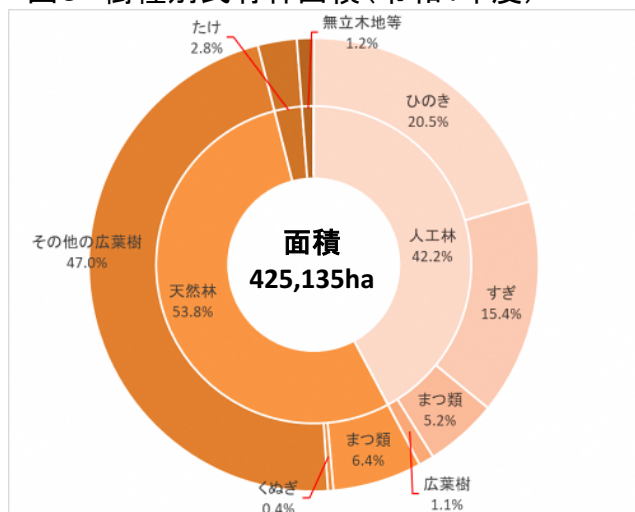
農林水産省「生産農業所得統計」

林 業

令和2年2月1日に行われた農林業センサスによると、農林業経営体数は16,012経営体で、そのうち林業経営体数は543経営体となり、前回に比べ1,464経営体(72.9%)減少している。

令和3年林業産出額統計によると、林業産出額は417千万円で、内訳は木材生産331千万円、薪炭生産1千万円、栽培きのこ類生産81千万円となっている。

図9 樹種別民有林面積(令和4年度)



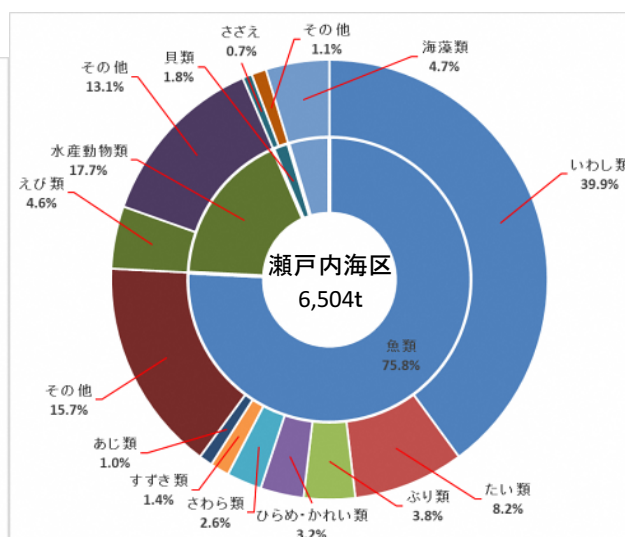
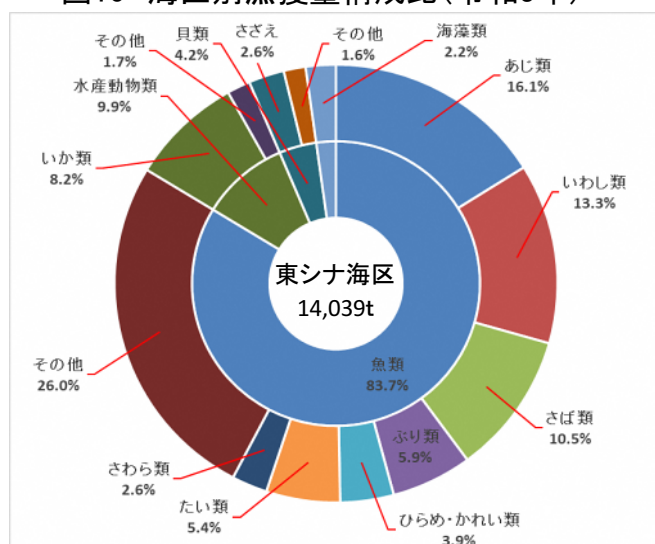
県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

水産業

平成30年11月1日に行われた漁業センサスによると、漁業経営体数は2,858経営体で、前回のセンサス(平成25年)に比べ、760経営体(21.0%)減少している。経営組織別にみると、個人経営体が2,790経営体で、全体の97.6%を占めている。経営体が使用し、保有している漁船の隻数は3,865隻で、前回調査に比べ、869隻(18.4%)減少している。

また、個人経営体のうち過去1年間の収入が自営漁業からの収入のみであった専業個人経営体数は、1,596経営体。自営漁業以外の仕事からの収入もあるが、自営漁業収入の方が多い「自営漁業が主」が、659経営体。自営漁業以外の仕事からの収入が自営漁業収入より多い「自営漁業が従」は、535経営体であった。

図10 海区別漁獲量構成比(令和3年)



農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

18 農家数の推移

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	総農家数	販 売 農 家 ・ 家 族 経 営							自給の 農 家
		専兼業別			経営耕地面積規模別				
		専業	兼 業		1. 0ha 未満	1. 0～ 2. 0	2. 0～ 3. 0	3. 0ha 以上	
			第1種	第2種					
平成 7 . 2. 1	63 286	9 475	3 827	32 752	31 787	11 149	2 124	994	17 232
12 "	56 205	9 409	3 201	27 121	26 950	9 831	1 852	1 098	16 474
17 "	50 017	9 224	2 830	20 270	21 535	7 973	1 639	1 177	17 693
22 "	43 171	8 713	2 324	15 170	17 289	6 433	1 312	1 173	16 964
27 "	35 542	7 978	1 457	10 872	13 301	4 845	1 079	1 082	15 235
令和 2 "	27 338	...	...	...	...	...	...	...	12 501

注 平成7年は農業センサス、平成17年、27年、令和2年は農林業センサス、平成12年、22年は世界農林業センサスによる。

19 世帯員等

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	世帯員			農業従事者	農業就業 人口	基幹的農業 従事者 1)
	計	男	女			
平成 7 . 2. 1	173 082	82 119	90 963	119 685	65 101	37 931
12 "	147 026	69 848	77 178	104 591	57 820	34 616
17 "	111 958	53 505	58 453	80 957	47 446	30 974
22 "	83 739	40 195	43 544	64 086	35 201	28 131
27 "	59 667	29 069	30 598	45 743	28 306	23 331
令和 2 "	41 080	20 462	20 618	32 715	...	16 613

注 表18注参照。

平成27年までは販売農家の数値。令和2年は個人経営体の数値。農業就業人口は令和2年から廃止。

- 1) 「農業従事者」とは、農家人口のうち自営農業に従事している者、「農業就業人口」とは、農業従事者のうち、主として自営農業に従事した者、「基幹的農業従事者」とは、農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

20 経営耕地面積

(単位 ha)

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	総農家	販売農家				
	総 数	総面積	田	畑	樹園地	農家1戸当たり 耕地面積
平成 7 . 2. 1	45 708	42 400	35 997	3 254	3 149	0.92
12 "	41 216	38 031	32 756	2 746	2 529	0.96
17 "	36 150	32 874	28 710	2 191	1 973	1.02
22 "	...	32 563	28 270	2 377	1 915	1.20
27 "	...	29 342	25 953	1 929	1 460	1.38
令和 2 "	...	25 330	22 308	1 948	1 074	1.61

注 表18注参照。

平成22年以降は農業経営体の経営耕地面積。

21 主な農作物の収穫量

(単位 ha・t)

農林水産省「作物統計」

農作物			令和2年		3		4	
			作付面積 1)	収穫量	作付面積 1)	収穫量	作付面積 1)	収穫量
稲	水	稲類	18 900	73 000	18 400	93 100	17 600	92 600
	麦	麦類	1 470	4 650	1 550	5 720	1 560	6 470
い	小	大麦類	195	528	232	733	200	678
	条	大麦類						
豆	か	大豆類	105	...	...	...	...	...
	もん	大豆類						
野	大	豆類	870	722	870	931	955	917
	小	豆類	...	...	26	...	...	...
野菜	だいこん	だいこん	398	10 600	389	9 690	379	10 700
	にんじん	にんじん	...	...	...	...	61	842
	さといも	さといも	159	1 110	...	...	153	1 190
	れんこん	れんこん	203	2 720	203	2 000	203	2 250
	ばれいしょ	ばれいしょ	...	...	...	...	217	2 860
	はくさい	はくさい	208	5 160	200	4 530	196	4 700
	キャベツ	キャベツ	304	7 700	300	7 310	294	7 470
	ほうれんそう	ほうれんそう	204	1 740	198	1 600	197	1 660
	ねぎ	ねぎ	...	...	...	...	169	2 040
	たまねぎ	たまねぎ	187	5 650	178	5 070	170	4 540
	なす	なす	132	2 290	127	2 130	119	2 180
	トマト	トマト	128	3 790	125	4 040	120	4 100
	きゅうり	きゅうり	131	3 560	128	3 430	125	3 370
	ピーマン	ピーマン	33	452	31	470	31	489
	かぼちゃ	かぼちゃ	94	642	94	642	93	685
	さやえんどう	さやえんどう	...	...	...	...	20	58
	いちご	いちご	101	2 290	100	2 270	100	2 160
	すいか	すいか	85	1 630	84	1 500	83	1 590
	レタス	レタス	...	...	...	...	93	1 310
	カリフラワー	カリフラワー	...	...	...	...	8	65
	ブロッコリー	ブロッコリー	113	767	109	707	107	716
果	みかん	みかん	676	7 010	670	8 610	641	6 590
	かき	かき	184	513	...	...	...	...
	ぶどう	ぶどう	73	616	...	...	...	...
	日本なし	日本なし	165	2 180	162	2 710	155	2 670
工	くわい	くわい	689	551	618	352	575	368
	芸作	芸作						
	茶	茶	70	352	...	...	...	...
	(生葉)	(生葉)						

注) 野菜・果樹の年産区分

野菜: 当年4月～翌年3月(だいこん、にんじん、さといも、れんこん、ばれいしょ、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、カリフラワー、ブロッコリー)、当年1月～当年12月(かぼちゃ、すいか)、前年9月～当年8月(さやえんどう)、前年10月～当年9月(いちご)、前年11月～当年10月(ピーマン)、前年12月～当年11月(なす、トマト、きゅうり)

果樹: 年産は暦年区分を原則とするが、出荷期間が2カ年にわたる場合は、主たる収穫期間により区分している。

1) 作付面積について、果樹・茶は栽培面積に読み替える。

22 家畜家さん飼養頭羽数

(単位 頭・1000羽) 中国四国農政局「中国四国農林水産統計データ集」

年次	乳用牛	計	肉用牛		豚	採卵鶏 1)
			肉用種	乳用種		
令和 2 年	2 620	14 700	12 000	2 770	...	...
3	2 590	14 700	11 900	2 870	35 400	1 374
4	2 480	14 500	11 500	3 000	33 300	1 324

注 「畜産統計調査」による。各年2月1日現在。
注1) 成鶏(6ヶ月以上)めす羽数。種鶏を除いた数値。

23 鶏卵の生産量・出荷量及び入荷量

(単位 t) 中国四国農政局「中国四国農林水産統計データ集」

年次	生産量	出荷量	仕向先府県別出荷量					入荷量
			山口	大阪	広島	福岡	その他	
令和 2 年	26 252	...	...	...	...	...	...	...
3	26 467	...	...	...	...	...	...	...
4	22 570	...	...	...	...	...	...	...

注 「鶏卵流通統計調査」による。

24 肉畜種類別枝肉生産量

(単位 t) 中国四国農政局「中国四国農林水産統計データ集」

年次	豚	成牛				子牛	馬
		和牛	乳牛	交雑種	その他の牛		
令和 2 年	—	314.1	404.0	404.5	—	—	—
3	—	228.5	412.7	433.0	—	—	—
4	—	222.6	371.7	390.5	—	—	—

注 「と畜場統計調査」及び「食肉卸売市場調査」による。

25 肉畜種類別と畜頭数

(単位 頭) 中国四国農政局「中国四国農林水産統計データ集」

年次	豚	成牛				子牛	馬
		和牛	乳牛	交雑種	その他の牛		
令和 2 年	—	713	1 114	818	—	—	—
3	—	522	1 151	889	—	—	—
4	—	503	1 062	799	—	—	—

注 「と畜場統計調査」による。

26 組織形態別農業経営体数

農林水産省「農林業センサス」									
年次	計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体 ³⁾
		小計	農事組合法人	会社 ^{1) 2)}	各種団体	その他の法人			
平成 22 年	27 272	250	94	103	48	5	2	27 020	26 830
	27	21 417	408	207	139	49	13	21 008	20 912
令和 2	15 839	440	256	161	11	12	1	15 398	15 346

注1) 株式会社、合名・合資会社、合同会社の計
注2) 平成17年は有限会社、平成22年以降は特例有限会社を含む。
注3) 平成27年は家族経営体

27 農業産出額

(単位 億円)		農林水産省「生産農業所得統計」				
項 目		平成29年	30	令和元	2	3
総	額	676	654	629	589	643
耕	種 計	488	477	451	407	432
	米	236	228	204	145	176
麦	類	2	2	2	2	3
雑穀・豆	類	2	1	2	2	2
いも	類	7	7	8	10	9
野菜	菜	154	158	148	160	149
果	実	48	43	47	49	52
花	き	27	27	28	27	30
工芸農作物		2	2	2	1	2
種苗・苗木その他		11	10	10	11	11
畜産	計	187	176	178	182	209
肉用牛		43	42	47	45	50
乳用牛		20	21	23	21	20
	豚	16	14	16	21	28
	鶏	105	96	89	92	108
その他の		3	3	3	4	3
加工農産物		0	0	0	0	1

28 所有形態別林野面積

(単位 ha)

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	総 数	国有林	民 有 林		
			独立行政 法人等	公 有	私 有
平成 17 . 2. 1	434 679	11 384	10 813	70 694	341 788
22 "	439 795	11 418	11 393	70 940	346 044
27 "	440 556	11 482	11 773	71 720	345 581
令和 2 "	439 738	11 407	11 999	72 144	344 188

29 保有山林面積規模別経営体数

(単位 戸)

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	総 数	規模別 林 家 数 ・ 経 営 体 数			
		10ha未満	10～50	50～100	100ha以上
平成 17 . 2. 1	5 762	3 943	1 653	113	53
22 "	3 739	2 438	1 172	83	46
27 "	2 007	1 222	691	55	39
令和 2 "	543	274	224	19	26

注 平成12年までは保有山林面積1ha以上の林家数。17年からは、林業経営体数(保有山林なしを含む)。

30 樹種別造林面積

(単位 ha)

県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

年 度	総 数	針 葉 樹						広葉樹
		総 数	すぎ	ひのき	あかまつ	くろまつ	その他	
令和 2 年度	212.83	151.58	63.85	78.16	0.03	0.62	8.92	61.25
3	188.68	142.78	48.33	81.5	0.03	0.57	12.05	46.20
4	208.46	186.07	76.20	95.62	0.13	0.21	13.91	22.39

注 民有林の値(即ち国有林を除く)。

31 木材素材生産量

(単位 1000m³)

県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

年 次	総 数	用 途 別				樹 種 別	
		製材用	木材チップ用	合板用	その他	針葉樹	広葉樹
令和 2 年 3	228	123	74	31	—	194	34
	221	123	52	46	—	198	23
4	246	125	—	—	—	224	22

32 製材品出荷量

(単位 1000m³)

県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

年 次	総 数	建 築 用 材				土木建築	木箱仕組板	家具建具	その他
		小計	板類	ひき割類	ひき角類	用 材	こん包用材	用 材	用 材
令和 2 年 3	134	112	11	43	58	X	15	X	X
	141	120	11	43	66	X	11	X	X
4	138	113	10	43	60	11	11	X	3

33 特用林産物生産量

県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

年 次	しいたけ		えのきたけ	ひらたけ	まつたけ	たけのこ	わさび (沢・畑)	竹材	木竹炭
	生	乾							
令和 2 年 3	t	t	t	t	t	t	t	1000束	t
	370.9	19.2	4.9	1.8	0.1	166.6	6.7	11.4	38
4	363.2	19.8	3.5	1.7	0.0	135.7	12.5	8.1	24
	341.0	19.1	3.5	1.5	0.0	101.6	6.3	4.4	24

34 経営組織別経営体数及び漁業就業者数

県統計分析課「山口県の漁業」

年次 海区	漁業経営体数			漁業就業者数		
	総数	個人経営体	その他	総数	自営	雇われ
平成 25 年	3 618	3 534	84	5 106	3 988	1 118
30	2 858	2 790	68	3 923	2 976	855
東シナ海区	1 436	1 385	51	2 148	1 432	650
瀬戸内海区	1 422	1 405	17	1 775	1 544	205

注 漁業センサスによる。

35 階層別経営体数

県統計分析課「山口県の漁業」

年次 海区、種類	総数	漁船 非使用	漁船使用				大型定置網	海面養殖
			船外機付	動力漁船使用			小型定置網	
				5t未満	5～30	30t以上		
平成 25 年	3 618	84	386	2 476	494	12	60	106
30	2 858	33	342	1 928	403	16	58	78
東シナ海区	1 436	24	223	839	292	15	22	21
瀬戸内海区	1 422	9	119	1 089	111	1	36	57

注 漁業センサスによる。

36 種類別経営体数

県統計分析課「山口県の漁業」

年次 海区、種類	総数 (実数)	底びき網	船びき網	まき網	刺網	大型定置網	その他	はえ縄	釣	採貝	その他	海面
						小型定置網	の網			採藻	の漁業	養殖
平成 25 年	3 618	549	122	9	931	76	283	200	2 107	1 143	875	189
30	2 858	407	90	9	765	79	193	203	1 699	844	832	128
東シナ海区	1 436	54	25	9	238	30	94	137	1 237	673	285	52
瀬戸内海区	1 422	353	65	—	527	49	99	66	462	171	547	76

注 漁業センサスによる。複数回答

37 魚種別漁獲量

(単位 t)

農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

魚 類		平成29年	30	令和元	2	3
総	数	25 792	25 539	22 453	22 811	20 543
魚	類 計	20 628	20 197	18 085	18 745	16 673
(内)	まぐろ・かじき類	133	101	157	189	252
(内)	い わ し 類	5 125	4 554	4 317	5 897	4 457
(内)	あ じ 類	2 856	3 273	2 226	1 884	2 332
(内)	さ ば 類	1 588	2 289	825	959	1 481
(内)	ぶ り 類	1 668	1 451	1 915	1 974	1 068
(内)	ひらめ・かれい類	901	869	966	974	754
(内)	あ な ご 類	203	167	169	186	179
(内)	た い 類	1 460	1 395	1 277	1 270	1 291
(内)	さ わ ら 類	890	774	655	666	532
(内)	あ ま だ い 類	317	256	287	305	301
(内)	ふ ぐ 類	214	247	276	287	226
水 産 動 物 類		3 309	3 413	2 592	2 529	2 548
(内)	えび・かに類	554	510	471	421	352
(内)	い か 類	1 638	1 750	978	1 094	1 348
(内)	た こ 類	383	368	354	328	219
貝	類 計	1 260	1 184	1 213	915	713
(内)	あ わ び 類	35	39	43	35	34
(内)	さ ざ え	624	605	697	558	411
(内)	あ さ り 類	18	6	6	4	3
海 藻 類	計	595	746	563	623	609

38 漁船隻数

(単位 隻・t)

県水産振興課

年 月 日		動 力 漁 船						無動力漁 船隻数
		総 数		5t未満	5～30	30～100	100t以上	
		隻数	総トン数					
平成 令和	30 年12月31日	7 563	23 600.92	7 135	404	20	4	7
	元 〃	7 269	22 761.27	6 862	385	18	4	7
	2 〃	6 962	21 949.18	6 575	367	16	4	8
	3 〃	6 621	21 204.27	6 248	346	16	4	7
	4 〃	6 359	20 540.17	6 005	335	15	4	8

39 販売用水産加工品生産量

(単位 t)

農林水産省「水産加工統計」「2018年漁業センサス」

品 名	平成30年	令和元	2	3	4
ね り 製 品	38 456	38 528	37 032	35 618	34 362
か ま ぼ こ 類	32 186	32 112	30 638	29 367	28 511
魚 肉 ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ 類	6 270	6 416	6 394	6 251	5 851
冷 凍 食 品	17 159	17 368	...	...	...
素 干 し 品	354	361	...	...	...
塩 干 品	4 814	5 589	...	...	...
煮 干 し 品	1 252	998	...	...	...
(内) い わ し	1 018	810	...	...	...
(内) し ら す 干 し	202	142	...	...	...
塩 蔵 品	2 517	3 334	...	...	...
塩 辛 類	...	...	...	...	...
調 味 加 工 品	...	11 418	...	...	...
(内) こ ん ぶ つ く だ 煮	X	X	...	...	...
生 鮮 冷 凍 水 産 物	1 834	1 443	...	...	...
焼 ・ 味 付 け の り 1)	...	39 717	...	...	...

注 1) 原料板のりに換算した枚数で、単位は1000枚である。

40 海面養殖業魚種別収穫量

農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

年次	ぶり類	ひらめ	ふぐ類	かき (殻付き)	くるまえび	わかめ類	のり類
	t	t	t	t	t	t	t
平成 30 年	83	27	116	19	56	173	1 027
令和 元 年	46	17	115	21	96	163	537
2	26	17	95	22	109	138	358
3	4	20	101	24	73	X	X

注 種苗養殖を除いた数値である。

41 漁業経営(個人経営体1経営体当たり)

(単位 1000円)

農林水産省「漁業経営統計調査」

項 目	令和2年		3	
	東シナ海区平均	瀬戸内海区平均	東シナ海区平均	瀬戸内海区平均
家 族 員 数	2.72	3.06	2.68	3.03
収 支 総 括				
事 業 所 得	1 811	2 994	2 143	2 055
漁 労 所 得	1 582	2 572	1 865	1 667
漁 労 外 事 業 所 得	229	422	278	388
事 業 収 入	6 161	7 101	6 683	6 617
漁 労 収 入	5 704	6 438	6 156	5 893
(内) 漁 業 生 産 物 収 入	4 661	5 572	5 427	5 320
(内) 養 殖 業 生 産 物 収 入	41	70	11	39
漁 労 外 事 業 収 入	457	663	527	724
事 業 支 出	4 350	4 107	4 540	4 562
漁 労 支 出	4 122	3 866	4 291	4 226
(内) 雇 用 労 賃	327	430	389	384
(内) 漁 船 ・ 漁 具 費	324	425	304	447
(内) 油 費	695	675	821	774
(内) 販 売 手 数 料	371	327	406	373
(内) 租 税 公 課 諸 負 担	88	144	89	139
(内) 減 価 償 却 費	681	437	638	621
漁 労 外 事 業 支 出	228	241	249	336

注 海面漁業のうち漁船漁業の海区それぞれの平均値で、調査期間は1月から12月。

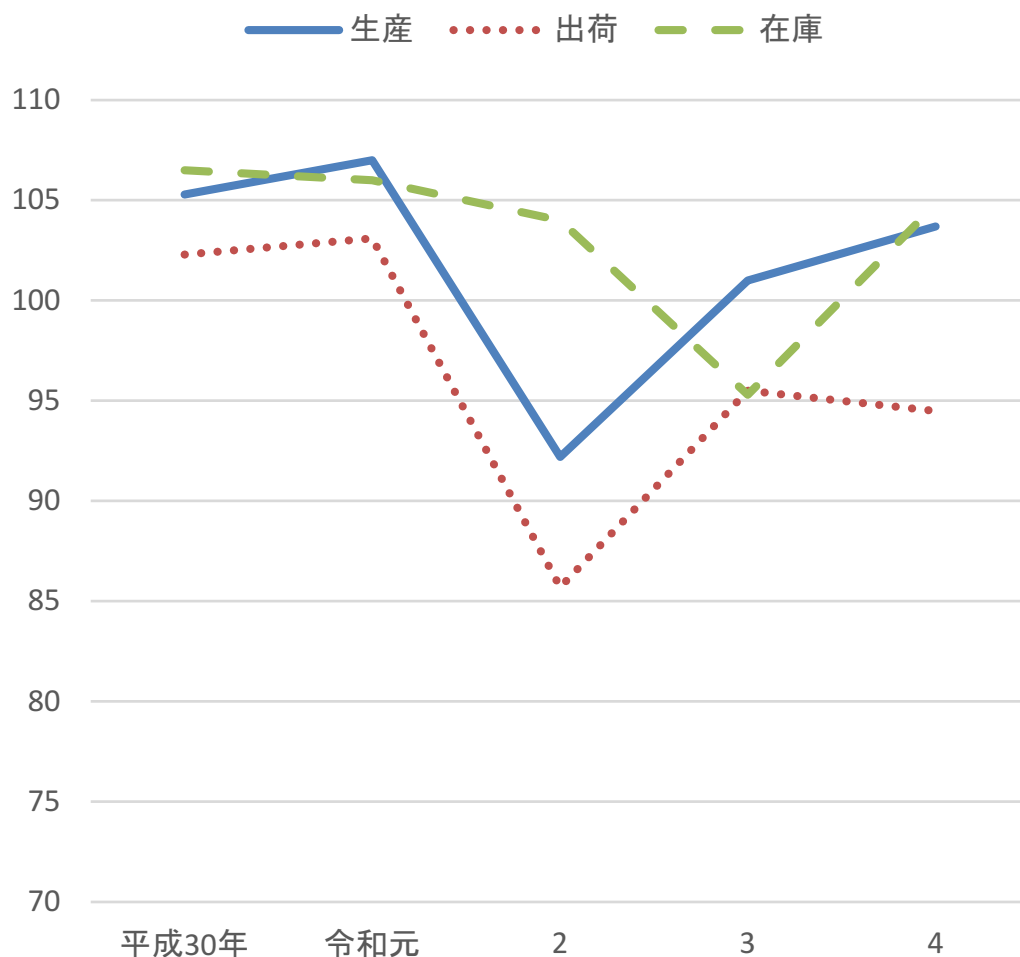
鋳工業指数

令和4年の鋳工業指数の年平均(平成27年=100)は、生産指数が103.7で前年比2.7%の上昇であった。これを業種別にみると、生産用機械工業、汎用機械工業、食品・たばこ工業等10業種が上昇し、輸送機械工業、鉄鋼業、化学工業等9業種が低下し、ゴム製品工業が横ばいだった。

出荷指数は、94.5で前年比1.0%の低下であった。業種別にみると、化学工業、石油製品工業、輸送機械工業等10業種が低下し、生産用機械工業、汎用機械工業、食料品・たばこ工業等10業種が上昇した。

在庫指数は、104.8で前年比10.0%の上昇であった。業種別にみると、化学工業、鉄鋼業、電気機械工業等12業種が上昇し、石油製品工業、ゴム製品工業、木材・木製品工業等4業種が低下し、繊維工業が横ばいだった。

図11 鋳工業生産・出荷・在庫指数(平成27年=100、原指数)



令和3年経済センサス活動調査（製造業）集計結果－従業員4人以上の事業所－

令和3年経済センサス活動調査（従業員4人以上の事業所）によると、令和3年6月1日現在の事業所数は1,725事業所となっている。産業中分類別の構成比をみると、食料18.4%が最も高く、次いで金属11.7%、窯業8.3%、輸送8.0%、生産用機械が7.8%の順となっている。

令和3年6月1日現在の従業者数は95,292人となっている。産業中分類別に構成比をみると、化学16.7%が最も高く、次いで輸送16.4%、食料12.2%、鉄鋼6.8%、生産用機械6.4%の順となっている。

令和2年1年間の製造品出荷額等は5兆6,169億円となっている。産業中分類別に構成比をみると、化学32.1%が最も高く、次いで輸送17.2%、石油11.5%、鉄鋼9.3%、窯業4.2%の順となっている。

従業者規模別でみると、従業者4～9人の小規模事業所は、事業所数が構成比30.8%（531事業所）、従業者数では同3.5%（3,378人）、製造品出荷額等では同1.5%（837億82百万円）となっている。一方、従業者300人以上の大規模事業所は、事業所数で構成比3.2%（55事業所）であるが、従業者数では同39.4%（37,545人）、製造品出荷額等では同66.3%（3兆7,259億51百万円）を占めている。

図12 産業中分類別製造品出荷額等の構成比
（令和2年 従業員4人以上の事業所）

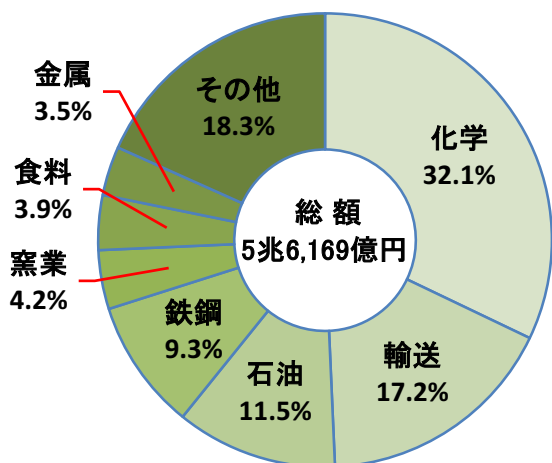
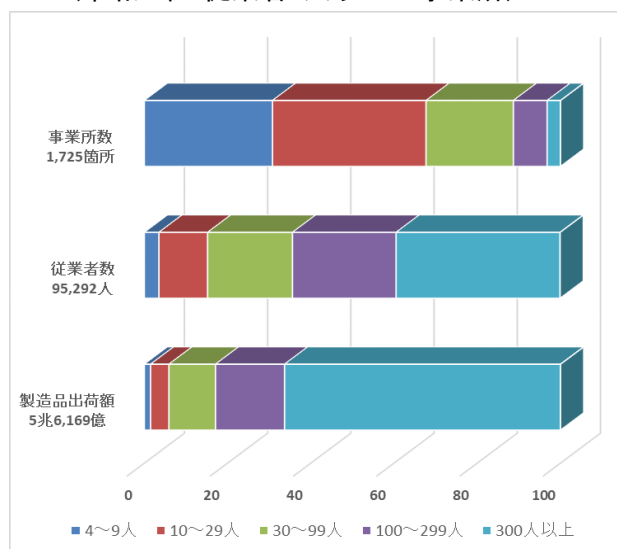


図13 従業者規模別製造業の状況
（令和2年 従業員4人以上の事業所）



注 事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在の数値。

製造品出荷額等は令和2年1月～令和2年12月の1年間の数値。

42 鋳工業指数(原指数)

(平成27年=100)

産 業	生 産 指 数				
	ウエイト	令和元年	2	3	4
鋳 工 業	10 000.0	107.0	92.2	101.0	103.7
製 造 工 業	9 969.4	107.0	92.2	101.1	103.7
鉄 鋼 業	545.3	100.4	85.7	93.8	86.7
非 鉄 金 属 工 業	220.8	112.9	90.8	99.3	100.1
金 属 製 品 工 業	135.0	93.1	83.5	86.2	87.7
汎 用 機 械 工 業	236.3	99.1	80.2	99.7	126.0
生 産 用 機 械 工 業	461.3	131.3	118.1	125.3	184.7
業 務 用 機 械 工 業	130.1	115.2	51.1	60.6	63.0
電 気 機 械 工 業	80.5	x	x	x	x
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	220.0	x	x	x	x
輸 送 機 械 工 業	2 026.1	102.9	73.9	68.3	65.6
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	455.0	100.5	91.2	90.8	88.7
化 学 工 業	3 494.7	112.5	107.4	125.2	124.7
石 油 製 品 工 業	78.4	100.6	69.9	93.3	90.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	293.0	103.6	80.7	80.9	79.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	178.2	84.0	86.7	89.2	91.2
織 維 工 業	98.8	68.6	63.5	62.6	57.5
食 料 品 ・ た ば こ 工 業	551.9	98.7	95.3	97.3	101.6
ゴ ム 製 品 工 業	622.7	111.0	84.4	105.1	105.1
印 刷 業	95.5	109.2	97.8	96.5	103.0
木 材 ・ 木 製 品 工 業	45.8	96.2	83.5	87.9	90.5
鋳	30.6	100.0	96.0	96.3	95.1
(参考)					
産業総合(鋳工業、電力・ガス事業)	10 756.2	105.3	91.0	99.5	101.2
電 力 ・ ガ ス 事 業	756.2	81.9	75.7	78.6	68.7

県統計分析課「山口県鉱工業指数」

出 荷 指 数					在 庫 指 数				
ウエイト	令和元年	2	3	4	ウエイト	令和元年	2	3	4
10 000.0	103.1	85.7	95.5	94.5	10 000.0	106.0	104.0	95.3	104.8
9 985.7	103.1	85.7	95.4	94.5	9 965.0	106.0	104.0	95.3	104.8
1 023.5	98.8	81.6	90.4	85.3	1 445.8	103.8	91.8	88.0	96.3
246.1	111.4	97.9	111.1	105.0	324.9	151.3	142.4	88.3	93.3
131.1	95.7	86.4	89.0	88.3	105.5	96.5	125.7	100.5	126.9
168.5	99.8	80.5	101.5	131.4	69.0	x	x	x	x
271.2	126.3	111.6	116.8	171.4	14.2	x	x	x	x
57.6	115.2	51.1	60.6	63.0	—	—	—	—	—
82.4	x	x	x	x	72.2	55.4	62.4	97.3	185.7
126.8	x	x	x	x	—	—	—	—	—
1 963.4	102.5	73.2	69.5	66.5	625.7	x	x	x	x
393.8	99.0	92.0	90.7	89.0	491.3	88.3	81.0	81.2	86.9
2 685.5	107.2	99.3	115.7	111.0	4 470.0	109.5	112.4	99.0	115.3
1 564.7	102.2	77.3	98.3	92.9	619.4	106.9	103.2	108.8	95.8
216.1	102.1	80.0	77.9	75.1	198.5	108.0	111.3	91.0	94.6
160.1	88.8	84.8	89.4	94.1	373.7	69.1	88.5	86.3	89.3
95.9	59.3	54.8	53.8	50.8	313.9	83.5	88.7	98.9	98.9
341.8	95.2	91.6	93.6	99.3	355.2	122.1	103.2	95.6	106.9
316.4	111.0	84.1	102.5	103.7	328.0	124.7	107.8	117.3	109.5
59.3	108.8	97.5	96.2	102.7	—	—	—	—	—
81.5	94.8	85.0	85.4	90.5	157.7	94.9	78.2	82.3	79.7
14.3	99.9	94.8	97.1	95.4	35.0	101.5	101.6	98.0	102.9
10 748.3	101.7	85.2	94.5	92.9	10 000.0	106.0	104.0	95.3	104.8
748.3	83.3	77.2	81.0	71.3	—	—	—	—	—

43 産業別製造業の状況(従業者4人以上の事業所)

(単位 人・万円)

年次 産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与総額 ³⁾
平成 30 年	1 703	96 484	46 406 072
令和 元	1 671	95 585	46 200 317
2 2)	1 725	95 292	46 065 272
食料品製造業	318	11 638	3 348 155
飲料・たばこ・飼料製造業	32	1 074	453 974
繊維工業	60	2 423	904 580
木材・木製品製造業(家具を除く)	67	1 411	514 802
家具・装備品製造業	31	374	128 837
パルプ・紙・紙加工品製造業	31	1 982	944 609
印刷・同関連業	68	1 658	581 556
化学工業	100	15 950	9 891 437
石油製品・石炭製品製造業	19	1 251	827 220
プラスチック製品製造業	79	4 289	1 656 146
ゴム製品製造業	19	2 591	1 457 513
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	13	x
窯業・土石製品製造業	144	4 715	2 438 691
鉄鋼業	50	6 524	3 719 159
非鉄金属製造業	15	1 717	1 025 701
金属製品製造業	201	5 992	2 800 377
はん用機械器具製造業	83	3 589	1 629 397
生産用機械器具製造業	135	6 068	3 257 859
業務用機械器具製造業	11	1 133	x
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	2 449	1 279 473
電気機械器具製造業	55	1 672	573 901
情報通信機械器具製造業	1	24	x
輸送用機械器具製造業	138	15 643	7 784 219
その他の製造業	48	1 112	330 929

注 1) 事業所数、従業者数は翌年6月1日現在、製造品出荷額等は当年1月～12月の1年間の数値。

2) 令和2年は個人経営を含まない集計値であること、従来調査より幅広くに事業所を捉えているため、単純比較ができない点に留意。

3) 基本給、諸手当、期末賞与、退職金、解雇予告手当等支給された全ての給与額。

44 従業者規模別製造業の状況(従業者4人以上の事業所)

(単位 人・100万円)

年次	総数			4～9人			10～29	
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数
平成 30 年	1 703	96 484	6 701 163	492	3 157	49 145	662	11 755
令和 元	1 671	95 585	6 553 479	475	3 058	50 327	656	11 457
2 2)	1 725	95 292	5 616 940	531	3 378	83 782	637	11 135

注 1)、2)43表脚注1)2)参照。

県統計分析課「山口県の工業」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」

原材料使用額等 ⁴⁾	製造品出荷額等			粗付加価値額 ⁵⁾
	総 額	1事業所出荷額等 (従業員30人以上の事業所)	1人当たり出荷額等 (従業員30人以上の事業所)	
440 083 686	670 116 304	1 119 570	7 535	202 621 155
416 811 715	655 347 881	1 113 094	7 414	212 011 148
325 152 380	561 694 006	901 572	6 217	208 846 014
12 273 311	22 171 536	179 332	1 982	9 202 503
2 473 900	4 443 351	737 285	4 690	1 568 753
3 040 629	4 763 508	247 848	2 179	1 614 227
3 213 462	4 382 364	261 693	3 558	1 059 956
368 872	512 911	x	x	132 139
5 976 438	9 407 804	582 198	5 155	3 221 519
993 215	2 146 276	123 957	1 580	1 056 922
78 485 513	180 358 397	2 636 395	10 601	92 325 147
46 058 954	64 664 508	12 270 339	43 473	3 606 475
6 032 893	9 898 933	215 167	2 311	3 532 589
6 009 529	14 477 122	1 813 270	5 906	8 704 111
x	x	—	—	x
12 788 443	23 825 330	521 303	5 560	10 274 768
39 161 501	52 043 134	1 858 350	8 085	12 519 982
7 438 433	9 776 192	1 830 270	5 866	2 261 916
10 810 576	19 932 986	316 649	3 844	8 337 179
4 937 221	9 886 010	380 680	2 977	4 613 787
11 188 279	19 635 316	450 082	3 685	8 278 154
x	x	x	x	x
3 519 961	6 703 151	568 572	2 682	2 973 429
1 405 156	2 651 924	109 951	1 712	1 139 243
x	x	—	—	x
67 837 413	96 490 732	1 533 230	6 569	30 168 047
558 399	1 228 854	93 515	899	618 403

4) 原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入れ額の合計。

5) 粗付加価値額＝製造品出荷額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額)－原材料使用額等

県統計分析課「山口県の工業」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」

人	30～99人			100～299人			300人以上		
製造品 出荷額等	事業所数	従業員数	製造品 出荷額等	事業所数	従業員数	製造品 出荷額等	事業所数	従業員数	製造品 出荷額等
240 370	347	18 595	666 107	141	24 735	974 007	61	38 242	4 771 534
236 271	341	18 592	655 974	140	24 397	992 285	59	38 081	4 618 621
246 807	363	19 461	630 664	139	23 773	929 737	55	37 545	3 725 951

建設

令和4年度の公共機関からの受注工事請負契約額は、3,400億円で前年度に比べ146億円(4.5%)増加している。

発注機関別内訳をみると、国の機関は813億円(構成比23.9%)、県は1,019億円(30.0%)、市町は1,318億円(38.8%)となっている。前年度に比べ、国は44億円(5.7%)の増加、県は658億円(39.3%)の減少、市町は602億円(84.2%)の増加となっている。

目的別工事分類の内訳は、道路工事606億円(構成比17.8%)、農林水産工事561億円(同16.5%)、上・工業用水道工事476億円(同14.0%)、下水道工事441億円(同13.0%)、治山・治水工事367億円(同10.8%)となっている。

令和4年の新設住宅着工は、戸数が6,769戸で、前年に比べ1,063戸(13.6%)減少し、床面積は59万4,441㎡と、前年より9万9,588㎡(14.3%)減少している。利用関係別の構成比をみると、持ち家が46.5%(3,150戸)、貸家が31.8%(2,155戸)、分譲住宅が21.0%(1,422戸)となっている。

住宅

平成30年住宅・土地統計調査によると、総住宅数は719,900戸で、前回調査の平成25年に比べ13,500戸(1.9%)増加している。また、総住宅数のうち、居住世帯のある住宅数は591,000戸で、82.1%を占め、空き家などの居住世帯のない住宅は128,800戸で、17.9%となっている。所有関係別では、持ち家が396,500戸(構成比67.1%)、借家179,900戸(同30.4%)となっている。

図14 公共機関からの受注工事請負契約額

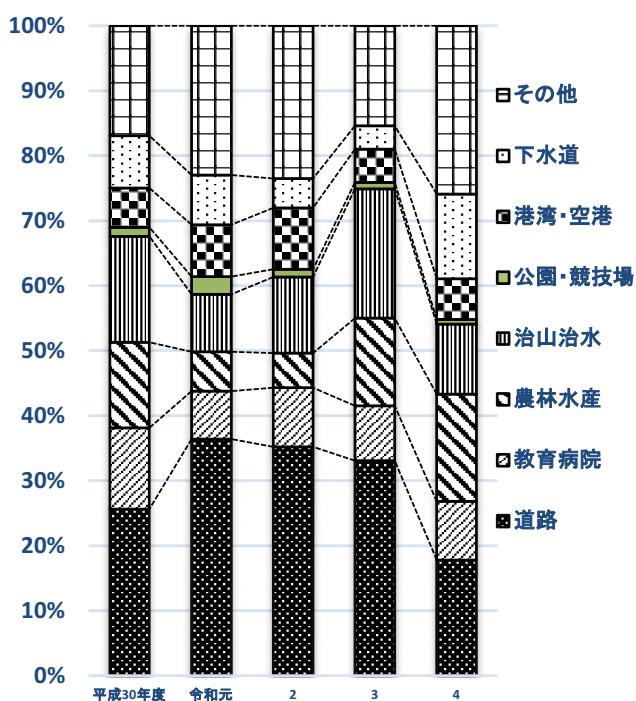
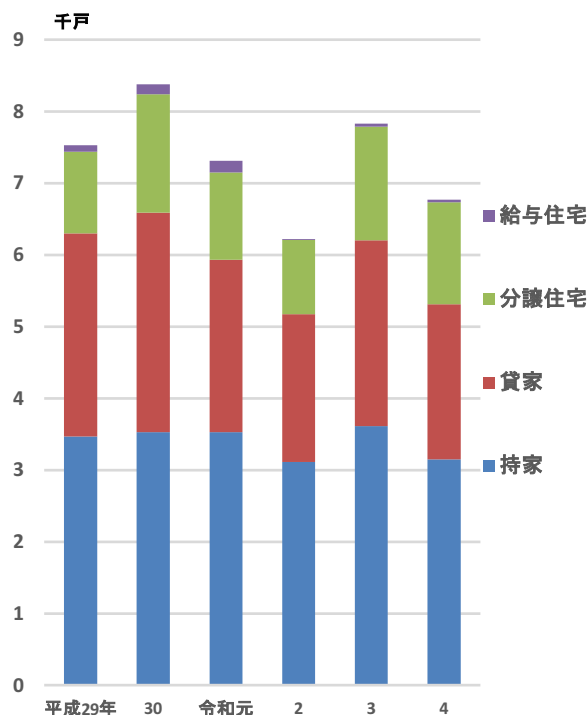


図15 新設住宅着工数の推移



国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

国土交通省「住宅着工統計」

45 建設業種別の受注高

(単位 100万円)

国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

年 度 業 種	受注高 総 計	元 請 受 注 高					下 請 受注高
		公 共 機 関				民間等	
		総数	土木工事	建築工事・ 建築設備工事	機械装置等 工事		
令和 2 年度 3 4	741 826	120 726	84 305	29 525	6 896	349 797	271 304
	982 666	257 338	222 366	27 428	7 543	278 775	446 553
	895 311	319 890	263 318	49 059	7 513	333 117	242 305
総 合 工 事 業 一般土木建築工事業 土木工事業 建築工事業 その他の 職 別 工 事 業 設備工事業	587 625	303 133	257 793	44 339	1 000	206 869	77 623
	100 924	56 982	38 939	18 043	—	31 750	12 192
	264 997	209 266	206 907	2 356	3	27 034	28 696
	184 150	30 048	6 076	22 974	997	123 150	30 952
	37 554	6 837	5 871	966	—	24 935	5 783
	75 337	4 628	4 589	38	—	14 869	55 841
	232 349	12 129	935	4 681	6 513	111 379	108 841

46 公共機関からの受注工事の状況

(単位 100万円)

国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

年 度 工 事 の 種 類	工事件数	請 負 契 約 額				
		総数	国の機関	県	市町	その他
令和 2 年度	2 756	165 904	66 950	47 076	46 109	5 769
3	7 825	325 445	76 892	167 699	71 513	9 342
4	8 057	340 013	81 301	101 876	131 761	25 076
治 山 ・ 治 水	1 108	36 703	2 112	28 554	6 008	29
農 林 水 産	1 291	56 091	39 540	10 880	5 645	26
道 路	2 257	60 633	19 460	32 248	8 925	—
港 湾 ・ 空 港	463	21 439	8 058	11 169	2 091	121
下 水 道	1 438	44 108	2 989	8 472	30 258	2 390
公園・運動競技場施設	62	2 547	—	195	2 334	18
教 育 ・ 病 院	481	30 679	6 421	5 291	18 889	78
上 ・ 工 業 用 水 道	441	47 645	—	2 240	24 848	20 557
廃棄物処理施設等	204	3 536	—	—	2 783	754
そ の 他	311	36 632	2 720	2 828	29 981	1 102

47 着工建築物

(単位 1000m²・100万円)

国土交通省「建築着工統計」

区 分	令和2年		3		4	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
総 数	916	182 497	1 172	232 898	1 010	215 022
建 築 主 別						
国 県	4	990	30	12 567	4	617
市 町 社	11	4 191	13	4 343	12	3 866
会 社 で な い 団 体	33	9 475	35	10 243	33	15 593
会 社	385	67 531	499	83 681	481	94 514
個 人	56	16 252	92	23 354	49	12 513
構 造 別	426	84 057	503	98 710	431	87 919
木 造	480	86 701	567	101 324	503	92 543
鉄骨鉄筋コンクリート造	0	9	36	11 002	10	1 279
鉄筋コンクリート造	86	20 723	128	31 531	87	28 006
鉄 骨 造	342	74 155	436	88 652	403	92 471
コンクリートブロック造	0	20	0	5	0	18
そ の 他	7	888	5	385	8	705

48 着工新設住宅

(単位 戸・m²)

国土交通省「住宅着工統計」

区 分 次	総 数	利用関係別			種類別	
		(内)持家	(内)貸家	(内)分譲住宅	(内)専用住宅	(内)併用住宅
戸 数						
令和 2 年	6 217	3 106	2 061	1 037	6 171	46
3	7 832	3 606	2 585	1 594	7 661	169
4	6 769	3 150	2 155	1 422	6 606	163
床面積の合計						
令和 2 年	557 863	349 177	101 370	105 653	553 811	4 052
3	694 029	403 751	128 503	157 004	679 356	14 379
4	594 441	345 950	102 318	143 587	582 904	11 537

49 住宅数

(単位 戸・%)

総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

区 分	平成20年	25	30	増減率
住 宅 総 数	691 600	706 400	719 900	1.9
居 住 世 帯 あ り	584 100	588 800	591 000	0.4
居 住 世 帯 な し	107 600	117 700	128 800	9.4
う ち 空 き 家	104 600	114 400	126 800	10.8
空 き 家 率	15.1	16.2	17.6	

注 10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

50 所有関係別住宅数(居住世帯あり)

(単位 戸・%)

総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

区 分	平成20年	25	30	増減率
住 宅 総 数	584 100	588 800	591 000	0.4
持 ち 家	387 800	396 100	396 500	0.1
借 家	188 600	185 000	179 900	△ 2.8
公 営 の 借 家	35 000	30 700	31 400	2.3
公 団・公 社 の 借 家	3 700	2 000	1 200	△ 40.0
民 営 の 借 家	132 400	140 000	134 800	△ 3.7
給 与 住 宅	17 600	12 300	12 500	1.6

注 10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

51 建て方別住宅数(居住世帯あり)

(単位 戸・%)

総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

区 分	平成20年	25	30	増減率
住 宅 総 数	584 100	588 800	591 000	0.4
一 戸 建	403 800	406 500	398 900	△ 1.9
長 屋	15 700	17 400	18 900	8.6
共 同 住 宅	162 800	163 900	171 800	4.8
1 階 建	67 400	70 000	76 200	8.9
3 ～ 5 階 建	66 900	61 200	56 700	△ 7.4
6 階 以 上	28 600	32 800	38 900	18.6
そ の 他	1 700	1 100	1 500	36.4

注 10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

52 構造別住宅数(居住世帯あり)

(単位 戸・%)

総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

区 分	平成20年	25	30	増減率
住 宅 総 数	584 100	588 800	591 000	0.4
木 造	270 000	265 100	227 300	△ 14.3
防 火 木 造	107 800	120 000	153 500	27.9
鉄筋・鉄骨コンクリート造	139 500	133 400	147 700	10.7
鉄 骨 造	62 000	66 800	53 300	△ 20.2
そ の 他	4 700	3 500	9 300	165.7

注 10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

電 気

令和4年度の発電実績は、207億8,084万kWhで、前年度に比べ26億1,015万kWh(11.2%)減少している。このうち太陽光発電、風力発電の新エネルギーによる発電は、7億6,981万kWhで、前年度に比べ1億237万kWh(15.3%)増加している。

発電種類別の実績は、火力発電が197億5,716万kWh(構成比95.1%)で、水力発電が2億5,387万kWh(同1.2%)、太陽光発電が6億4,627万kWh(同3.1%)、風力発電が1億2,354万kWh(同0.6%)となっている。

ガ ス

令和3年の一般ガスの供給量は、157億MJで前年度に比べ16.8%増加し、供給先は工業用が126億MJで全体の80.8%を占めている。

令和4年度の簡易ガスの供給量は、90万m³で前年度に比べ10.3%減少し、供給先は家庭用が89万m³で、全体の98.3%を占めている。

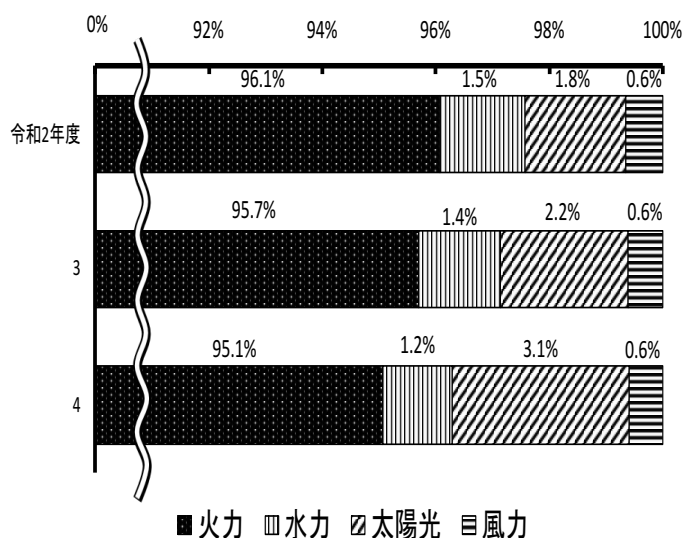
水 道

令和4年度末の現在給水人口は122万7,253人で、行政区域内総人口に対する水道普及率は94.3%となっている。

水道施設の内訳は、上水道が121万2,607人(構成比98.8%)、簡易水道が1万508人(同0.9%)、専用水道が4,138人(同0.3%)となっている。

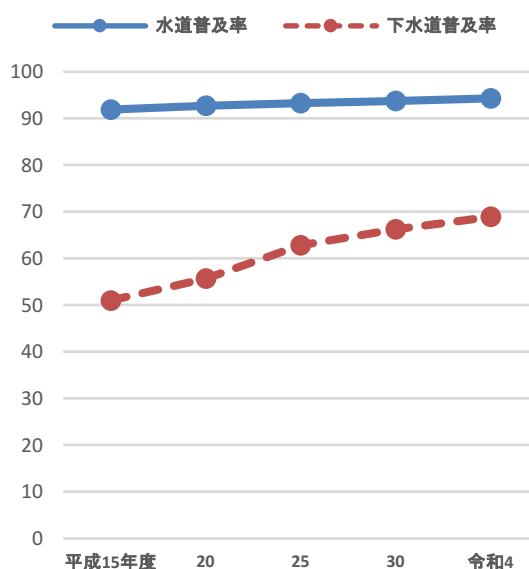
公共下水道の整備は、令和4年度末で行政人口に対する処理区域人口は90万7,928人で、普及率は68.9%と全国平均(81.0%)を大きく下回っている。

図16 発電種類別構成比の推移



資源エネルギー庁「電力調査統計」

図17 水道普及率と下水道普及率の推移



県生活衛生課「山口県の水道の現況」
県都市計画課

53 電力需要実績

(単位 1000kWh)

資源エネルギー庁「電力調査統計」

年度	総数	特別高圧	高圧	低圧	特定需要	自由料金
令和2年度	11 241 974	4 532 425	3 052 760	3 656 789	1 191 586	2 465 203
3	11 624 666	4 831 567	3 119 127	3 673 972	1 080 711	2 593 261
4	11 221 899	4 634 505	3 069 048	3 518 346	974 841	2 543 505

注 小売電気事業者などが販売した電力量の実績であり、自家消費分は含まない。

54 発電実績

(単位 1000kWh)

資源エネルギー庁「電力調査統計」

年 度	総数	水力	火力	新エネルギー等	風力	太陽光	その他
令和2年度	23 563 371	355 514	22 637 570	570 287	152 664	417 623	—
3	23 390 994	337 587	22 385 930	667 447	144 798	522 678	—
4	20 780 844	253 874	19 757 156	769 814	123 543	646 271	—

55 簡易ガスの供給量

(単位 m³)

資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」

年 度	1) 取付メーター	総数	供給量		
			商業用	家庭用	その他
令和2年度	12 442	1 079 394	647	1 061 229	17 518
3	12 193	1 005 202	337	989 893	14 972
4	11 909	901 958	170	886 351	15 437

注 1) 年度末現在。

56 ガスの供給量

(単位 1000MJ)

山口合同ガス(株)

年 度	取付メーター ¹⁾	総数	供 給 量			
			工業用	商業用	家庭用	その他
令和 元 年 2	179 111	13 930 013	11 010 766	434 833	1 614 162	870 252
	175 545	13 411 810	10 510 603	388 374	1 651 645	861 188
3	175 503	15 659 377	12 649 419	397 550	1 677 171	935 237

注 1) 年末現在。

57 水道の普及状況

(単位 人・1000m³・%)

県生活衛生課

年 度	上水道		簡易水道		専用水道1)	普及率2)
	給水人口	年間給水	給水人口	年間給水	給水人口	
令和 2 年度末 3	1 236 003	170 647	11 473	1 635	4 477	93.9
	1 222 305	169 396	10 830	1 549	4 330	94.0
4	1 212 607	165 614	10 508	1 509	4 138	94.3

注 1) 専用水道については、自己水源のみ。

2) 普及率＝現在給水人口／行政区域内総人口(翌年度4月1日現在推計人口)×100

58 上水道事業

(単位 人・1000m³)

県生活衛生課「山口県の水道の現況」

年 度	計 画 給水人口	現 在 給水人口	計画1日 最大給水量 (m ³ /日)	1日最大 給水量 (m ³ /日)	年間給水量	
						有収水量
令和 2 年度末 3	1 309 219	1 236 003	645 454	673 613	170 647	152 022
	1 308 624	1 222 305	645 112	531 721	169 396	150 226
4	1 308 374	1 212 607	644 792	577 515	165 614	147 120

59 公共下水道の普及状況

(単位 ha・%)

県都市計画課

年 度	市街地 1) 面 積	事業計画 面 積	管渠整備区域		処理区域		普及率 2)
			人口	面積	人口	面積	
令和 2 年度末 3	21 026	31 182	909 712	24 733	907 185	24 723	67.3
	21 026	31 227	910 485	25 238	907 812	25 227	68.1
4	21 504	31 400	910 637	25 359	907 928	25 355	68.9

注 1) 令和2年国勢調査による人口集中地区の面積。

2) 普及率＝処理区域人口／行政人口(年度末の住民基本台帳に基づく人口)×100

道 路

令和4年4月1日現在の道路延長は、一般国道が17路線で1,116.8km、県道が263路線で2,801.1km、市町村道が27,543路線で12,622.7km、また高速自動車国道は3路線で257.4kmとなっている。総合実延長は16,797.9kmで、前年に比べ21.1km延伸している。

自動車

令和5年3月31日現在の自動車保有台数は、1,068,491台で、前年に比べ1,104台(0.1%)増加している。車種別では、普通乗用(1.4%)、貨物(0.5%)等の5車種が増加、小型乗用、乗合の2車種は減少となっている。

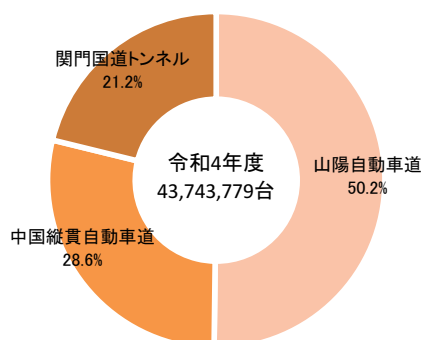
鉄 道

令和4年度のJR輸送実績は2,806万人で、前年度と比べると214万人(8.2%)増加している。乗車人員は山陽本線79.4%、山陰本線5.4%、山口線6.5%、宇部線4.6%の割合となっている。

空 港

令和4年度の山口宇部空港の利用状況は、旅客が702,434人で、前年度に比べ91.4%増加している。また、同年度の岩国錦帯橋空港の旅客は362,610人で、前年度に比べ173.1%増加している。

図18 有料道路利用状況(令和4年度)



西日本高速道路(株)中国支社, 九州支社

図19 宇部空港旅客輸送実績

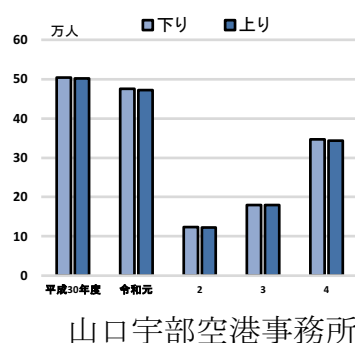
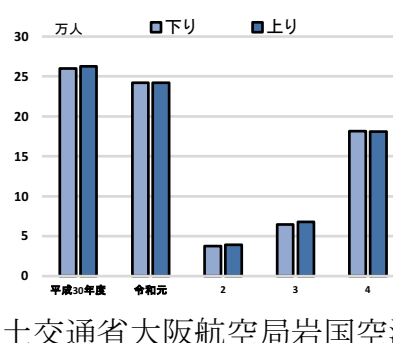


図20 岩国空港旅客輸送実績



60 道路の状況

(単位 km)

国土交通省「道路統計年報」、県道路整備課「山口県の道路現況」

年 月 日 道 路	実延長	自動車 交通不能	規格改良 済	舗装済 延長	舗装率 (%)	橋 梁 実延長	トンネル 実延長	簡易舗装を除いた値	
								舗装済 延長	舗装率 (%)
令和 2 年4月1日	16 751.7	1 073.5	10 663.1	15 774.8	94.2	237.5	101.7	6 240.1	37.3
3 "	16 776.8	1 069.3	10 705.2	15 801.4	94.2	242.9	102.7	6 360.4	37.9
4 "	16 797.9	1 067.4	10 734.4	15 824.5	94.2	243.4	104.9	...	...
一 般 国 道	1 116.8	—	1 053.6	1 116.8	100.0	45.3	42.0	...	...
県 道	2 801.1	42.5	1 824.0	2 758.7	98.5	60.1	20.8	...	...
市 町 村 道	12 622.7	1 024.9	7 599.5	11 691.6	92.6	103.9	4.8	...	...
高速自動車国道 2)	257.4	—	257.4	257.4	100.0	34.1	37.4	...	...

注 1) 簡易舗装を含む。

2) 中国縦貫自動車道(関門自動車道を含む)及び山陽自動車道である。

61 有料道路利用状況

(単位 台)

西日本高速道路(株)中国支社, 九州支社

有 料 道 路	令和2年度	3	4
総 数	39 201 776	40 839 981	43 743 779
関 門 国 道 ト ン ネ ル	8 681 500	9 055 800	9 262 600
中 国 縦 貫 自 動 車 道	10 959 153	11 463 459	12 520 284
山 陽 自 動 車 道	19 561 123	20 320 722	21 960 895

62 自動車の保有台数

中国運輸局山口運輸支局

年 月 日	総数 1)	貨物	乗合	乗 用		特種(殊)	軽自動車			
				普通	小型		貨物 2)	乗用	二輪	不明
令和 3 年3月31日	1 070 224	65 986	2 384	217 248	241 252	17 949	129 803	363 282	15 809	30
4 "	1 067 387	66 408	2 294	220 412	235 799	17 972	128 992	362 490	15 809	31
5 "	1 068 491	66 748	2 235	223 437	230 228	18 017	129 195	364 008	16 739	32

注 1) 総数には、小型二輪を含む。

2) 三輪を含む。

63 トラック輸送実績

(単位 1000t)

国土交通省「交通関連統計資料集」、中国運輸局「運輸要覧」

年 度	1) 事業者数	車 両 数 1)					輸 送 ト ン 数		
		総 数	一 般	路 線	特 定	霊 柩	総 数	営業用	自家用
令和 元 年度 2	686	15 632	15 206	184	41	385	49 076	37 359	11 716
	684	15 738	15 460	184	35	243	49 415	38 342	11 073
3	680	15 615	15 360	151	23	232	46 262	36 164	10 099

注 1) 年度末現在

64 JRの輸送実績

(単位 1000人・t)

西日本旅客鉄道(株)広島支社, 日本貨物鉄道(株)関西支社広島支店

年 度 線	乗車人員 1)		貨物輸送トン数 2)	
	定期		発送	到着
令和 2 年度 3	25 531		947	675
	25 928		1 006	688
	28 064		1 000	683
山陽本線 山陰本線 岩徳線 山口部線 宇野田線 小美祇線	22 281		1 000	683
	1 527		—	—
	851		—	—
	1 832		—	—
	1 288		—	—
	151		—	—
	134		—	—

注 1) 山陽本線上の分岐駅乗車人員は山陽本線に、山陰本線上の分岐駅乗車人員は幡生駅を除き山陰本線に計上した。
また、山陽本線には新幹線乗車人員及び山陽新幹線(新岩国駅)の乗車人員を、岩徳線には錦川清流線乗車人員を含む。

2) 1日平均。

65 山陽新幹線駅別乗車人員

(単位 1000人)

西日本旅客鉄道(株)広島支社, 山口支社

年 度	新岩国駅	徳山駅	新山口駅	厚狹駅	新下関駅
令和 2 年度 3	184	1 837	1 654	426	1 283
	230	1 962	1 835	449	1 373
4	300	2 288	2 354	482	1 579

注 新岩国駅以外は在来線を含む。

66 航空輸送実績

(1) 山口宇部空港

(単位 人・kg・1000円)

県山口宇部空港事務所

年 度	旅客		貨物		郵便 上り	送 迎 見学者	使用料 収 入
	下り	上り	下り	上り			
令和 2 年度 3	123 627	122 573	603 035	1 157 666	50 794	...	152 781
	183 421	183 523	589 082	1 079 511	62 088	...	119 124
4	352 870	349 564	639 513	1 119 348	63 385	...	174 857

(2) 岩国錦帯橋空港

(単位 人・kg)

国土交通省大阪航空局岩国空港事務所

年 度	旅客		貨物		郵便		送 迎 見学者
	下り	上り	下り	上り	下り	上り	
令和 2 年度 3	37 686	39 320	21 793	129 708	167 520	40 086	5 074
	64 844	67 916	24 577	186 934	68 874	44 963	10 525
4	181 579	181 031	42 359	265 612	147 075	44 057	27 528

67 甲種港湾

(単位 トン、人)

国土交通省「港湾統計」

年 次 港 湾	入港船舶		乗降人員		海上出入貨物			
	隻 数	総トン数	乗 込	上 陸	輸 出	輸 入	移出	移入
令和 元 年 2 3	92 141	114 452 722	614 702	735 152	13 491 856	32 340 745	37 372 052	32 198 235
	81 667	102 865 938	222 418	215 986	10 404 686	29 037 962	32 523 661	27 166 859
	82 228	110 577 714	208 903	201 832	11 432 444	33 292 588	36 366 606	29 084 405
下 関 港	26 454	8 981 630	132 542	123 508	912 544	1 757 986	720 579	780 300
小 野 田 港	2 434	2 384 894	-	-	137 056	1 561	587 905	3 252 113
宇 部 港	13 832	27 104 051	-	-	3 413 136	12 054 651	13 829 727	2 574 907
三田尻中関	3 291	11 936 274	18 373	18 388	2 206 425	140 834	511 091	727 306
徳山下松港	22 738	39 627 502	17 748	18 748	3 449 034	15 613 881	15 403 736	13 752 473
平 生 港	507	189 824	-	-	1 500	6 741	190 894	78 239
柳 井 港	5 940	5 365 385	34 070	35 082	-	1 464 195	1 242 634	1 371 876
岩 国 港	7 032	14 988 154	6 170	6 106	1 312 749	2 252 739	3 880 040	6 547 191

68 主要IT関連の年間消費支出金額(山口市・二人以上の世帯1世帯当たり)

(単位 円)

総務省「家計調査年報」

区 分	平成30年	令和元	2	3	4
パ ソ コ ン	8 475	11 469	14 746	12 086	13 697
通 信 機 器	11 104	7 636	7 004	9 218	8 122
電 話 通 信 料	165 018	153 133	143 141	157 381	139 368
(内) 携 帯 電 話 通 信 料	143 586	133 489	127 665	140 720	124 403
放 送 受 信 料	31 450	35 602	29 896	33 354	31 844
(内) N H K 放 送 受 信 料	15 426	15 631	13 984	15 299	15 225
イ ン タ ー ネ ッ ト 接 続 料	25 919	30 050	30 016	30 987	32 548
家 計 総 支 出 額	3 408 272	3 675 606	3 433 556	3 398 953	3 782 699

金融

令和4年度末の国内銀行預金額(整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く)は、7兆6,150億円で、前年度末より2.8%の増加となっている。貸出金は、3兆8,367億円で、前年度末より2.5%の増加となっている。

商業

令和3年経済センサス-活動調査によると、卸売業の事業所数は3,303事業所、従業者数25,009人、年間商品販売額1兆4,565億円、小売業は同11,286事業所、87,517人、1兆6,485億円となっている。

※事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在、年間商品販売額は令和2年1年間の値。

※上記の値は、産業大分類「I-卸売業,小売業」に格付けられた事業所を全て集計した値。

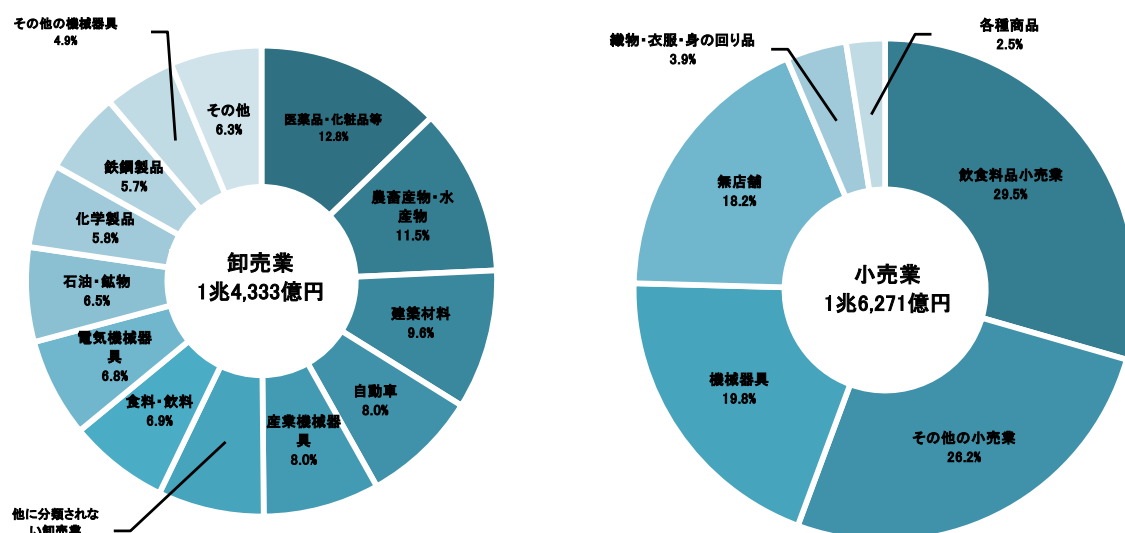
貿易

令和4年の輸出は、2兆2,505億円で、対前年比17.4%の増加となった。

品目別にみると、機械類及び輸送用機器が1兆503億円(構成比46.7%)、化学製品が5,638億円(同25.0%)、原料別製品が2,577億円(同11.4%)の順であった。輸出先を国別にみると、大韓民国が5,997億円(構成比26.6%)、中華人民共和国が4,424億円(同19.7%)、アメリカ合衆国が1,839億円(同8.2%)の順になっている。

輸入は、2兆2,403億円で、対前年比64.6%の増加となった。品目別にみると、鉱物性燃料が1兆5,550億円(構成比69.4%)、機械類及び輸送用機器が2,359億円(同10.5%)、原料別製品が1,340億円(同6.0%)の順であった。輸入先を国別にみると、オーストラリアが4,321億円(構成比19.3%)、サウジアラビアが3,602億円(同16.1%)、アラブ首長国連邦が

図21 年間商品販売額業種別構成比



経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 卸売業,小売業」

※産業大分類「I-卸売業,小売業」に格付けられた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、「事業所別売上(収入)金額」の「卸売の年間商品販売額(代理、仲立手数料を含む)」及び「小売の年間商品販売額」を合算したものに金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した額である。

69 金融機関別預貯金及び貸出残高

(単位 億円)

日本銀行「預金・貸出関連統計」, 日本銀行下関支店、各金融機関、山口財務事務所

金 融 機 関	預貯金残高		貸出残高	
	令和4年3月末	令和5年	令和4年3月末	令和5年
国 内 銀 行	74 050	76 150	37 443	38 367
信 用 金 庫	9 644	9 589	4 689	4 664
商 工 組 合 中 央 金 庫	372	370	647	635
信 用 組 合	903	877	427	416
労 働 金 庫	2 472	2 518	1 767	1 818
信用農業協同組合連合会	8 962	8 509	1 041	940
農 業 協 同 組 合	12 370	12 158	3 078	3 250
漁 業 協 同 組 合	638	594	103	96

70 国内銀行の預金残高

(単位 億円)

日本銀行「日本銀行統計」

業 種	令和2年度末	3	4
預 金	70 626	74 050	76 150
一 般 預 金	66 710	68 662	70 199
要 求 払 預 金	37 950	40 108	41 339
定 期 性 預 金	28 352	28 289	28 629
そ の 他 の 預 金	407	264	231
う ち 個 人 預 金	51 521	52 898	53 749
公 金 預 金	3 466	4 716	5 056
金 融 機 関 預 金	449	671	894
政 府 関 係 預 り 金	0	0	0
譲 渡 性 預 金	2 894	2 874	2 409
(参考)			
金 融 機 関 保 有 現 金	799	902	884
日 本 銀 行 券 、 貨 幣	790	774	776
切 手 手 形	9	128	107

71 中小企業の信用保証状況

(単位 100万円)

山口県信用保証協会「信用保証月報」

年 度	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高 1)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 2 年度	18 597	313 820	18 247	307 248	181	1 601	28 175	350 541
	3 981	48 237	4 141	51 287	187	2 065	28 197	346 974
4	4 676	63 828	4 601	62 583	293	3 666	27 899	335 533

注 1) 年度末現在。

72 手形交換高と不渡手形

(単位 100万円)

山口県銀行協会「手形交換月報」

年 度	手形交換		不 渡 手 形		
	枚数	金額	人員 1)	枚数	金額
令和 元 年度	327 434	411 906	34	66	144
	293 167	361 304	22	36	33
3	267 114	310 812	28	159	314

注 1) 毎月の実人員の年度計。

73 企業倒産件数

(単位 100万円)

県経営金融課

年 次	総 数		業 種 別 件 数					
	件数	負債額	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	その他
令和 3 年	52	10 836	3	9	5	8	1	26
	4	38	3 526	4	10	6	3	2
5	72	13 075	1	15	15	4	5	32

年 次	原 因 別 件 数					
	企業内原因	設備過大	資金脆弱	業績不振	不良債権焦付	連鎖
令和 3 年	3	1	3	40	—	5
	4	6	—	1	31	—
5	3	—	5	59	—	5

注 負債総額1,000万円以上のものである。

74 商 業

(単位 事業所・人・100万円)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業産業編」、県統計分析課「山口県の商業」

年 月 日 産 業	事業所数	従業者数 2)	1事業所当たり 従業者数	年間商品 販売額 3)	1事業所当たり 年間商品 販売額 3)	従業者1人 当たり年間商 品販売額 3)
平成 26 . 7 . 1 4)	13 734	90 021	6.6	2 672 519	319	36
28 . 6 . 1	13 984	98 210	7.0	2 875 510	327	35
令和 3 . 6 . 1 5)	12 911	99 557	7.7	3 060 420	363	35
卸 売 業	2 813	21 595	7.7	1 433 271	586	69
各 種 商 品	22	217	9.9	7 002	333	33
繊維品(衣服、身の回り品を除く)	9	105	11.7	4 861	540	46
衣 服	42	257	6.1	6 654	185	27
身 の 回 り 品	12	66	5.5	868	79	13
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	360	2 992	8.3	164 654	601	59
食 料 ・ 飲 料	235	2 198	9.4	98 412	532	48
建 築 材 料	354	2 256	6.4	137 192	437	63
化 学 製 品	148	960	6.5	83 189	574	87
石 油 ・ 鉱 物	56	628	11.2	92 738	1 783	150
鉄 鋼 製 品	82	677	8.3	81 851	1 023	122
非 鉄 金 属	18	103	5.7	12 661	791	125
再 生 資 源	111	715	6.4	25 338	329	40
産 業 機 械 器 具	303	2 116	7.0	114 426	412	55
自 動 車 具	176	1 884	10.7	114 799	713	62
電 気 機 械 器 具	173	1 253	7.2	98 033	605	80
そ の 他 の 機 械 器 具	111	958	8.6	69 793	640	73
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等	63	394	6.3	18 575	338	50
医 薬 品 ・ 化 粧 品 等	156	1 682	10.8	183 108	1 465	113
紙 ・ 紙 製 品	32	291	9.1	14 160	442	49
他 に 分 類 さ れ な い 卸 売 業	350	1 843	5.3	104 955	345	60
小 売 業	10 098	77 962	7.7	1 627 150	272	25
各 種 商 品	39	1 393	35.7	40 545	1 096	29
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	1 118	4 644	4.2	63 392	89	16
飲 食 料 品	3 038	32 980	10.9	479 453	336	18
機 械 器 具	1 598	10 341	6.5	321 482	339	36
そ の 他 の 小 売 業	3 884	21 662	5.6	426 453	170	23
無 店 舗	421	6 942	16.5	295 826	845	43

注 1) 卸売業、小売業に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計している。

・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。

・「事業別売上(収入)金額」の「卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の年間商品販売額」を合算したものに金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

2) 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

3) 年間商品販売額、1事業所当たり年間商品販売額、従業者1人当たり年間商品販売額は、法人組織の事業所のみで集計を行っている。

4) 平成26年の数値は、「商業統計調査」の数値である。

5) 「令和3年」は、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前回調査までとは単純に比較ができないことに留意。

75 大型小売店販売状況(百貨店＋スーパー)

(単位 店・1000㎡・人・100万円)

経済産業省「商業動態統計年報」

年次	1)	1)	1)	販売額	(内)	(内)	(内)	(内)
	店舗数	売場面積	従業者数		衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品
令和元年	72	360	6 247	156 647	19 530	5 153	110 061	3 939
2	71	357	6 223	151 798	14 617	3 885	112 216	3 508
3	71	356	6 290	150 432	13 987	3 829	112 435	3 471
4	71	357	6 231	152 418	14 021	4 092	113 942	3 647

注 1) 年末現在。

76 業態別事業所数等

(単位 事業所・人・㎡・100万円)

経済産業省「商業統計表」

業態別	平成24年 1)				26			
	事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
総合スーパー	25	3 294	79 183	244 614	16	1 922	49 030	179 632
専門スーパー 2)	505	13 911	260 659	639 671	438	11 564	219 158	607 160
コンビニエンスストア 3)	295	4 469	57 112	35 823	390	6 240	78 946	50 860
広義ドラッグストア	146	1 024	25 400	63 007	159	2 225	58 004	120 757
その他のスーパー	729	3 327	33 714	65 868	616	3 291	43 823	93 601

注 1) 平成24年の数値は、「平成24年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 業態別統計編(小売業)」の数値である。

2) 衣、食、住の商品のうちどれかを70%以上取り扱い、売場面積250㎡以上。

3) 飲食料品を取り扱い、売場面積30㎡以上250㎡未満。営業時間14時間以上。

77 地域別輸出入実績

(単位 100万円)

県イノベーション推進課「山口県貿易統計」

輸 出 先	令和3年	4	輸 入 先	令和3年	4
総 額	1 917 112	2 250 541	総 額	1 360 702	2 240 338
ア ジ ア	1 307 408	1 500 259	ア ジ ア	480 650	713 603
中 東	31 717	52 015	中 東	477 122	784 642
西 ヨ ー ロ ッ パ	115 444	243 031	西 ヨ ー ロ ッ パ	27 630	31 634
中 東 欧 ・ ロ シ ア 等	42 132	34 337	中 東 欧 ・ ロ シ ア 等	49 012	70 490
北 ア メ リ カ	263 834	209 300	北 ア メ リ カ	57 132	87 882
中 南 米	74 561	99 886	中 南 米	32 841	45 553
ア フ リ カ	12 367	9 822	ア フ リ カ	33 516	49 566
大 洋 州	69 647	101 893	大 洋 州	202 799	456 916

78 品目別輸出入実績

(単位 100万円)

県イノベーション推進課「山口県貿易統計」

輸 出 品	令和3年	4	輸 入 品	令和3年	4
総 額	1 917 112	2 250 541	総 額	1 360 702	2 240 338
食 料 品 及 び 動 物	15 106	12 812	食 料 品 及 び 動 物	51 316	60 870
飲 料 及 び た ば こ	19	23	飲 料 及 び た ば こ	17	0
食料に適さない原材料	48 469	48 275	食料に適さない原材料	64 922	96 066
鉱 物 性 燃 料	62 641	188 788	鉱 物 性 燃 料	853 974	1 554 975
動 植 物 性 油 脂	1	1	動 植 物 性 油 脂	37	71
化 学 製 品	538 839	563 754	化 学 製 品	75 873	94 230
原 料 別 製 品	218 381	257 660	原 料 別 製 品	92 163	134 010
機械類及び輸送用機器	929 405	1 050 267	機械類及び輸送用機器	173 179	235 945
雑 製 品	93 379	111 709	雑 製 品	35 221	42 245
特 殊 取 扱 品	10 871	17 252	特 殊 取 扱 品	13 999	21 926

観 光

令和4年の観光客数は26,625千人で、前年に比べて、4,022千人(17.8%)の増となった。

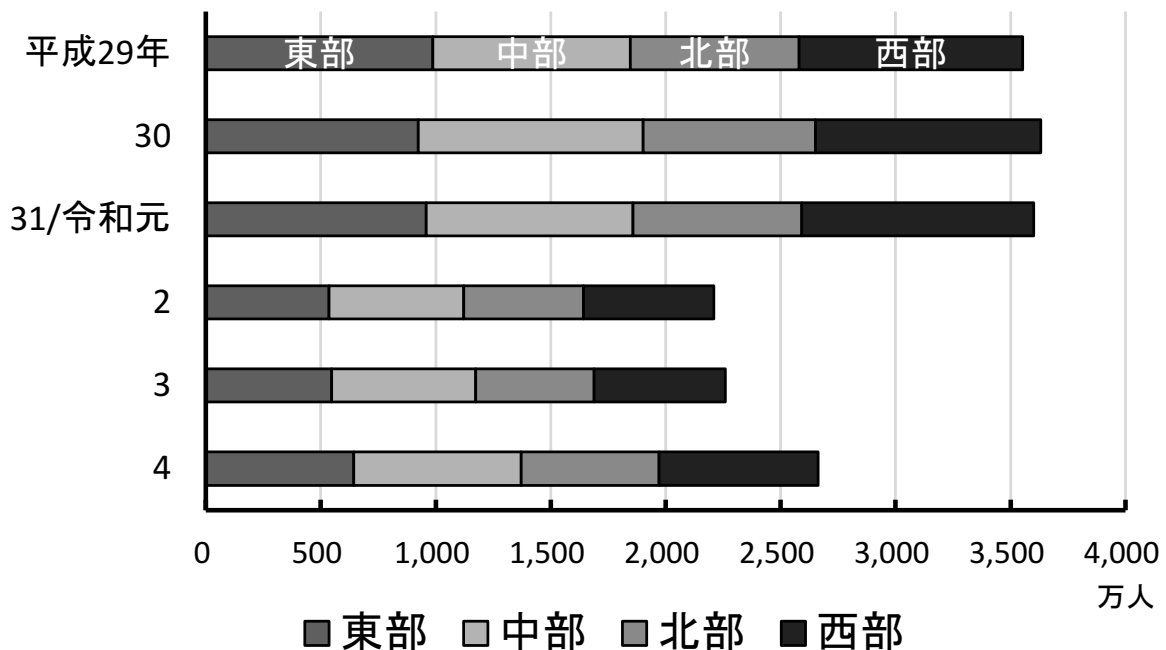
地域別では、西部地域が前年比121.1%(1,207千人増)、東部地域が同117.2%(944千人増)、中部地域が同116.7%(1,044千人増)、北部地域が同116.0%(827千人増)とすべての地域で増加した。

市町別では、18市町で増加し、1町で減少した。

増加した主な市町として、和木町がGW期間等観光シーズンの行動制限緩和に伴う蜂ヶ峯総合公園の観光客数の増加により前年比163.0%(94千人増)の増加、岩国市が新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限等の緩和により前年比131.3%(423千人増)の増加、光市が新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限緩和及びイベント等の再開による増加により前年比130.5%(131千人増)の増加となった。

減少した町として、温浴施設の改修工事に伴う休館の影響により、上関町が前年比85.7%(39千人減)の減少となった。

図22 地域別観光客数の推移



県観光政策課「山口県の宿泊者及び観光客の動向」

79 地域別観光客数

(単位 1000人)

県観光政策課「山口県の宿泊者及び観光客の動向」

年 地	次 区	総数	県内客	計	県 外 客			
					中国	九州・沖縄	関東	その他
令和2年	4	22 092	14 052	8 040	2 931	2 256	746	2 107
		22 603	14 417	8 187	3 007	2 351	804	2 025
		26 625	16 525	10 100	3 370	2 812	1 167	2 751
		6 425	3 998	2 428	1 177	300	299	652
東 部	岩 国 市	1 774	529	1 245	464	193	236	352
		755	489	266	204	28	4	30
		607	487	120	99	9	2	10
		559	415	143	84	26	8	25
		1 208	948	260	31	16	22	191
中 部	防 府 市	7 294	4 878	2 416	1 074	617	148	577
		2 049	1 403	646	404	137	13	92
		4 076	2 961	1 115	423	309	113	270
		1 169	514	655	246	172	22	215
北 部	萩 門 市	5 986	3 597	2 388	640	612	479	657
		3 614	2 370	1 244	345	217	311	371
		1 963	933	1 030	245	340	166	279
		408	295	114	50	55	2	7
西 部	下 関 市	6 920	4 051	2 869	479	1 283	242	865
		4 559	2 144	2 415	363	1 104	216	732
		1 437	1 161	276	81	47	23	125
		924	747	178	35	132	3	8

80 主要観光スポットの観光客数

(単位 人)

県観光政策課「山口県の宿泊者及び観光客の動向」

観 光 地	令和4年	観 光 地	令和4年
萩 地 域 道 の 駅 (3 店)	1 478 942	道 の 駅「きらら あじす」	560 636
防 府 天 満 宮	1 187 514	香 山 公 園 、 洞 春 寺	522 105
道 の 駅「北 浦 街 道 豊 北」	791 979	長 門 峡	477 400
セ ン ザ キ ッ チ ン	729 320	道 の 駅「蛍 街 道 西 ノ 市」	476 789
道 の 駅「仁 保 の 郷」	684 090	しものせき水族館「海響館」	463 463
と き わ 公 園	643 910	歴 史 ・ 文 化 施 設 (周 南 市)	462 860
湯 田 温 泉	617 478	道 の 駅「阿 武 町」	431 078
潮 彩 市 場 防 府	610 206	道 の 駅「ササンセトとうわ」	348 326
公 園 (ス ポー ツ) (山 口 市)	587 479	ま ち の 駅 う め て ら す	332 917
湯 本 温 泉	561 258	田 布 施 町 地 域 交 流 館	330 705

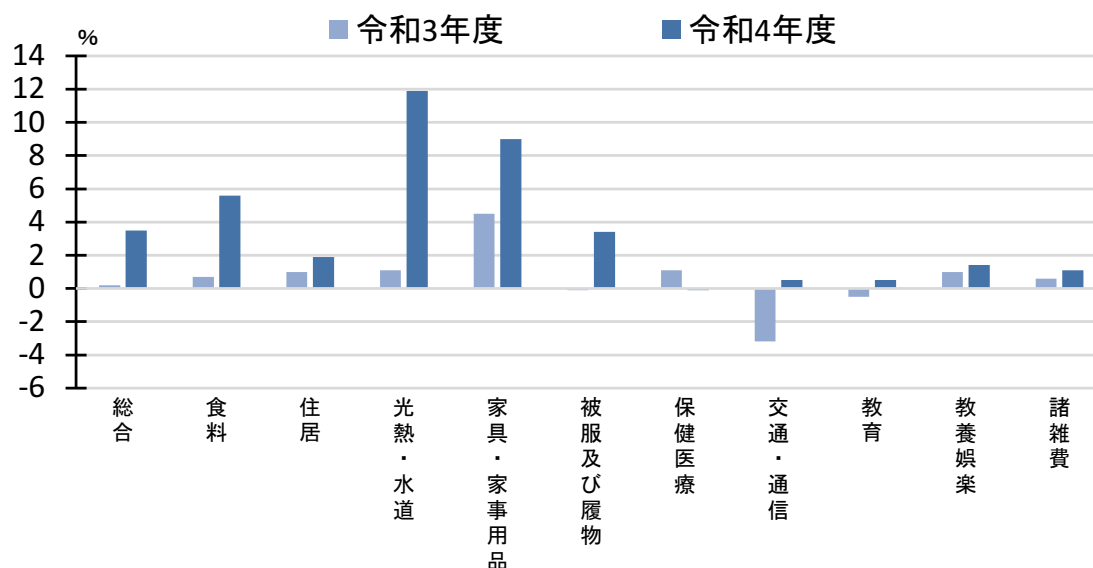
物 価

令和4年度平均の山口市消費者物価指数は、2020年(令和2年)平均を100とした総合指数で103.9となり、前年度比3.5%の上昇となった。

10大費目指数の前年比については、「光熱・水道」は電気代の値上がりにより11.9%、「家具・家事用品」は家庭用耐久財の値上がりにより9.0%、「食料」は魚介類の値上がりにより5.6%、「被服及び履物」は被服関連サービスの値上がりにより3.4%、「住居」は設備修繕・維持の値上がりにより1.9%、「教養娯楽」は教養娯楽用耐久財の値上がりにより1.4%、「諸雑費」は身の回り用品の値上がりにより1.1%、「交通・通信」は自動車等関係費の値上がりにより0.5%、「教育」は教科書・学習参考教材の値上がりにより0.5%の上昇となった。

一方、「保健医療」は保健医療サービスの値下がりにより0.1%の下落となった。

図23 消費者物価指数10大費目別対前年度上昇比率(山口市)

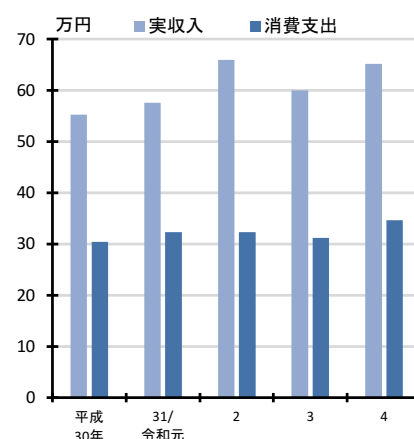


総務省統計局「消費者物価指数」

家 計

令和4年の家計調査結果によると、山口市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(世帯構成:世帯人員3.02人、有業人員1.71人、世帯主の年齢49.7歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均651,322円(全国617,654円)、消費支出は、1世帯当たり1か月平均346,099円(全国320,627円)で、実収入、消費支出ともに全国平均を上回った。

図24 家計費の推移(山口市・勤労者世帯)



総務省統計局「家計調査」

81 主要品目別小売価格(山口市)

(単位 円)

総務省統計局「小売物価統計調査」

品 目				単位	令和2	3	4
うるち米	(5kg入り, コシヒカリ)			1袋	2 291	2 257	2 179
食パン				1kg	398	410	452
力ッ				1個	162	159	173
あま				100g	150	138	149
かまぼこ				100g	153	136	145
牛バ				100g	799	821	855
鶏タ				1箱	440	442	437
キヤベツ				1パック	214	212	231
豆腐				1kg	217	192	204
				1kg	172	202	241
みか				1kg	586	559	570
食用				1本	265	285	405
しょう油				1本	291	311	324
砂糖				1袋	211	217	234
インスタントコーヒー				100g	1 000	987	1 035
清酒	(普通酒, 2000mL入り)			1本	984	957	986
カレーライス(外食)				1皿	690	690	730
民営家賃				1か月	3 572	3 561	3 552
大工手間代	(家屋修理, 常用1人)			1日	18 350	20 000	21 000
プロパンガス	(基本料金及び10㎡(従量料金)を使用した料金)			1か月	9 266	9 305	9 879
灯油	(店頭売り)			18L	1 584	1 837	2 111
電気冷蔵庫	(5ドア又は6ドア)			1台	170 060	246 130	256 155
食器戸棚	(中級品)			1本	87 437	96 830	98 597
電球・ラン				1パック	1 388	1 540	1 697
スカー				1枚	13 444	12 588	12 588
ワイシャツ				1枚	2 422	2 457	2 457
子供用下着	(長袖, ポリエステル・綿混用)			1袋	817	844	926
男子用靴	(男児用, 半袖シャツ, 2枚組)			1足	730	788	843
男子靴	(無地)			1足	7 568	7 599	7 590
婦人靴	(牛革)			1足	10 120	8 186	11 817
	(牛革)			1足			
クリーニング代	(ワイシャツ)			1枚	193	199	210
ガソリン	1) (レギュラーガソリン)			1L	133	153	169
補習教育(小学校)	(小学5年生コース, 4科目, 授業料)			1か月	21 478	21 294	18 718
ノートブック	(普通ノート, 6号)			1冊	144	144	147
電池	(乾電池, 単3形, 4個入り)			1パック	514	486	518
新聞代	(朝刊又は統合版)			1か月	3 374	3 400	3 400
入浴料	2) (含タオル・館内着, 平日, 大人)			1人	1 321	1 266	1 306
理髪料	料(男性(高校生以下除く))			1回	3 169	3 075	3 085
パーマメント代				1回	8 218	8 218	8 218
歯磨き	3) (内容量120~143g入り)			100g	156	163	162

注 年間平均価格である。

1) セルフサービス式を除く

2) 物価統制令適用外の公衆浴場の入館料

3) 令和2年以前の単位は1本(140g)

82 消費者物価指数(山口市)

(令和2年=100)

総務省統計局「消費者物価指数」

費	目	ウエイト	令和元年平均	2	3	4
総	合	10 000	99.8	100.0	100.2	102.9
食	料	2 538	97.4	100.0	100.7	105.4
穀	類	196	98.1	100.0	99.9	103.0
魚介	類	189	99.0	100.0	104.1	110.6
肉	類	282	96.1	100.0	101.8	106.9
乳卵	類	124	99.6	100.0	99.8	103.4
野菜・海	藻	240	91.8	100.0	100.7	106.6
果	物	92	92.1	100.0	97.5	102.2
油脂・調味	料	122	102.3	100.0	101.1	108.6
菓	類	251	97.9	100.0	99.7	105.6
調理食	品	338	97.6	100.0	100.3	105.9
飲	料	162	101.3	100.0	100.3	103.2
酒	類	120	98.9	100.0	100.1	102.0
外	食	420	97.9	100.0	100.8	104.2
住	居	1 748	99.0	100.0	101.0	102.4
家	賃	1 387	100.3	100.0	100.0	99.8
設備修繕・維	持	361	95.1	100.0	105.1	112.5
光熱・水	道	702	102.2	100.0	101.1	115.2
電	代	380	104.2	100.0	101.1	122.1
ガス	代	122	99.0	100.0	99.3	111.7
他の光	熱	26	113.0	100.0	115.9	133.2
上下水道	料	174	98.5	100.0	100.0	100.0
家具・家事用	品	383	99.5	100.0	104.5	110.6
家庭用耐久	財	121	99.6	100.0	104.1	114.2
被服及び履	物	373	100.3	100.0	99.9	102.0
衣	料	155	100.0	100.0	100.0	101.5
シャツ・セーター・下着	類	116	99.0	100.0	100.5	104.6
履物	類	51	104.9	100.0	96.8	99.3
他の被服	類	36	99.5	100.0	101.6	97.6
保健医療	費	475	100.0	100.0	101.1	101.0
交通・通	信	1 901	100.5	100.0	96.8	95.7
教	育	249	108.6	100.0	99.5	99.9
教養娯楽	費	916	100.1	100.0	101.0	102.2
諸	費	715	102.8	100.0	100.6	101.8
生鮮食品	1)	354	93.2	100.0	101.1	107.1
生鮮食品を除く総合		9 646	100.1	100.0	100.1	102.7
持家の帰属家賃を除く総合		8 856	99.7	100.0	100.2	103.3
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合		8 501	100.0	100.0	100.1	103.1

注 1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物。

83 勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出(山口市)

(単位 円・%)

総務省統計局「家計調査年報」

項 目					令和2年	3	4
集計世帯数	計	世帯	人員	年齢	57	55	54
世帯主の年	帯	業	人	員	3.34	3.27	3.02
有世帯主の年	帯	業	人	員	1.76	1.79	1.71
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	1 204 667	1 125 684	1 203 497
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	659 472	599 731	651 322
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	616 334	585 739	635 922
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	554 253	539 709	593 537
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	433 538	430 797	476 584
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	105 951	98 586	112 454
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	14 764	10 327	4 499
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	10 329	1 376	2 138
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	51 752	44 654	40 247
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	43 138	13 992	15 400
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	481 149	452 631	456 570
受取	実収入	経常収入	勤め先収入	世帯主収入	64 046	73 323	95 605
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	1 204 667	1 125 684	1 203 497
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	444 523	422 065	476 017
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	323 190	311 728	346 099
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	74 282	71 758	76 270
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	17 325	22 645	24 176
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	21 667	22 030	26 559
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	14 267	12 061	13 923
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	13 244	9 336	10 069
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	11 937	12 444	13 112
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	62 643	55 702	67 804
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	11 285	13 215	15 176
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	29 404	25 784	25 159
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	67 137	66 753	73 851
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	121 333	110 337	129 918
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	700 905	642 294	650 608
支出	実支出	消費支出	食住光熱・水	居道用品	59 238	61 326	76 872
現物総額	処分所得	字増	蓄純増	平均消費性向	...	...	...
現物総額	処分所得	字増	蓄純増	平均消費性向	538 139	489 393	521 405
現物総額	処分所得	字増	蓄純増	平均消費性向	214 949	177 666	175 306
現物総額	処分所得	字増	蓄純増	平均消費性向	167 460	143 529	186 626
現物総額	処分所得	字増	蓄純増	平均消費性向	60.1	63.7	66.4
現物総額	処分所得	字増	蓄純増	平均消費性向	23.0	23.0	22.0

注 1) 実収入－非消費支出 2) 実収入－実支出

3) (預貯金＋保険料)－(預貯金引出＋保険金)

4) 消費支出／可処分所得×100 5) 食料費／消費支出×100

84 1世帯当たり貯蓄・負債の現在高(勤労者世帯)

(単位 1000円)

総務省統計局「全国家計構造調査」

科 目	平成21年	26	31/令和元
貯 蓄 現 在 高	11 370	15 599	11 365
通 貨 性 預 貯 金	1 866	3 566	3 024
普 通 銀 行 等	1 345	...	...
郵 便 貯 金 銀 行	522	...	...
定 期 性 預 貯 金	4 855	7 403	4 716
普 通 銀 行 等	3 041	...	...
郵 便 貯 金 銀 行	1 814	...	...
生 命 保 険 な ど	3 521	2 896	2 197
有 価 証 券	895	1 623	1 207
そ の 他	232	110	221
金 融 負 債 残 高 1)	4 557	2 523	2 814
住 宅 ・ 土 地 の た め の 負 債	4 053	2 075	2 421
住 宅 ・ 土 地 以 外 の 負 債 2)	197	228	179
月 賦 ・ 年 賦	307	219	213

注 平成21年は「全国消費実態調査報告」(二人以上の世帯)より引用

1) 平成21年では負債現在高

2) 平成21年はその他の負債

労働市場の状況(令和3年度)

新規求人数は月平均9,815人で前年度比10.6%の増加となり、月間有効求人数は月平均27,089人で前年度比10.7%の増加となっている。

新規求職申込件数は月平均4,432件で前年度比1.9%の増加となり、月間有効求職者数は月平均19,570人で前年度比1.2%の減少となっている。

前年度に比べ月間有効求職者数が減少し、新規求職申込件数、新規求人数、月間有効求人数が増加した。新規求人倍率は2.21倍となり前年度を0.17ポイント上回り、有効求人倍率は1.38倍となり前年度を0.14ポイント上回った。

パートタイムの新規求職者数は月平均1,735人で、前年度比2.2%の増加となり、月間有効求職者数は月平均8,006人で前年度比0.1%の増加となっている。

中高年齢者(45歳以上)の月間有効求職者数は、月平均10,770人で前年度比0.3%の増加となっている。中高年齢者の有効求職者全体に占める割合は55.0%となり、前年度を0.8ポイント上回っている。

図25 有効求人・新規求人倍率の推移

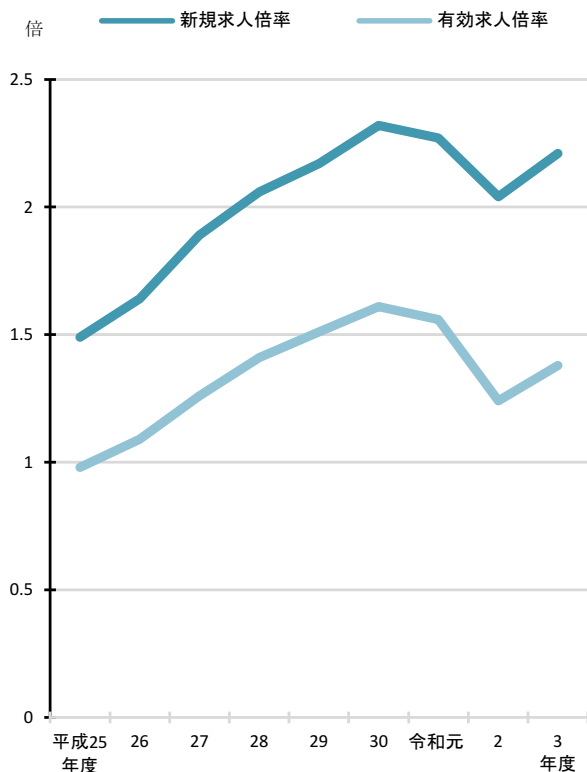
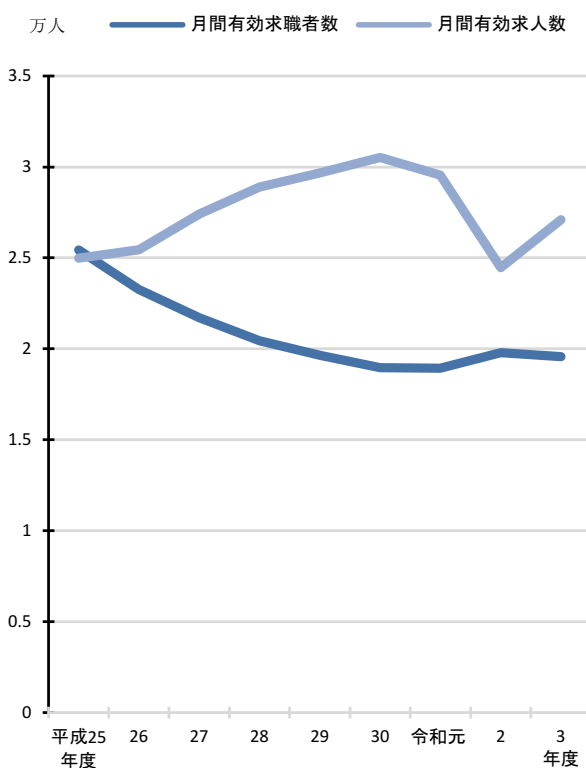


図26 新規求人・求職者数の推移



給与・労働時間・雇用の動き(令和4年)

(1)事業所規模5人以上

1人平均月間現金給与総額は、303,623円で前年比2.1%増となっている。

実質賃金の指数は、101.4(令和2年＝100)で前年比0.9%減となっている。

現金給与総額を全国平均と比較すると、実額で22,194円下回り、全国平均の93.2%となっている。

1人平均月間総実労働時間は、139.7時間で前年比0.2%減となっている。

常用労働者数は、467,015人(年平均)で前年比0.2%増となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、29.3%(男15.3%、女46.5%)となっている。

(2)事業所規模30人以上

1人平均月間現金給与総額は、344,272円で前年比1.5%増となっている。

実質賃金の指数は104.4(令和2年＝100)で前年比1.5%減となっている。

現金給与総額を全国平均と比較すると、実額で35,460円下回り、全国平均の90.7%となっている。

1人平均月間総実労働時間は、144.2時間で前年比0.9%減となっている。

常用労働者数は、254,358人(年平均)で前年比0.1%増となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、24.2%(男12.8%、女38.9%)となっている。

図27 産業別1人平均月間現金給与総額
(事業所規模5人以上)

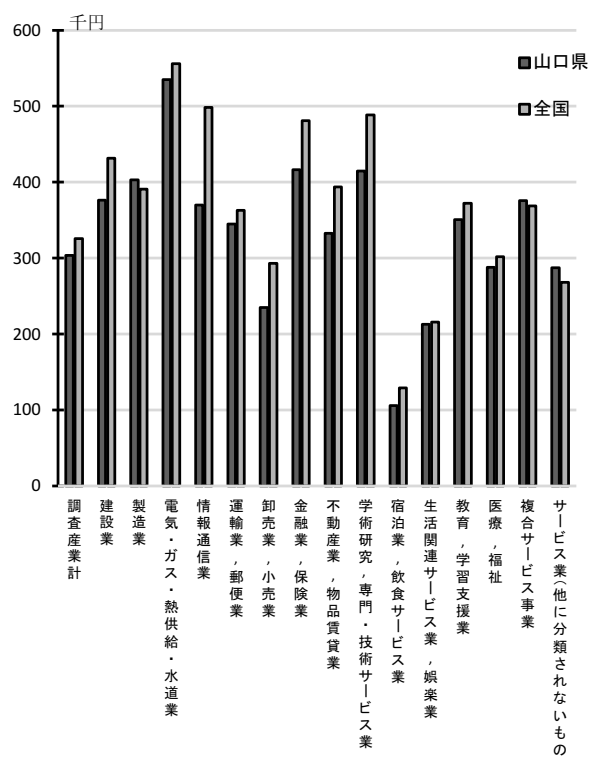
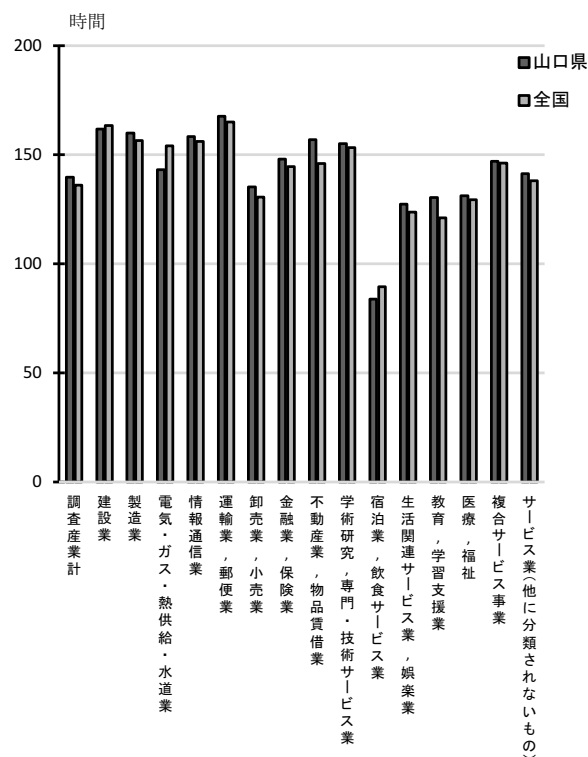


図28 産業別1人平均月間実労働時間
(事業所規模5人以上)



85 職業紹介状況

(1) 一般(月平均 新規学卒を除き、パートを含む)

山口労働局「労働市場年報」

年 度	求職者数		求人数		就職 件数 E	充足数 F	有効求人 倍率 D/B	就職率 (E/A)×100	充足率 (F/C)×100
	新 規 A	月間有効 B	新 規 C	月間有効 D					
令和 元 年度 2 3	人	人	人	人	件	件	倍	%	%
	4 597	18 934	10 415	29 548	1 782	1 668	1.56	38.8	16.0
	4 351	19 800	8 875	24 464	1 566	1 491	1.24	36.0	16.8
	4 432	19 570	9 815	27 089	1 592	1 518	1.38	35.9	15.5

(2) 中高年齢者(月平均 パートを含む)

山口労働局「労働市場年報」

年 度		月間有効求職者数				就職件数				就職率	
		全数	45～54歳	55～64歳	65歳以上	全数	45～54歳	55～64歳	65歳以上	45歳以上	55歳以上
令和元年度		18 934	3 757	3 820	2 214	1 782	398	311	158	37.5	32.9
	2	19 800	4 105	4 165	2 463	1 566	374	272	134	33.9	28.0
	3	19 570	4 039	4 009	2 723	1 592	380	293	159	34.8	29.7

(3) パートタイム(月平均 新規学卒を除く)

山口労働局「労働市場年報」

年 度			新規求職 申込件数		月間有効 求職者数		求人数		就職件数	
							新規	月間有効		
			女	女	新規	月間有効	女			
令和元年度	1 772	1 294	7 546	5 360	4 153	11 593	747	553		
	1 697	1 205	7 998	5 561	3 347	8 947	671	494		
	1 735	1 214	8 006	5 422	3 724	10 007	686	496		

(4) 新規学卒者

山口労働局「労働市場年報」

卒業年月	求職者数 A	求人数 B	就職者数 C	求人倍率 B/A	就職率 (C/A)×100
	人	人	人	倍	%
中学校 令和 2 年3月卒 3 4	1	3	1	3.00	100.0
	9	10	6	1.11	66.7
	1	—	—	—	—
高等学校 令和 2 年3月卒 3 4	3 127	7 132	3 117	2.28	99.7
	2 859	5 570	2 854	1.95	99.8
	2 578	5 598	2 576	2.17	99.9

注 卒業年の6月末日までに、職業安定所及び学校(職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校)において取り扱ったもの。

86 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額

(単位 円)

県統計分析課「山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き」

産 業	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	男女計	男	女	男女計	男	女
令和 2 年 調 査 産 業 計	289 717	372 109	199 780	318 951	391 454	227 869
3	296 968	376 315	209 251	338 908	414 518	243 723
4	303 623	378 031	212 523	344 272	421 710	244 619
建 設 業	376 138	400 057	242 881	469 873	487 031	324 023
製 造 業	403 131	456 077	229 244	428 594	476 798	251 284
電気・ガス・熱供給・水道業	535 286	550 465	410 263	577 019	599 903	388 086
情報通信業	369 836	452 582	263 975	413 185	498 619	278 834
運輸業，郵便業	344 733	370 481	225 167	329 245	358 488	187 053
卸売業，小売業	234 736	310 247	150 466	203 671	298 917	137 406
金融業，保険業	416 564	552 287	303 112	431 767	557 351	329 717
不動産業，物品賃貸業	333 009	383 568	247 477	395 694	426 167	287 206
学術研究，専門・技術サービス業	414 883	485 279	284 806	529 848	561 425	421 192
宿泊業，飲食サービス業	105 897	141 935	82 507	128 241	159 991	107 231
生活関連サービス業，娯楽業	212 874	269 686	151 177	199 307	259 449	140 935
教育，学習支援業	351 015	420 065	298 484	411 058	485 542	343 980
医療，福祉	288 151	391 926	262 158	320 244	407 770	293 592
複合サービス事業	375 944	440 605	289 280	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	287 164	333 728	178 886	261 993	321 416	159 521

注 この表は「毎月勤労統計調査」によるもので、抽出された調査事業所からの報告を基に、山口県の規模5人以上の全ての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

鉱業・採石業・砂利採集業については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。

87 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

県統計分析課「山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き」

産 業	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	男女計	男	女	男女計	男	女
令和 2 年 調 査 産 業 計	138.2	155.0	119.9	142.2	155.0	126.0
3	140.0	156.4	121.9	145.6	158.8	129.1
4	139.7	155.0	121.0	144.2	156.9	128.0
建 設 業	161.7	167.0	132.3	166.4	169.4	141.7
製 造 業	159.9	166.1	139.4	160.4	165.1	142.9
電気・ガス・熱供給・水道業	143.2	144.3	133.5	143.2	144.7	129.8
情報通信業	158.3	167.9	146.0	156.2	164.2	143.6
運輸業，郵便業	167.7	175.8	129.8	164.9	173.5	122.9
卸売業，小売業	135.2	152.8	115.6	124.9	141.9	113.1
金融業，保険業	148.0	160.5	137.5	145.5	156.7	136.2
不動産業，物品賃貸業	157.0	167.9	138.6	183.9	190.4	160.7
学術研究，専門・技術サービス業	155.2	161.5	143.3	157.7	159.0	153.6
宿泊業，飲食サービス業	83.9	98.9	74.1	96.9	108.3	89.4
生活関連サービス業，娯楽業	127.3	140.1	113.5	127.5	145.9	109.5
教育，学習支援業	130.5	135.1	127.2	134.9	136.8	133.1
医療，福祉	131.3	140.6	129.0	135.2	139.3	134.0
複合サービス事業	147.0	152.0	140.3	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	141.4	151.2	118.9	138.3	151.6	115.3

注 86表脚注参照。

88 産業別常用労働者数

(単位 人) 県統計分析課「山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き」

産 業	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	男女計	男	女	男女計	男	女
令和 2 年 調 査 産 業 計	483 616	252 263	231 353	265 201	147 684	117 517
3	478 463	251 287	227 175	259 388	144 580	114 809
4	467 015	256 980	210 036	254 358	143 109	111 249
建 設 業	28 779	24 363	4 416	8 009	7 164	845
製 造 業	87 585	67 152	20 434	73 513	57 799	15 713
電気・ガス・熱供給・水道業	2 755	2 457	297	1 966	1 755	211
情 報 通 信 業	4 384	2 465	1 919	2 122	1 296	827
運 輸 業 , 郵 便 業	29 510	24 270	5 239	19 889	16 499	3 390
卸 売 業 , 小 売 業	89 422	47 134	42 288	30 845	12 637	18 209
金 融 業 , 保 険 業	8 421	3 842	4 579	3 622	1 626	1 995
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 728	2 970	1 759	833	650	183
学術研究,専門・技術サービス業	9 098	5 899	3 199	3 598	2 784	815
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	39 523	15 534	23 989	9 436	3 759	5 677
生活関連サービス業,娯楽業	11 025	5 742	5 284	3 899	1 921	1 977
教 育 , 学 習 支 援 業	27 865	12 045	15 819	17 401	8 241	9 160
医 療 , 福 祉	86 100	17 269	68 831	58 618	13 693	44 925
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5 358	3 065	2 293	×	×	×
サービス業(他に分類されないもの)	32 141	22 484	9 656	17 673	11 191	6 483

注 86表脚注参照。

89 産業別労働組合数及び組合員数

県労働政策課「労働組合基礎調査結果」

産 業	令和3年		4		5	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
全 産 業 計	711	102 027	708	101 288	685	99 495
農 業 、 林 業 、 漁 業	2	14	2	12	2	12
鉱業、採石業、砂利採取業	4	165	4	165	4	168
建 設 業	54	14 206	52	14 196	51	13 845
製 造 業	152	35 142	151	35 538	149	36 103
電気・ガス・熱供給・水道業	36	2 257	36	2 220	30	2 084
情 報 通 信 業	12	805	12	747	12	715
運 輸 業 、 郵 便 業	75	7 334	75	7 170	70	6 663
卸 売 業 、 小 売 業	96	9 316	94	9 217	92	8 810
金 融 業 、 保 険 業	42	4 223	43	4 151	41	3 866
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	1	9	1	9	1	9
学術研究,専門・技術サービス業	6	312	6	313	6	321
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	86	3	88	3	82
生活関連サービス業、娯楽業	7	107	7	98	6	83
教 育 、 学 習 支 援 業	79	4 732	79	4 402	78	4 083
医 療 、 福 祉	36	5 214	36	5 045	36	5 173
複 合 サ ー ビ ス 業	21	3 740	22	3 618	21	3 441
サービス業(他に分類されないもの)	20	1 156	20	1 194	21	1 194
公務(他に分類されるものを除く)	57	12 997	57	12 938	55	12 654
分 類 不 能 の 産 業	7	212	8	167	7	189

注 6月30日現在。

県民経済計算

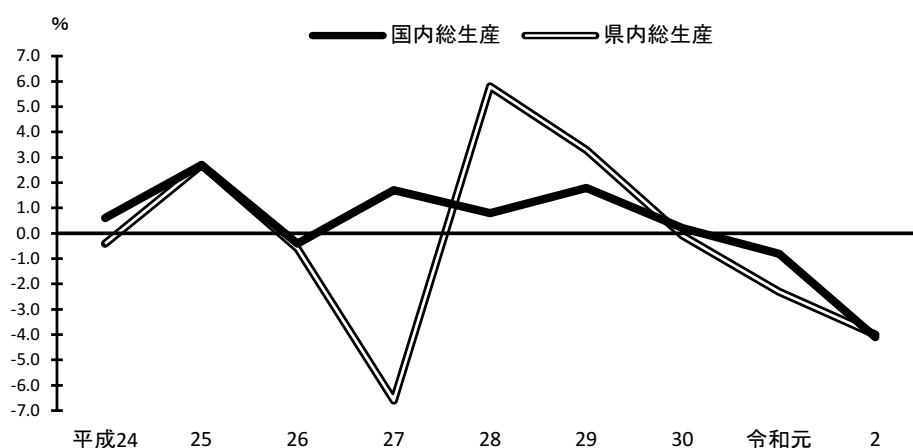
令和2年度の山口県経済は、生産面を名目でみると、第1次産業、第2次産業は増加、第3次産業が減少したことにより、県内総生産全体では、1.8%減少した。

支出面を名目でみると、およそ5割を占める民間最終消費支出が5.1%減、地方政府等最終消費支出が2.5%増、県内総資本形成は14.2%減となったこと等から、県内総生産(支出側)は1.8%減となった。

この結果、令和2年度の県内総生産は、名目で6兆1,481億円、実質で6兆388億円となり、経済成長率は名目で1.8%減、実質で4.0%減となった。

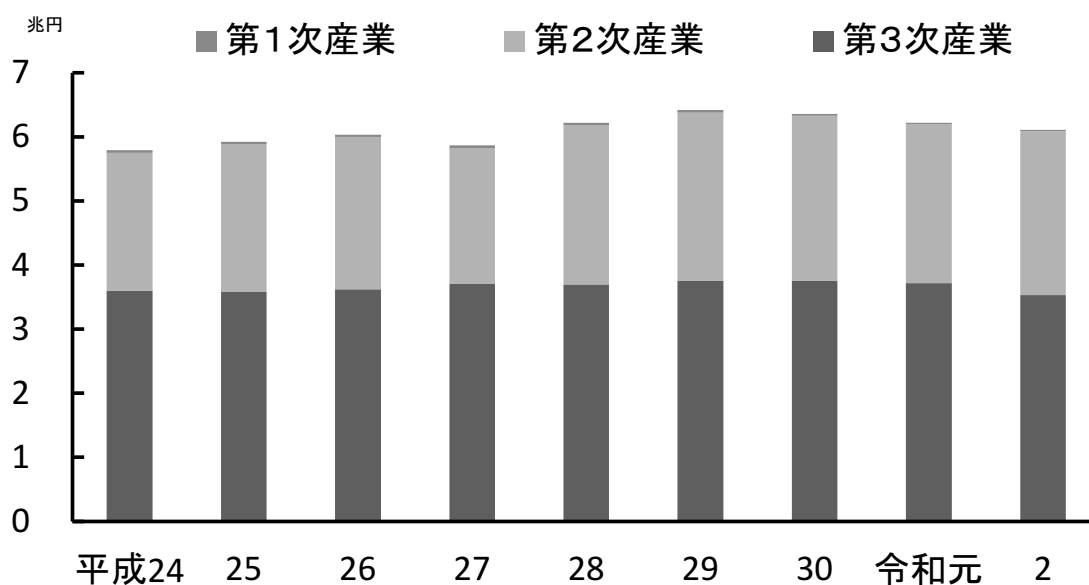
なお、1人当たり県民所得は296万円となり、前年度の313万円と比べて5.4%の減少となった。

図29 経済成長率(実質)の推移



県統計分析課「県民経済計算」

図30 産業別県内総生産(名目)の推移



県統計分析課「県民経済計算」

90 経済活動別県内総生産(名目)

(単位 100万円・%)

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	平成30年度	令和元	2	対前年度 増加率	構成比
1 農 林 水 産 業	36 744	29 844	29 929	0.3	0.5
(1) 農業	22 899	16 482	16 851	2.2	0.3
(2) 林業	5 299	5 232	5 423	3.7	0.1
(3) 水産業	8 546	8 130	7 655	△ 5.8	0.1
2 鉱業	8 016	7 830	8 803	12.4	0.1
3 製 造 業	2 239 043	2 169 493	2 247 693	3.6	36.7
(1) 食料品	100 105	98 053	105 651	7.7	1.7
(2) 繊維製品	19 085	18 275	14 373	△ 21.4	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	30 886	30 713	30 932	0.7	0.5
(4) 化学	811 109	954 103	964 225	1.1	15.7
(5) 石油・石炭製品	241 877	158 021	190 079	20.3	3.1
(6) 窯業・土石製品	109 234	105 210	108 655	3.3	1.8
(7) 一次金属	166 313	131 821	141 872	7.6	2.3
(8) 金属製品	77 634	66 229	81 061	22.4	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	158 091	138 368	140 189	1.3	2.3
(10) 電子部品・デバイス	31 415	35 374	32 590	△ 7.9	0.5
(11) 電気機械	15 927	15 139	13 380	△ 11.6	0.2
(12) 情報・通信機器	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	297 241	255 798	287 064	12.2	4.7
(14) 印刷業	13 945	12 714	10 341	△ 18.7	0.2
(15) その他の製造業	166 181	149 675	127 281	△ 15.0	2.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	255 771	247 772	211 364	△ 14.7	3.4
(1) 電気業	139 909	128 537	92 589	△ 28.0	1.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	115 862	119 235	118 775	△ 0.4	1.9
5 建設業	342 040	310 932	308 665	△ 0.7	5.0
6 卸売・小売業	502 107	490 667	457 972	△ 6.7	7.5
(1) 卸売業	175 384	166 071	149 549	△ 9.9	2.4
(2) 小売業	326 723	324 596	308 423	△ 5.0	5.0
7 運輸・郵便業	371 448	361 998	324 983	△ 10.2	5.3
8 宿泊・飲食サービス業	143 231	131 472	76 266	△ 42.0	1.2
9 情報通信業	123 217	117 923	122 999	4.3	2.0
(1) 通信・放送業	96 644	90 907	97 345	7.1	1.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	26 573	27 016	25 654	△ 5.0	0.4
10 金融・保険業	180 899	182 680	171 941	△ 5.9	2.8
11 不動産業	542 325	554 708	560 063	1.0	9.1
(1) 住宅賃貸業	472 209	483 811	490 343	1.4	8.0
(2) その他の不動産業	70 116	70 897	69 720	△ 1.7	1.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	301 632	303 781	302 802	△ 0.3	4.9
13 公務	324 022	324 570	326 835	0.7	5.3
14 教育	214 123	212 186	209 963	△ 1.0	3.4
15 保健衛生・社会事業	552 191	559 127	556 968	△ 0.4	9.1
16 その他のサービス	242 198	238 628	213 318	△ 10.6	3.5
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	6 379 007	6 243 611	6 130 564	△ 1.8	100.0
18 輸入品に課される税・関税	112 736	108 802	108 983	0.2	-
19 (控除)総資本形成に係る消費税	93 198	91 679	91 401	△ 0.3	-
20 県内総生産(17+18-19)	6 398 545	6 260 734	6 148 146	△ 1.8	-
第1次産業	36 744	29 844	29 929	0.3	0.5
第2次産業	2 589 099	2 488 255	2 565 161	3.1	41.8
第3次産業	3 753 164	3 725 512	3 535 474	△ 5.1	57.7

注 内閣府から提示された「県民経済計算標準方式」に基づき推計。基礎資料の改訂に伴い過去に遡及して計数の改訂を行っている。

91 県民所得の分配

(単位 100万円・%)

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	平成30年度	令和元	2	対前年度 増加率	構成比
1 県民雇用者報酬	2 620 523	2 607 985	2 502 061	△ 4.1	63.0
(1)賃 金・俸 給	2 227 844	2 210 161	2 109 970	△ 4.5	53.1
(2)雇主の社会負担	392 679	397 824	392 091	△ 1.4	9.9
a 雇主の現実社会負担	365 784	367 959	367 237	△ 0.2	9.2
b 雇主の帰属社会負担	26 895	29 865	24 854	△ 16.8	0.6
2 財産所得(非企業部門)	260 388	258 547	256 926	△ 0.6	6.5
a 受 取	272 795	269 894	267 378	△ 0.9	6.7
b 支 払	12 407	11 347	10 452	△ 7.9	0.3
(1)一 般 政 府	12 397	12 517	19 514	55.9	0.5
a 受 取	20 599	19 862	26 700	34.4	0.7
b 支 払	8 202	7 345	7 186	△ 2.2	0.2
(2)家 計	243 802	242 251	233 646	△ 3.6	5.9
①利 子	48 817	68 555	59 217	△ 13.6	1.5
a 受 取	52 483	71 880	61 973	△ 13.8	1.6
b 支 払(消費者負債利子)	3 666	3 325	2 756	△ 17.1	0.1
②配当(受 取)	43 138	33 022	42 586	29.0	1.1
③その他の投資所得(受取)	98 930	92 885	90 402	△ 2.7	2.3
④賃貸料(受取)	52 917	47 789	41 441	△ 13.3	1.0
(3)対家計民間非営利団体	4 189	3 779	3 766	△ 0.3	0.1
a 受 取	4 728	4 456	4 276	△ 4.0	0.1
b 支 払	539	677	510	△ 24.7	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1 513 342	1 376 979	1 214 145	△ 11.8	30.6
(1)民間法人企業	1 170 198	1 061 418	896 708	△ 15.5	22.6
a 非金融法人企業	1 074 196	950 887	791 207	△ 16.8	19.9
b 金 融 機 関	96 002	110 531	105 501	△ 4.6	2.7
(2)公的企業	51 200	28 254	20 598	△ 27.1	0.5
a 非金融法人企業	45 341	22 169	11 186	△ 49.5	0.3
b 金 融 機 関	5 859	6 085	9 412	54.7	0.2
(3)個 人 企 業	291 944	287 307	296 839	3.3	7.5
a 農林水産業	△ 3 773	△ 7 482	△ 6 852	8.4	△ 0.2
b その他の産業(非農林水・非金融)	100 584	94 974	100 844	6.2	2.5
c 持 ち 家	195 133	199 815	202 847	1.5	5.1
4 県 民 所 得(要素所得表示) (1+2+3)	4 394 253	4 243 511	3 973 132	△ 6.4	100.0

注 90表注参照

92 県内総生産(支出側、名目)

(単位 100万円・%)

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	平成30年度	令和元	2	対前年度 増加率	構成比
1 民間最終消費支出	3 028 753	3 017 228	2 862 797	△ 5.1	46.6
(1)家計最終消費支出	2 954 513	2 937 750	2 769 734	△ 5.7	45.0
a 食料・非アルコール飲料	491 348	486 656	479 278	△ 1.5	7.8
b アルコール飲料・たばこ	76 940	75 952	75 041	△ 1.2	1.2
c 被服・履物	101 228	97 026	88 054	△ 9.2	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	679 506	689 753	695 500	0.8	11.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	118 832	116 937	121 610	4.0	2.0
f 保健・医療	115 186	114 976	118 501	3.1	1.9
g 交通	356 693	347 339	281 836	△ 18.9	4.6
h 情報・通信	174 642	171 970	185 295	7.7	3.0
i 娯楽・スポーツ・文化	186 744	181 927	167 303	△ 8.0	2.7
j 教育サービス	38 660	38 528	38 159	△ 1.0	0.6
k 外食・宿泊サービス	205 840	200 091	146 703	△ 26.7	2.4
l 保険・金融サービス	147 468	143 672	126 493	△ 12.0	2.1
m 個別ケア・社会保護・その他	261 426	272 923	245 961	△ 9.9	4.0
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	74 240	79 478	93 063	17.1	1.5
2 地方政府等最終消費支出	1 011 611	1 018 056	1 043 021	2.5	17.0
3 県内総資本形成	1 791 635	1 693 511	1 453 737	△ 14.2	23.6
(1)総固定資本形成	1 726 875	1 689 677	1 543 940	△ 8.6	25.1
a 民間	1 413 253	1 384 476	1 269 689	△ 8.3	20.7
(a) 住宅	202 137	203 946	175 363	△ 14.0	2.9
(b) 企業設備	1 211 116	1 180 530	1 094 326	△ 7.3	17.8
b 公的	313 622	305 201	274 251	△ 10.1	4.5
(a) 住宅	3 804	4 405	4 945	12.3	0.1
(b) 企業設備	72 719	39 351	38 816	△ 1.4	0.6
(c) 一般政府	237 099	261 445	230 490	△ 11.8	3.7
(2)在庫変動	64 760	3 834	△ 90 203	-	△ 1.5
a 民間企業	67 273	△ 7 221	△ 68 130	-	△ 1.1
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 2 513	11 055	△ 22 073	-	△ 0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	566 546	531 939	788 591	48.2	12.8
(1)財貨・サービスの移出入(純)	657 081	527 235	544 854	3.3	8.9
(2)統計上の不突合	△ 90 535	4 704	243 737	-	4.0
県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	6 398 545	6 260 734	6 148 146	△ 1.8	100.0
域外からの要素所得(純)	64 665	49 544	△ 37 005	-	-
県民総所得(市場価格)	6 463 210	6 310 278	6 111 141	△ 3.2	-

注 90表注参照

93 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位 100万円・%)

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	平成30年度	令和元	2	対前年度 増加率	構成比
1 県内雇用者報酬	2 605 816	2 594 134	2 489 540	△ 4.0	40.5
2 営業余剰・混合所得	1 723 772	1 599 833	1 520 597	△ 5.0	24.7
3 固定資本減耗	1 575 182	1 579 861	1 614 930	2.2	26.3
4 生産・輸入品に課される税	528 136	522 456	559 812	7.2	9.1
5 (控除)補助金	34 361	35 550	36 733	3.3	0.6
県内総生産(生産側)	6 398 545	6 260 734	6 148 146	△ 1.8	100.0
6 民間最終消費支出	3 028 753	3 017 228	2 862 797	△ 5.1	46.6
7 政府最終消費支出	1 011 611	1 018 056	1 043 021	2.5	17.0
(再掲)家計現実最終消費	3 743 332	3 737 340	3 587 179	△ 4.0	58.3
政府現実最終消費	297 032	297 944	318 639	6.9	5.2
8 総固定資本形成	1 726 875	1 689 677	1 543 940	△ 8.6	25.1
9 在庫変動	64 760	3 834	△ 90 203	△ 2,452.7	△ 1.5
10 財貨・サービスの移出入(純)	657 081	527 235	544 854	3.3	8.9
11 統計上の不突合	△ 90 535	4 704	243 737	5,081.5	4.0
県内総生産(支出側)	6 398 545	6 260 734	6 148 146	△ 1.8	100.0

注 90表注参照

94 県民経済計算関連指標

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	単位	令和元年度	2	全国 (令和2年度)
経済成長率(名目)	%	△ 2.2	△ 1.8	△ 3.5
経済成長率(実質)	%	△ 2.3	△ 4.0	△ 4.1
総人口 1) 2)	人、1000人	1 355 926	1 342 059	126 161
1 k m ² 当たり県(国)内総生産	1000円	1 024 167	1 005 749	1 441 288
就業者1人当たり県(国)内総生産(名目)	円	9 475 781	9 417 784	7 885 139
1人当たり県(国)民所得	円	3 129 604	2 960 475	2 975 000
1人当たり民間最終消費支出(名目)	円	2 225 216	2 133 138	2 286 802
1人当たり家計最終消費支出(名目)	円	2 166 601	2 063 795	2 219 261

注 90表注参照。

- 1) 山口県の総人口は「山口県人口移動統計調査結果報告書」(県統計分析課)による(10月1日現在)。
- 2) 全国の総人口は総務省の「人口推計月報」の月初人口を単純平均して算出している。

財 政

令和4年度の一般会計決算額は、歳入8,428億2,398万円、歳出8,145億1,436万円となっており、前年度に比べ、歳入は121億8,990万円(1.5%)の増加、歳出は216億8,650万円(2.7%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は283億963万円の黒字となり、前年度と比べ94億9,661万円の減となっている。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源77億4,567万円を控除した実質収支は、205億6,395万円の黒字となり、単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)で67億674万円の赤字となっている。

歳入決算額の構成比をみると、県税の占める割合が24.5%と最も高く、次いで地方交付税22.6%、国庫支出金18.1%、諸収入8.9%、地方消費税清算金7.7%の順になっている。

この結果、自主財源の占める割合は49.8%となり、前年度の47.5%と比べ2.3ポイント上昇している。また、自主財源の大部分を占める県税の税目別構成比は、地方消費税34.0%、次いで県民税25.6%、事業税22.5%、自動車税8.5%、軽油引取税6.3%の順になっている。

歳出決算額を目的別、性質別にみると、目的別では教育費の占める割合が最も高く、16.0%、次いで諸支出金13.1%、民生費12.2%、商工費11.3%、公債費10.6%、土木費9.9%、総務費9.0%、農林水産業費4.8%、警察費4.5%の順になっている。性質別では、その他の経費(物件費、補助費等、維持補修費、積立金、出資金、貸付金、繰出金)54.5%、次いで義務的経費(人件費、扶助費、公債費)33.3%、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)12.2%の順になっている。

図31 県一般会計決算額の構成比(令和4年度)

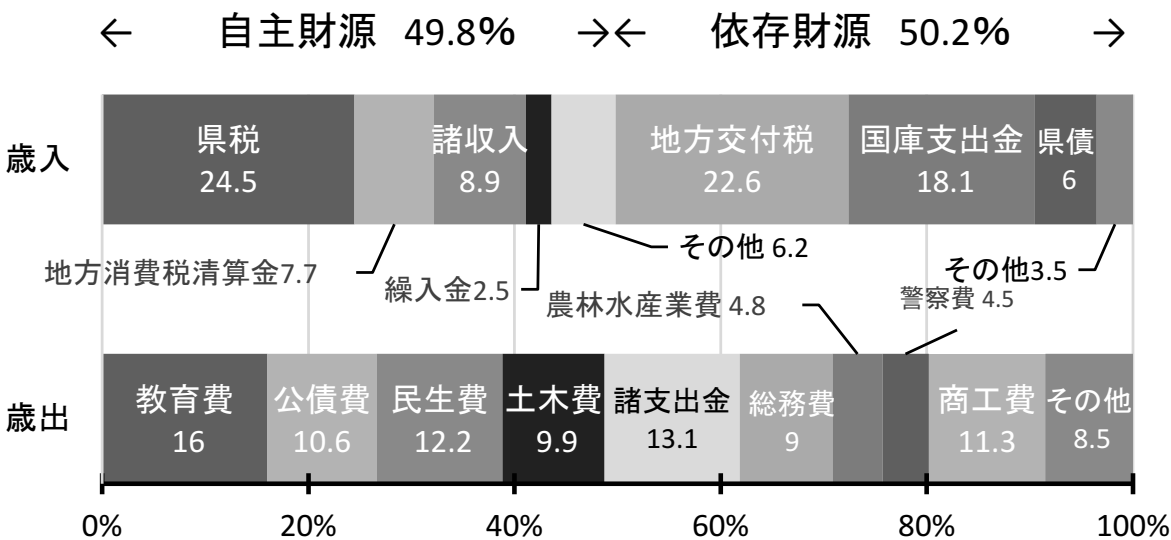


図32 県税の調定・収入状況の推移

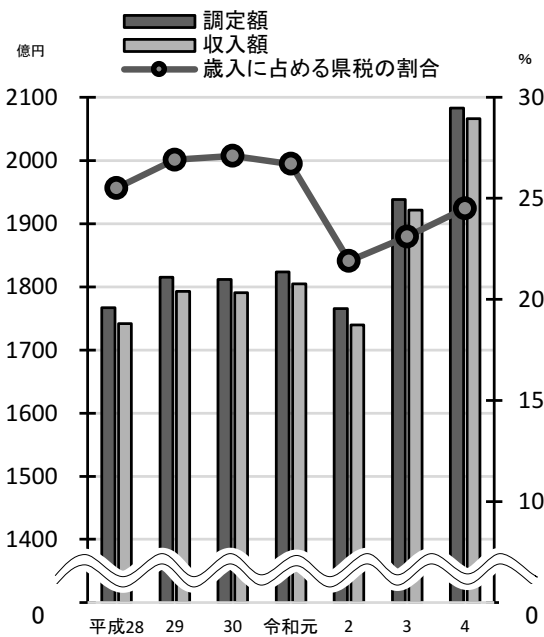
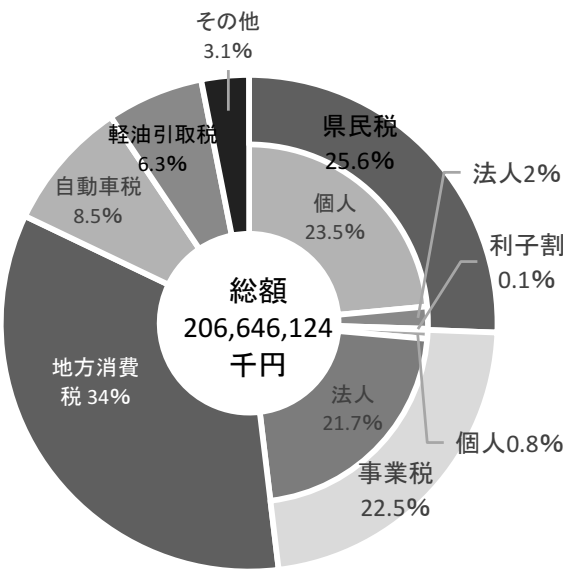


図33 県税収入額の税目別割合(令和4年度)

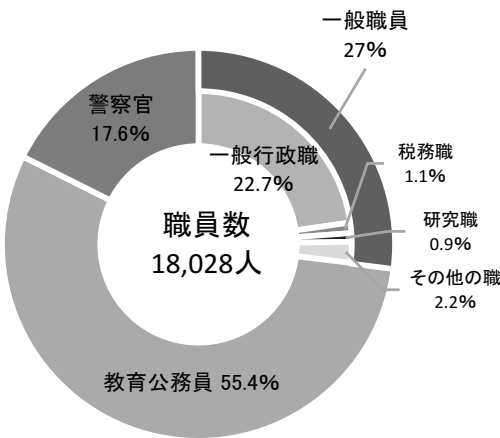


県税務課「山口県税務統計」

公務員

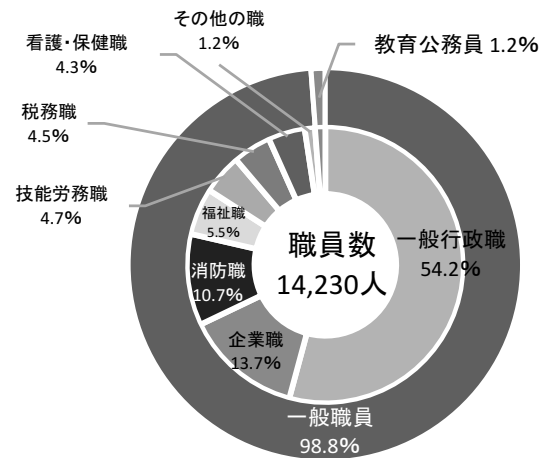
令和5年4月1日現在の県職員総数は18,028人(前年比211人減)で、内訳をみると、一般行政職4,097人、教育公務員9,995人、警察官3,165人、その他771人となっている。また、市町職員総数は14,230人(前年比123人減)で、内訳をみると、一般行政職7,711人、企業職1,950人、消防職1,518人、技能労務職673人、税務職637人、その他1,741人となっている。

図34 県職員の割合(令和4年度)



県人事課

図35 市町職員の割合(令和4年度)



県市町課

95 県一般会計歳入決算額

(単位 1000円・%)

県会計課「山口県歳入歳出決算書」

科 目	令和2年度	3	4	構成比	前年度比
歳入総額	795 642 918	830 634 093	842 823 983	100.0	101.5
県 税	173 965 040	192 122 920	206 646 124	24.5	107.6
地方消費税清算金	57 977 614	62 821 110	64 517 095	7.7	102.7
地方譲与税	22 774 508	24 912 580	28 037 681	3.3	112.5
地方特例交付金	1 003 190	967 046	935 475	0.1	96.7
地方交付税	175 706 651	197 849 538	190 133 174	22.6	96.1
交通安全対策特別交付金	348 952	324 723	286 973	0.0	88.4
分担金及び負担金	4 396 654	3 864 729	4 184 446	0.5	108.3
使用料及び手数料	9 053 502	8 862 104	8 462 094	1.0	95.5
国庫支出金	139 659 216	153 060 655	152 897 853	18.1	99.9
財産収入	2 787 729	3 176 682	1 626 447	0.2	51.2
寄付金	179 229	249 516	189 332	0.0	75.9
繰入金	21 903 815	21 568 851	21 101 480	2.5	97.8
繰越金	16 850 334	25 189 161	37 806 230	4.5	150.1
諸収入	93 488 983	77 060 793	75 290 029	8.9	97.7
県 債	75 547 500	58 603 685	50 709 551	6.0	86.5

96 県一般会計歳出決算額

(単位 1000円・%)

県会計課「山口県歳入歳出決算書」

科 目	令和2年度	3	4	構成比	前年度比
歳出総額	770 453 757	792 827 862	814 514 358	100.0	102.7
議会費	1 334 619	1 315 787	1 429 618	0.2	108.7
総務費	46 188 090	60 624 614	73 282 999	9.0	120.9
民生費	102 267 700	100 283 952	99 349 156	12.2	99.1
衛生費	41 678 955	56 262 648	62 039 269	7.6	110.3
労働費	2 084 352	1 941 838	1 828 701	0.2	94.2
農林水産業費	37 898 735	36 073 752	39 498 277	4.8	109.5
商工費	98 542 739	89 059 113	92 230 869	11.3	103.6
土木費	84 903 594	86 391 012	80 865 566	9.9	93.6
警察費	38 056 212	37 021 494	36 785 769	4.5	99.4
教育費	137 395 163	134 443 189	130 002 677	16.0	96.7
災害復旧費	4 417 897	3 784 293	3 973 444	0.5	105.0
公債費	89 148 384	89 000 380	86 236 093	10.6	96.9
諸支出金	86 537 318	96 625 792	106 991 920	13.1	110.7

97 県一般会計性質別歳出決算額

(単位 1000円・%)

県会計課「山口県歳入歳出決算書」

科 目	令和2年度	3	4	構成比	前年度比
歳出総額	770 453 757	792 827 862	814 514 358	100.0	102.7
義務的経費	274 053 012	273 371 480	270 979 907	33.3	99.1
人件費	171 926 358	170 614 516	169 287 723	20.8	99.2
扶助費	13 114 921	13 865 789	15 544 603	1.9	112.1
公債費	89 011 733	88 891 175	86 147 581	10.6	96.9
投資的経費	111 378 130	110 639 203	99 734 569	12.2	90.1
普通建設事業費	94 696 892	97 416 070	86 522 002	10.6	88.8
災害復旧事業費	4 572 620	3 905 855	4 141 455	0.5	106.0
その他の経費	385 022 615	408 817 179	443 799 882	54.5	108.6
物件費	28 398 902	33 444 217	35 601 021	4.4	106.4
補助費等	235 291 918	270 006 995	280 910 743	34.5	104.0
維持補修費	4 969 406	5 176 993	5 133 331	0.6	99.2
積立金	19 352 249	22 935 882	45 616 951	5.6	198.9
出資金	—	—	—	—	—
貸付金	89 144 782	69 533 311	68 897 737	8.5	99.1
繰出金	7 865 358	7 719 781	7 640 099	0.9	99.0

98 県税の徴収状況

(単位 1000円・%)

県税務課「県税統計」

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率
令和2年度	176 531 874	173 965 040	109 789	2 457 045	98.5
3	193 838 556	192 122 920	131 926	1 583 710	99.1
4	208 311 228	206 646 124	116 590	1 548 514	99.2
県民税	54 210 661	53 026 116	95 774	1 088 770	97.8
事業税	46 684 430	46 556 095	7 271	121 064	99.7
地方消費税	70 257 418	70 257 418	—	—	100.0
不動産取得税	2 748 159	2 703 265	7 490	37 405	98.4
県たばこ税	1 511 487	1 511 487	—	—	100.0
ゴルフ場利用税	470 686	470 686	—	—	100.0
自動車税	18 975 970	18 942 417	6 054	27 500	99.8
鉦区税	9 995	9 995	—	—	100.0
自動車取得税	17 739	17 739	—	—	100.0
軽油引取税	13 207 095	12 933 319	—	273 776	97.9
狩猟税	11 527	11 527	—	—	100.0
産業廃棄物税	206 061	206 061	—	—	100.0

99 地方公務員数

区 分		県職員		市町職員	
		令和4年4月1日	5	令和4年4月1日	5
		18 239	18 028	14 353	14 230
総 数					
一 般 行 政 職		4 117	4 097	7 774	7 711
税 務 職		210	206	652	637
海 事 職		42	42	5	5
研 究 職		169	161	3	4
医師・歯科医師職		21	21	40	39
薬剤師・医療技術職		111	105	124	129
看 護 ・ 保 健 職		64	69	623	612
福 祉 職		51	51	781	786
消 防 職		—	—	1 192	1 518
企 業 職		119	116	2 288	1 950
技 能 労 務 職		—	—	700	673
教 育 公 務 員		10 159	9 995	171	166
警 察 官		3 176	3 165	—	—

注 臨時的任用職員は含まない。

100 選 挙

区 分		県選挙管理委員会					
		立候補者数	当選者数	当 日 1) 有 権 者 数	1) 投票者数	投票率(%)	
						総数	男 女
衆 議 院 議 員 2)							
平成24. 12. 16		14	4 1 192 449	715 898	60.04	60.11	59.97
26. 12. 14		12	4 1 179 012	625 755	53.07	53.29	52.88
29. 10. 22		13	4 1 180 843	652 161	55.23	54.96	55.46
令和 3. 10. 31		9	4 1 140 658	566 590	49.66	49.68	49.67
参 議 院 議 員 3)							
平成25. 7. 21		3	1 1 189 566	598 922	50.35	50.68	50.06
28. 7. 10		3	1 1 191 751	635 822	53.35	53.22	53.47
令和元. 7. 21		4	1 1 162 683	550 186	47.32	47.48	47.18
4. 7. 10		7	1 1 132 957	539 213	47.59	47.40	47.76
県 知 事							
平成24. 7. 29		4	1 1 185 190	537 077	45.32	45.12	45.49
26. 2. 23		3	1 1 177 091	456 974	38.82	38.66	38.97
30. 2. 4		2	1 1 169 266	426 672	36.49	36.03	36.90
令和 4. 2. 6		2	1 1 130 290	394 630	34.91	34.21	35.54
県 議 会 議 員							
平成23. 4. 10		65	44 1 069 578	552 933	51.70	50.93	52.36
27. 4. 12		67	47 1 158 974	550 690	47.52	47.05	47.92
31. 4. 7		54	47 878 600	386 813	44.03	43.46	44.52
令和 5. 4. 9		61	47 928 894	369 193	39.75	39.18	40.24

注 1) 県議会議員選挙の無投票選挙は含まない。 2) 小選挙区である。 3) 選挙区である。

学校の状況

文部科学省が令和5年5月1日に実施した学校基本調査によると、小学校の学校数は296校で前年度より2校減少している。児童数は61,935人で前年度より1,891人(3.0%)減少し、昭和57年度(154,715人)をピークに年々減少している。本務教員数は4,930人で前年度より71人(1.4%)減少している。

中学校の学校数は160校で前年度より1校減少している。今年度の生徒数は33,333人で前年度より149人(0.4%)減少しており、昭和61年度(79,283人)をピークに年々減少している。本務教員数は2,901人で前年度より80人(2.7%)減少している。

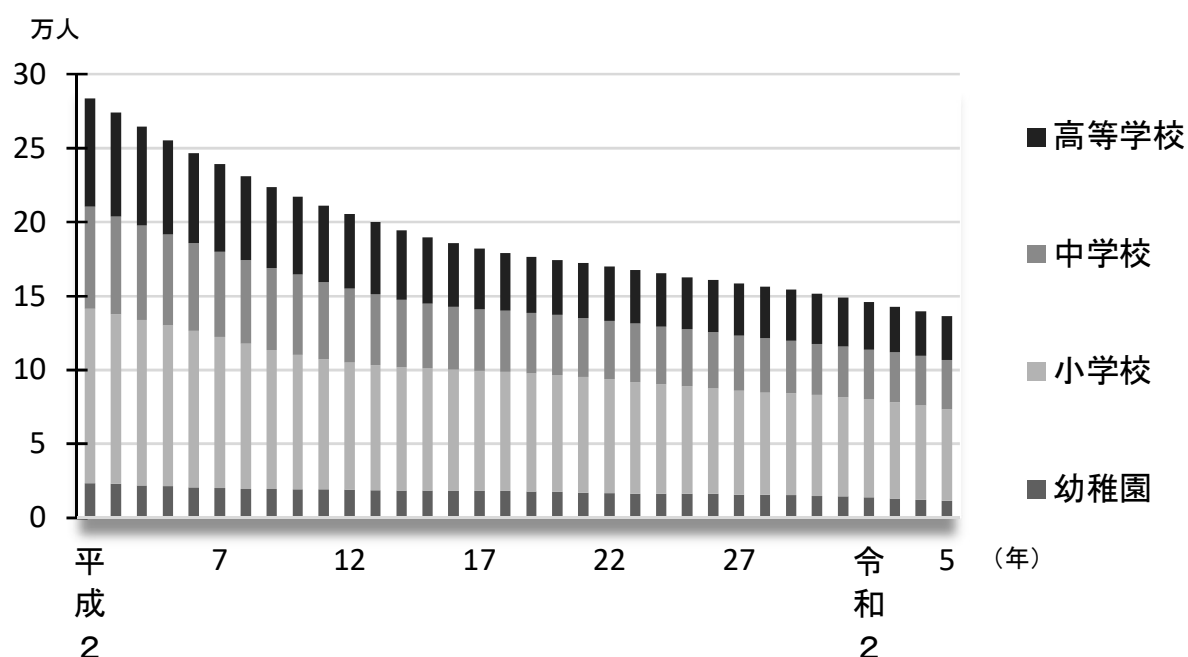
高等学校の学校数(全日制・定時制)は75校で前年度より3校減少している。生徒数は29,677人で前年度より571人(1.9%)減少し、平成元年度(73,520人)をピークに年々減少している。本務教員数は2,725人で前年度より45人(1.6%)減少している。

特別支援学校の学校数は14校で前年度同数となっている。在学者数は1,940人で前年度より42人(2.2%)増加し、本務教員数は1,226人で前年度より26人(2.2%)増加している。

幼稚園の園数は155園で前年度より1園減少している。園児数は11,583人で前年度より680人(5.5%)減少し、昭和53年度(32,424人)をピークに減少傾向にある。

幼保連携型認定こども園の園数は35園で前年度より4園増加している。園児数は3,596人で前年度より380人(11.8%)増加している。

図36 校種別在学者数の推移



卒業後の状況

令和5年3月の中学校卒業者は11,306人で、前年より57人（0.5%）増加している。このうち高等学校等進学者は11,100人で、前年より77人（0.7%）増加している。高等学校等進学率は98.2%となっている。就職者（就職進学者を含む。）は12人で、前年より10人（45.5%）減少している。卒業者に占める就職者の割合は0.1%となっている。

令和5年3月の高等学校卒業者は9,980人で、前年より280人（2.7%）減少している。このうち大学等進学者は4,684人で、前年より10人（0.2%）増加している。大学等（現役）進学率は46.9%となっている。就職者（就職進学者を含む。）は2,721人で、前年より152人（5.3%）減少している。卒業者に占める就職者の割合は27.3%となっている。

図37 中学卒業後の進学率等の推移

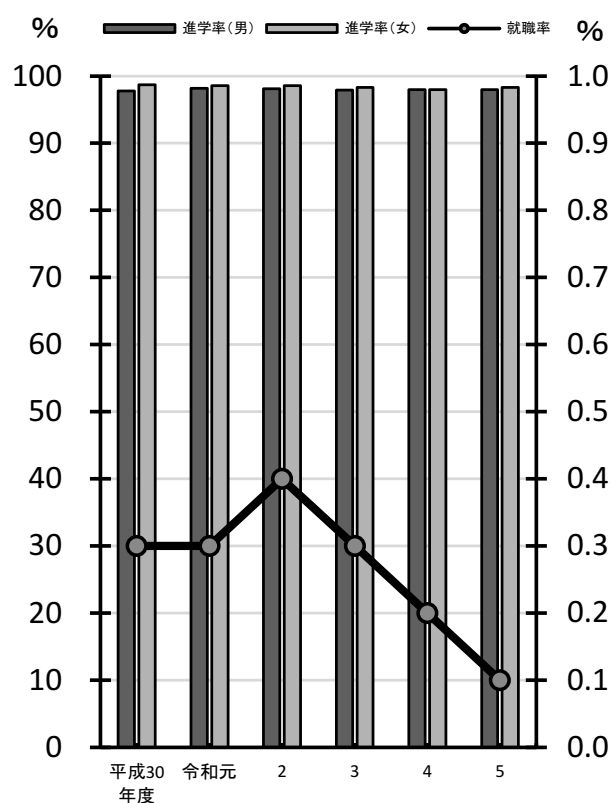
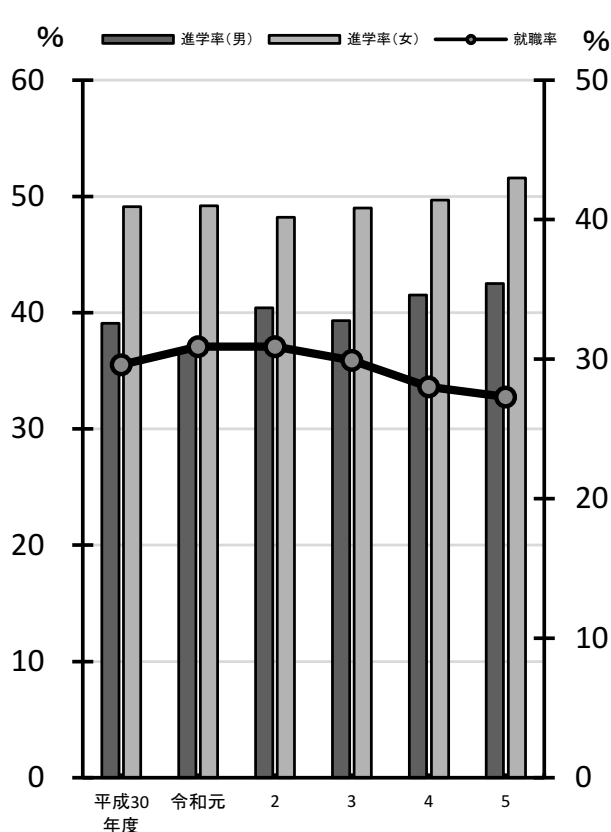


図38 高校卒業後の進学率等の推移



文部科学省「学校基本統計」

101 学校総覧

文部科学省「学校基本統計」

校 種	学 校 数			在 学 者 数			教 員 数	
	計	本 校	分 校	計	男	女	本 務	兼 務
総 数	831	817	14	173 056	89 638	83 418	16 259	4 251
幼 稚 園	155	155	—	11 583	5 871	5 712	1 405	507
国 立	1	1	—	75	37	38	8	1
公 立	24	24	—	392	189	203	93	10
私 立	130	130	—	11 116	5 645	5 471	1 304	496
幼保連携型認定こども園	35	35	—	3 596	1 884	1 712	608	164
公 立	15	15	—	1 349	748	601	202	72
私 立	20	20	—	2 247	1 136	1 111	406	92
小 学 校	296	292	4	61 935	31 813	30 122	4 930	429
国 立	2	2	—	773	383	390	36	19
公 立	293	289	4	61 162	31 430	29 732	4 894	410
私 立	1	1	—	—	—	—	—	—
中 学 校	160	158	2	33 333	17 002	16 331	2 901	475
国 立	2	2	—	646	315	331	41	13
公 立	150	148	2	31 532	16 119	15 413	2 769	310
私 立	8	8	—	1 155	568	587	91	152
高 等 学 校	75	68	7	29 677	14 980	14 697	2 725	981
公 立	55	48	7	20 500	10 485	10 015	2 044	497
私 立	20	20	—	9 177	4 495	4 682	681	484
中等教育学校	1	1	—	580	211	369	57	16
公 立	1	1	—	580	211	369	57	16
特別支援学校	14	13	1	1 940	1 294	646	1 226	133
国 立	1	1	—	40	29	11	30	3
公 立	13	12	1	1 900	1 265	635	1 196	130
専 修 学 校	40	40	—	4 242	1 568	2 674	377	1 383
公 立	3	3	—	299	61	238	54	189
私 立	37	37	—	3 943	1 507	2 436	323	1 194
各 種 学 校	37	37	—	2 560	1 592	968	303	163
私 立	37	37	—	2 560	1 592	968	303	163
大 学	10	10	—	20 263	11 470	8 793	1 463	…
国 立	1	1	—	10 180	6 318	3 862	909	…
公 立	4	4	—	6 263	3 328	2 935	323	…
私 立	5	5	—	3 820	1 824	1 996	231	…
短 期 大 学	5	5	—	865	155	710	84	…
私 立	5	5	—	865	155	710	84	…
高等専門学校	3	3	—	2 482	1 798	684	180	…
国 立	3	3	—	2 482	1 798	684	180	…

注 ・この調査は令和5年5月1日現在で、文部科学省が行った調査の結果である。

・高等学校には、通信制は含まない。

・大学の在学者数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

・短期大学の在学者数には、本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

・高等専門学校の在学者数には、本科学生のほか専攻科の学生及び科目等履修生等を含む。

102 小・中学校の学年別児童・生徒数

文部科学省「学校基本統計」

年 度	小 学 校				中 学 校			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
令和3年度	65 000	761	64 239	—	33 721	677	31 956	1 088
4	63 826	776	63 050	—	33 482	661	31 712	1 109
5	61 935	773	61 162	—	33 333	646	31 532	1 155
1 学 年	9 586	123	9 463	—	11 164	220	10 525	419
2 学 年	10 204	138	10 066	—	11 023	206	10 434	383
3 学 年	10 058	129	9 929	—	11 146	220	10 573	353
4 学 年	10 558	136	10 422	—	—	—	—	—
5 学 年	10 698	126	10 572	—	—	—	—	—
6 学 年	10 831	121	10 710	—	—	—	—	—

103 高等学校の学科別生徒数

文部科学省「学校基本統計」

年 度	計	公 立			私 立		
		計	全日制	定時制	計	全日制	定時制
令和3年度	30 983	21 310	20 833	477	9 673	9 673	—
4	30 248	20 750	20 193	557	9 498	9 498	—
5	29 677	20 500	19 895	605	9 177	9 177	—
本 科 計	29 431	20 401	19 796	605	9 030	9 030	—
普 通	17 254	10 641	10 207	434	6 613	6 613	—
農 業	758	758	758	—	—	—	—
工 業	4 001	3 509	3 463	46	492	492	—
商 業	3 069	2 287	2 284	3	782	782	—
水 産	111	111	111	—	—	—	—
家 庭	787	212	212	—	575	575	—
看 護	529	120	120	—	409	409	—
福 祉	145	—	—	—	145	145	—
その他	1 050	1 036	1 036	—	14	14	—
総 合	1 727	1 727	1 605	122	—	—	—
専攻科計	246	99	99	—	147	147	—

104 特別支援学校の状況

文部科学省「学校基本統計」

年 度	学校数	学級数	在 学 者 数							教員数 (本務)
			計	男	女	幼稚部	小学部	中学部	高等部	
令和3年度 4	14(1)	517	1 834	1 200	634	5	581	509	739	1 177
	14(1)	535	1 898	1 240	658	2	607	519	770	1 200
5	14(1)	541	1 940	1 294	646	3	635	529	773	1 226

注 ()内の数字は、「分校」数で、再掲である。

105 各種学校の課程別生徒数

文部科学省「学校基本統計」

区 分	令和 3 年度			4			5		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	3 139	1 928	1 211	2 821	1 721	1 100	2 560	1 592	968
准 看 護	109	12	97	91	16	75	54	10	44
家 政	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和 洋 裁	3	—	3	4	—	4	1	—	1
編物・手芸	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法律行政	52	38	14	37	27	10	18	14	4
予 備 校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車操縦	2 954	1 869	1 085	2 664	1 667	997	2 462	1 558	904
外国人学校	21	9	12	25	11	14	25	10	15

106 専修学校の学科別生徒数

文部科学省「学校基本統計」

区 分	令和3年度			4			5		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	4 257	1 482	2 775	4 182	1 454	2 728	4 242	1 568	2 674
高 等 課 程	340	89	251	418	140	278	411	144	267
准 看 護	176	21	155	151	23	128	170	31	139
調理 理 容	12	5	7	43	22	21	—	—	—
美 容 容	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製菓・製パン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会福祉	21	7	14	37	10	27	—	—	—
商家業	32	17	15	41	23	18	50	25	25
和 洋 裁	54	28	26	95	48	47	130	72	58
	45	11	34	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	51	14	37	61	16	45
専 門 課 程	3 658	1 206	2 452	3 502	1 135	2 367	3 599	1 253	2 346
情 報 処 理	191	158	33	230	188	42	222	189	33
農 業 芸	62	39	23	16	8	8	13	6	7
園 芸	—	—	—	43	31	12	33	23	10
農業関係その他	—	—	—	—	—	—	11	8	3
看 護	1 584	202	1 382	1 544	190	1 354	1 403	157	1 246
歯 科 衛 生	160	—	160	191	—	191	192	—	192
歯 科 技 工	34	19	15	33	20	13	26	17	9
理学・作業療法	604	332	272	569	303	266	567	286	281
調理 理 容	23	10	13	12	3	9	29	18	11
理 容 容	14	3	11	16	6	10	12	6	6
美 容 容	140	42	98	157	43	114	142	35	107
製菓・製パン	6	—	6	—	—	—	28	10	18
衛生関係その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保育士養成	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護福祉	130	53	77	103	46	57	77	39	38
商業関係その他	—	—	—	—	—	—	31	16	15
経 理 ・ 簿 記	207	141	66	119	76	43	8	4	4
旅 行 行 政	47	19	28	30	11	19	22	5	17
情 報	33	22	11	43	27	16	87	35	52
ビ ジ ネ ス	88	1	87	120	3	117	17	—	17
商業実務関係その他	—	—	—	—	—	—	50	4	46
家 洋 政 裁	6	—	6	—	—	—	—	—	—
和 洋 裁	2	—	2	1	—	1	1	—	1
音 楽 術	—	—	—	—	—	—	—	—	—
美 術	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デ ザ イ ン	19	5	14	—	—	—	—	—	—
動 物 行 政	55	1	54	44	37	7	—	—	—
法 律 行 政	162	113	49	102	69	33	152	112	40
文化・教養関係その他	91	46	45	129	74	55	476	283	193
一 般 課 程	259	187	72	262	179	83	232	171	61
受 験 ・ 補 習 物	255	187	68	258	179	79	232	171	61
動 物	4	—	4	4	—	4	—	—	—

107 中学校卒業後の状況

文部科学省「学校基本統計」

年 次	計	(内)高等学校等進学者	(内)就職者				高等学校等進学率	卒業者に占める就職者の割合
				(内)第1次産業	(内)第2次産業	(内)第3次産業		
令和 3 年3月 4	11 107	10 899	29	2	20	5	98.1	0.3
	11 249	11 023	22	—	12	8	98.0	0.2
5	11 306	11 100	12	1	8	2	98.2	0.1

注 各内数は、主なものを計上している。そのため、計とは合わない。

(内)就職者は、就職進学者を含む。

108 高等学校卒業後の状況

文部科学省「学校基本統計」

年 次	計	(内)大学等進学者	(内)就職者				大学等進学率	卒業者に占める就職者の割合
				(内)第1次産業	(内)第2次産業	(内)第3次産業		
令和 3 年3月 4	10 503	4 643	3 144	8	1 704	1 403	44.2	29.9
	10 260	4 674	2 873	17	1 632	1 207	45.6	28.0
5	9 980	4 684	2 721	27	1 625	1 047	46.9	27.3

注 全日制及び定時制課程の本科卒業者である。

各内数は、主なものを計上している。そのため、計とは合わない。

(内)就職者は、就職進学者を含む。

109 幼児・児童・生徒の体格

(単位 cm・kg)

文部科学省「学校保健統計調査」

区 分	令和3年度				4			
	身長		体重		身長		体重	
	男	女	男	女	男	女	男	女
幼稚園 5歳	110.7	110.5	19.2	19.1	110.4	109.5	19.3	18.8
小学校 6 7 8 9 10 11	116.1	114.9	21.4	21.1	115.9	115.8	21.3	21.1
	121.8	121.2	24.2	23.7	121.7	120.7	23.8	23.3
	128.0	127.0	27.5	26.3	127.9	127.4	27.4	27.2
	133.0	132.8	30.5	29.5	133.2	133.3	30.9	30.2
	138.5	140.1	34.3	34.2	138.2	140.2	34.8	34.6
	144.8	146.0	38.2	38.5	145.4	146.6	39.7	39.5
中学校 12 13 14	152.4	151.6	44.5	44.1	152.9	151.6	44.4	43.9
	159.2	154.1	48.6	47.0	159.7	154.3	49.5	47.1
	164.4	155.9	52.9	49.5	165.4	156.3	54.1	50.2
高等学校 15 16 17	167.2	156.4	58.6	50.9	167.6	156.5	58.3	50.5
	169.6	157.1	60.3	51.4	168.9	157.4	60.8	52.5
	170.0	157.5	61.5	51.5	170.6	157.3	62.8	51.5

110 社会教育施設及び関係団体

県教育庁地域連携教育推進課・文化財課

年 度	1) 図書館	2) 公民館	3) 博物館 美術館	青年の 家等	ボーイ スカウト	ガール スカウト	子ども会	地 域 婦人会	地 域 青年団	海 洋 少年団
令和 2 年度末	50	294	62	9	23	15	1 572	94	3	3
3	50	294	62	9	21	15	1 568	79	3	3
4	51	293	60	8	19	15	1 466	74	3	3

注 1) 本館のみ。2) 条例設置数。3) 未登録館(博物館類似施設)を含む。

111 指定文化財の状況

県教育庁地域連携教育推進課・文化財課

年 次	総数	国 指 定					県 指 定			
		国宝	重要 文化財	重要無形 文化財	重要民俗 文化財	史跡、名 勝、天然 記念物	有 形 文化財	無 形 文化財	民 俗 文化財	史跡、名 勝、天然 記念物
令和 3 年	623	10	128	1	16	99	226	6	43	88
4	625	10	128	1	16	100	227	6	43	88
5	625	10	127	1	16	100	228	6	43	88

注 各年3月31日現在。

112 新聞発行部数及び放送受信契約数

(一社)日本新聞協会ホームページ,日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

年 次	新 聞 発 行 部 数 1)				放送受信 2)	
	総数	朝夕刊セット	朝刊のみ	夕刊のみ	契約数	衛星契約(再掲)
令和 3 年	1000部	1000部	1000部	1000部		
	431	5	380	47	557 473	298 156
	393	5	342	46	551 769	294 250
5	353	4	305	44	544 754	290 354

注 1)各年10月現在。 2) 各年3月末現在。

社会福祉の状況

保健福祉施設

令和5年4月1日現在の保健福祉施設の施設数は3,074か所、入所定員総数は83,118人で、前年に比べそれぞれ24か所、80人の増加となっている。そのうち、老人保健福祉施設が1,407か所(構成比45.8%)で最も多く、次いで児童福祉施設等が679か所(同22.1%)となっている。

身体障害者

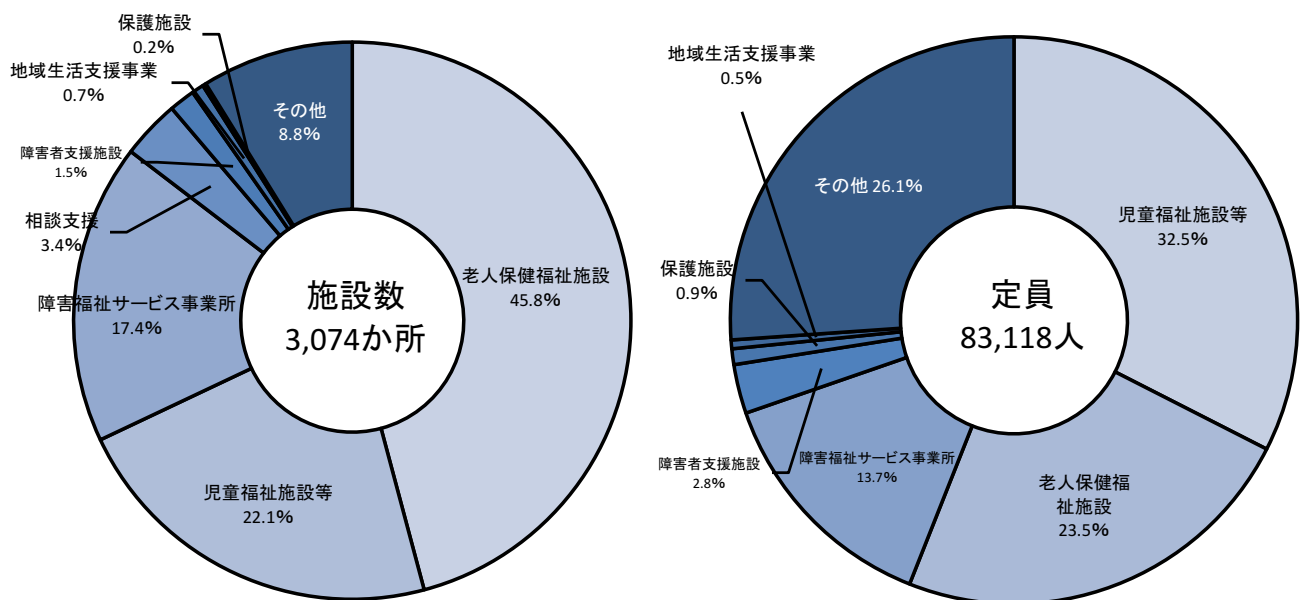
令和4年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登載数は59,082人で、前年度に比べ2,092人減少している。

一方、令和4年度末現在の療育手帳交付台帳登載数は13,630人で、前年度に比べ169人増加している。

保育所

令和4年4月1日現在の県内の保育所数は270か所で、このうち公立は88か所で前年度に比べ4か所減少している。私立は182か所で前年度より2か所増加している。入所児童数は20,675人と前年に比べ、413人減少している。

図39 保健福祉施設の状況（令和5年4月1日現在）



社会保障の状況

国民年金・厚生年金保険

令和4年度末における国民年金の被保険者数は、193,617人、受給権者数は、6,267人で、前年に比べ7,328人、1,704人の減少となっている。

令和4年度末における厚生年金保険の被保険者数は、330,536人で前年に比べ4,649人の増加、受給権者数は、506,546人で、前年に比べ6,886人の減少となっている。

健康保険・国民健康保険

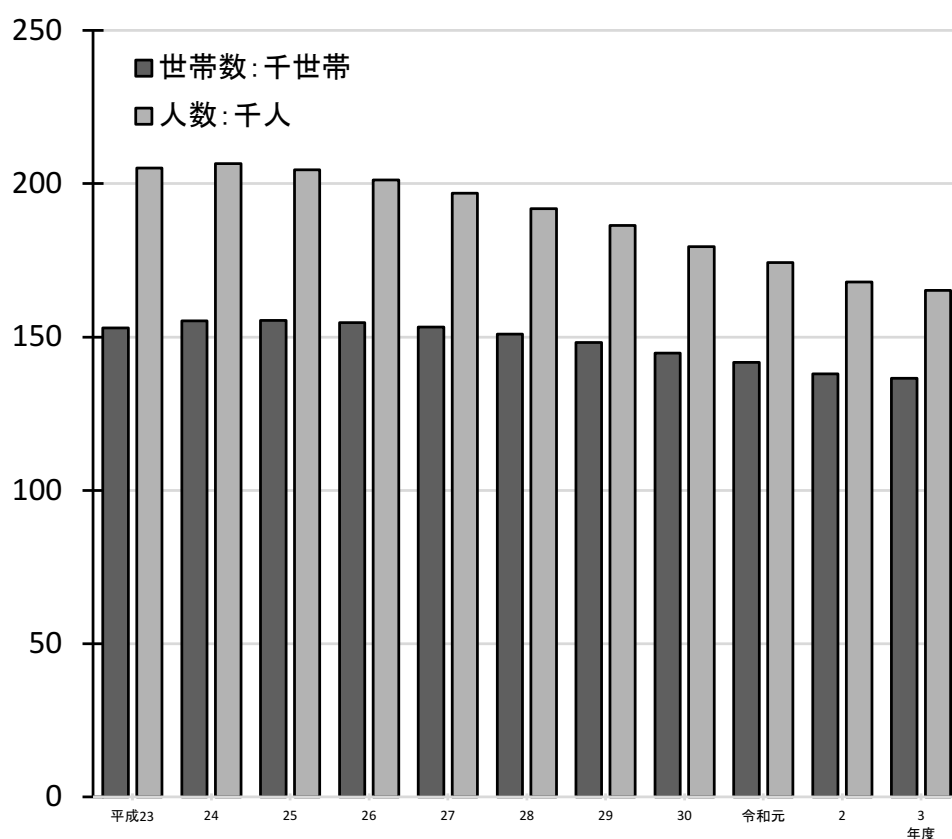
令和4年度における全国健康保険協会管掌健康保険の給付額は745億円で、前年度に比べ29億10百万円(4.1%)の増加となっている。

国民健康保険は平成20年度より高齢者の医療の確保に関する法律の規定による被保険者が対象外となったため、世帯数、被保険者数は減少の傾向にある。

公的扶助

令和3年度における生活保護をみると、保護実人員は16万5千人で、前年度より3千人減少、保護費支出額は233億77百万円で、前年度に比べ229百万円(1.0%)の減少となっている。

図40 被保護世帯数・被保護実人員(月平均)



113 保健福祉施設状況

県厚政課

施設	令和3年		4		5	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
総数	2 981	82 569	3 050	83 038	3 074	83 118
老人保健福祉施設	1 401	19 473	1 406	19 627	1 407	19 533
特別養護老人ホーム	165	8 158	165	8 158	166	8 192
養護老人ホーム	22	1 370	22	1 350	22	1 332
デイサービスセンター	761	—	763	—	762	—
在宅介護支援センター	36	—	34	—	34	—
介護老人保健施設	65	4 839	65	4 839	64	4 791
介護療養型医療施設	8	180	7	130	5	102
その他の他	344	4 926	350	5 150	354	5 116
障害福祉サービス事業所	506	10 927	528	11 216	536	11 373
療養介護事業所	3	300	3	300	3	300
生活介護事業所	151	4 534	156	4 608	158	4 628
自立訓練(機能訓練・生活訓練)事業所	12	162	14	175	14	170
就労移行支援事業所	39	399	35	345	34	321
就労継続支援事業所	187	3 968	199	4 201	203	4 379
共同生活援助事業所	92	1 564	96	1 587	99	1 575
その他の他	22	—	25	—	25	—
相談支援(相談支援事業所)	95	—	102	—	105	—
障害者支援施設	47	2 329	47	2 329	47	2 338
地域生活支援事業	22	392	22	392	22	392
身体障害者社会参加支援施設	6	—	6	—	6	—
保護施設	7	743	7	743	7	723
救護施設	6	370	6	370	6	350
医療保護施設	1	373	1	373	1	373
児童福祉施設等	633	27 563	666	27 484	679	27 048
児童養護施設	10	475	10	440	10	440
福祉型障害児入所施設	2	56	2	56	2	56
医療型障害児入所施設	3	300	3	300	3	300
障害児通所支援事業所	237	2 164	276	2 582	295	2 782
保育所	271	23 861	269	23 419	265	22 779
児童厚生施設	74	—	71	—	70	—
母子生活支援施設	1	20	1	20	1	20
その他の他	35	687	34	667	33	671
婦人保護施設	1	—	1	—	1	—
母子・父子福祉施設	1	—	1	—	1	—
その他の保健福祉施設等	262	21 142	264	21 247	263	21 711
無料低額診療施設	9	1 259	9	1 259	9	1 228
看護師養成施設	17	2 770	17	2 740	17	2 730
その他の他	236	17 113	238	17 248	237	17 753

注 4月1日現在。

114 身体障害者手帳、療育手帳の状況

厚生労働省「福祉行政報告例」

年 度	身体障害者手帳交付台帳登載数		療育手帳交付台帳登載数	
	総数	新規交付	総数	新規交付
令和 2 年度	62 184	3 566	12 906	374
3	61 174	3 583	13 174	419
4	59 082	3 721	13 461	472

注 年度末現在。

115 保育所、認可外保育施設(届出施設)の状況

県こども政策課

年 次	保育所数			入所児童数			認可外保育施設 (届出施設)数 1)
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	
令和 2 年	273	93	180	21 340	5 728	15 612	159
3	272	92	180	21 088	5 514	15 574	141
4	270	88	182	20 675	5 152	15 523	155

注 4月1日現在。

無施設の入所児童数については管外保育である。へき地保育所は含まない。

1) 認可外保育施設(届出施設)数については、各年4月1日現在。

116 生活保護法による保護状況

(単位 1000世帯・1000人・100万円)

県厚政課

年 度	総数			(内)生活扶助		(内)住宅扶助		(内)医療扶助	
	世帯数	実人員	保護費 1)	人員	保護費	人員	保護費	人員	保護費
令和 元 年度	142	174	24 496	148	6 449	134	2 525	149	14 276
2	138	168	23 606	130	6 134	130	2 487	144	13 537
3	136	165	23 377	139	6 024	129	2 489	142	13 430

注 世帯、人員は各月ごとの実数を合計したもので停止中を含む。同一人が2種以上の保護を受けた場合それぞれの保護欄に計上されている。

1) 施設事務費を含む。

117 国民年金(拠出制年金)

厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 度	被 保 険 者 数				受 給 権 者 数			
	計	第1号	任意	第3号	計	老齢・通算老齢	障害	遺族
令和 2 年度	206 347	122 859	1 738	81 750	9 812	9 162	508	142
3	200 945	120 642	1 788	78 515	7 971	7 362	470	139
4	193 617	117 783	1 822	74 012	6 267	5 711	428	128

注 年度末現在。

118 国民年金(基礎年金)

(単位 100万円)

厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 度	総 数		老 齢 基 礎 年 金				障 害 基 礎 年 金		遺 族 基 礎 年 金	
	受給権者数	年金額	25年以上		25年未満		受給権者数	年金額	受給権者数	年金額
			受給権者数	年金額	受給権者数	年金額				
令和 2 年度	468 491	329 521	436 175	304 651	4 802	1 067	25 254	22 051	2 260	1 751
3	470 624	331 002	437 940	306 027	5 078	1 137	25 388	22 126	2 218	1 711
4	469 478	329 262	436 624	304 410	5 348	1 209	25 410	22 039	2 096	1 605

注 年度末現在。

119 厚生年金保険

(単位 円)

厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 度	事業所数	被保険者数	標準報酬月額	受 給 権 者 数				
				計	(内)老齢年金	(内)通算老齢年金	(内)障害年金	(内)遺族年金
令和 2 年度	23 226	329 387	285 639	517 359	226 883	190 069	8 198	91 819
3	23 805	325 887	289 993	513 432	226 381	186 843	8 243	91 633
4	24 226	330 536	293 641	506 546	222 306	184 562	8 232	91 166

注 年度末現在。

120 全国健康保険協会管掌健康保険

(単位 100万円)

全国健康保険協会山口支部

年 度	1) 適用事業所数	1) 被保険者数	収納済保険料	保 険 給 付 2)		
				件数	給付費	医療給付
令和 2 年度	23 003	258 201	x	5 259 751	68 710	64 193
3	23 579	256 745	x	5 501 012	71 623	67 083
4	23 825	251 216	x	5 674 806	74 533	69 632

注 健康保険法第3条の2項の規定による被保険者を除く。1) 年度末現在。2) 現金給付費、老人医療費を含む。

121 国民健康保険

(単位 100万円)

県医務保険課・山口県国民健康保険団体連合会

「国民健康保険事業状況」

年 度	1) 世帯数	1) 被保険者数	収納済保険料	保 険 給 付 (老人以外分)		
				件 数	給付額	療養諸費 2)
令和 元 年度	191 434	285 836	28 067	6 012 917	115 558	99 951
2	189 837	281 300	27 324	5 645 468	112 925	97 291
3	184 662	270 504	26 055	5 757 465	115 767	99 855

注 1) 年度末現在。2) 保険者負担分。

122 雇用保険

(単位 100万円)

山口労働局

年度	適用状況 1)		一般求職者給付状況(短時間を含む)			
	適 用 事業所数	2) 被保険者 数	受給資格 決定件数	基本手当 初 回 受給者数	基本手当 3) (延長分含む) 受給者実人員	基 本 手 当 (延長分含む) 支 給 金 額
令和 2 年度	24 507	406 869	15 993	12 889	5 384	8 148
3	24 519	402 839	14 838	12 053	4 514	6 718
4	24 453	403 770	14 444	11 588	3 981	5 901

注 1) 年度末現在。2) 一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計。3) 年度平均。

保健の状況

医療施設

令和4年10月1日現在の医療施設数は、2,004施設で、前年に比べ37施設減少している。

人口10万人当たりの施設数をみると、病院10.6施設、一般診療所93.2施設、歯科診療所48.8施設となっており、病院・一般診療所を全国からみると8番目に多くなっている。

医療関係者

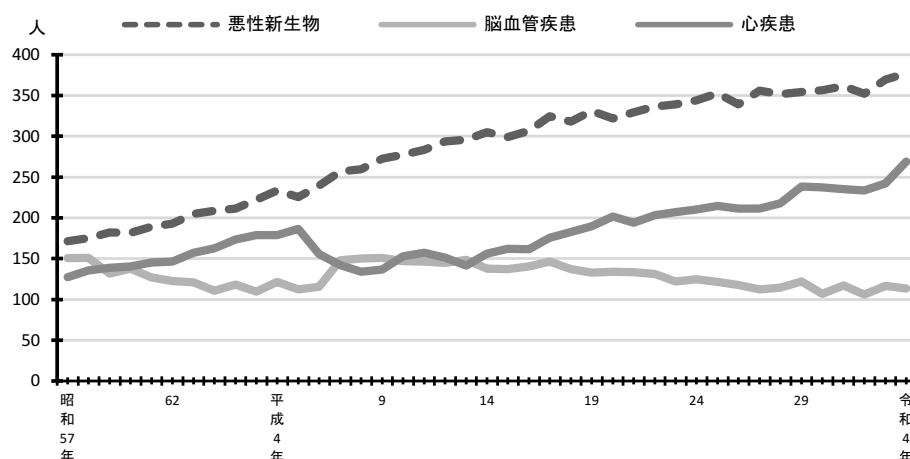
令和2年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,682人、歯科医師991人、薬剤師3,498人、看護師17,919人、准看護師6,185人となっている。

人口10万人当たりでみると、医師274.4人、歯科医師73.8人、薬剤師260.6人となっている。

死亡要因

令和4年中の死亡者数は、20,687人で前年に比べ1,281人増加している。死因順位は、悪性新生物4,956人が最も多く、以下、心疾患3,533人、脳血管疾患1,485人、肺炎1,398人の順になっている。

図41 3大死因別死亡率(人口10万対)の推移



県厚政課

衛生の状況

令和3年度のごみの総排出量は477千トンで、1人1日当たりの排出量は、973グラムとなり、前年度に比べ減少している。また、リサイクル率は、前年度より0.48ポイント減少し、32.54%となっている。

し尿については、総排出量が420千キロリットルであり、前年度より増加しているが、下水道の普及に伴い徐々に減少の傾向にある。

令和4年度に県内市町が受理した公害苦情件数は、702件で、前年度より41件の減少となっている。このうち、大気汚染が211件で最も多く全体数の30.0%を占めている。

123 医療施設の状況

県厚政課

年次	病 院				一 般 診療所	歯 科 診療所	人口10万対施設数		
	施設数	病 床 数					病院	一 般 診療所	歯 科 診療所
		精神病床	結核病床	一般病床					
令和 2 年 3 4	142	5 864	60	11 191	1 233	658	10.6	91.8	49.0
	141	5 864	60	11 102	1 242	653	10.7	93.8	49.3
	139	5 845	60	11 054	1 224	641	10.6	93.5	48.9

注 各年10月1日現在。

124 医療関係者数

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」

年次	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯 科 衛生士	歯 科 技工士
平成 28 年 30	3 615	979	3 372	756	438	16 207	6 799	1 486	469
	3 675	976	3 433	761	423	17 311	6 610	1 539	472
令和 2	3 682	991	3 498	752	429	17 919	6 185	1 607	493

注 隔年調査。各年12月31日現在。医師、歯科医師、薬剤師は有資格者数(総数)、その他は管内での就業者数である。

125 主要死因別死亡者数

県厚政課

年次	総 数	悪 性 新生物	心疾患	脳血管 疾 患	肺 炎	肝疾患	腎不全	老 衰	不慮の 事 故	自 殺
令和 2 年 3	18 477	4 726	3 132	1 423	1 404	209	424	1 595	475	225
	19 406	4 909	3 219	1 550	1 385	194	445	1 852	449	214
4	20 687	5 113	3 533	1 485	1 398	201	494	2 015	476	201

注 総数にはその他の全死因を含む。

126 平均寿命の推移

県厚政課

年 次	山 口 県		全 国	
	男	女	男	女
令和 元 年	80.97	85.92	81.41	87.45
2	81.03	86.50	81.56	87.71
3	81.05	86.19	81.47	87.57

127 環境衛生関係施設数

県生活衛生課, 県薬務課, 下関市

年 度	1) 映画館	2) 旅 館		公衆 浴場	理容所	美容所	クリー ニング	温泉	
		施設	客室					源泉	浴用施設
令和 2 年度	16	623	17 820	345	1 509	3 143	1 159	403	115
3	16	609	17 653	337	1 489	3 171	1 079	400	114
4	16	598	17 963	339	1 479	3 238	1 001	404	112

注 各年度末現在。1) 常設館のみ。2) ホテルを含み、簡易宿泊所、下宿業は除く。

128 ごみ処理の状況

(単位 t)

県廃棄物・リサイクル対策課

年 度	1)		2)			3)
	総人口	計画収集人口	収 集 量	焼 却	埋 立	自家処理量
令和 元 年度	1 372 274	1 372 245	497 856	401 072	24 093	1
2	1 357 734	1 357 732	486 523	391 989	24 428	1
3	1 343 183	1 343 181	477 046	385 730	24 360	1

注 1) 各年度10月1日現在。2) 直接搬入分を含む。3) 推計による。

129 し尿処理の状況

(単位 kL)

県廃棄物・リサイクル対策課

年 度	1) 総人口		3) 収集量		4) 自家処理量	
	2) 計画収集人口		し尿処理施設			
令和 元 年度	1 372 247	498 109	411 385	363 633	3 605	
2	1 357 734	486 347	412 365	363 958	3 366	
3	1 343 183	420 285	419 934	368 837	3 102	

注 1) 各年度10月1日現在。2) 浄化槽人口を含む。3) 浄化槽汚泥を含む。4) 推計による。

130 公害苦情受理件数

県環境政策課

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	廃棄物	その他
令和 2 年度	726	200	71	—	93	6	—	79	167	110
3	743	218	66	—	88	6	—	83	164	118
4	702	211	59	—	100	3	—	58	154	117

注 受理件数は繰越を含まない。

刑法犯

令和4年の刑法犯の認知件数は、3,845件で、前年に比べ26件(0.7%)減少している。検挙件数は2,176件で、前年に比べ6件(0.3%)増加している。

交通事故

令和4年の交通事故発生件数は、2,261件で、前年に比べ197件(8.0%)減少している。死者数は31人で、前年に比べ3人(8.8%)の減少、また、負傷者数は2,633人で、315人(10.7%)の減少となっている。

車両等による安全運転義務違反は、前方不注意が最も多く、次いで安全不確認、動静不注視、ハンドル・ブレーキ操作不適となっている。

火災

令和3年の火災件数は、479件で、前年に比べ33件減少している。このうち、建物火災が215件で最も多くなっている。火災による死者は18人で、負傷者は68人となっている。

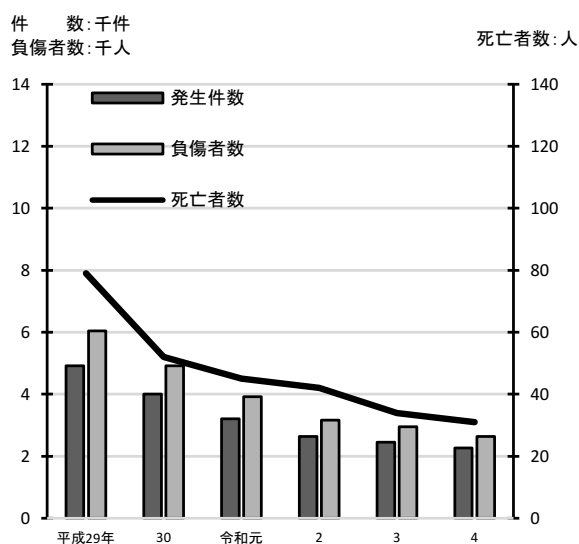
出火原因別では、たき火、たばこ、マッチ・ライター、こんろの疑いの順になっている。

労働災害

令和4年の労働災害による死傷者数は、死者が11人、負傷者(休業4日以上)が3,225人、合わせて3,236人で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年に比べ1,679人増加している。

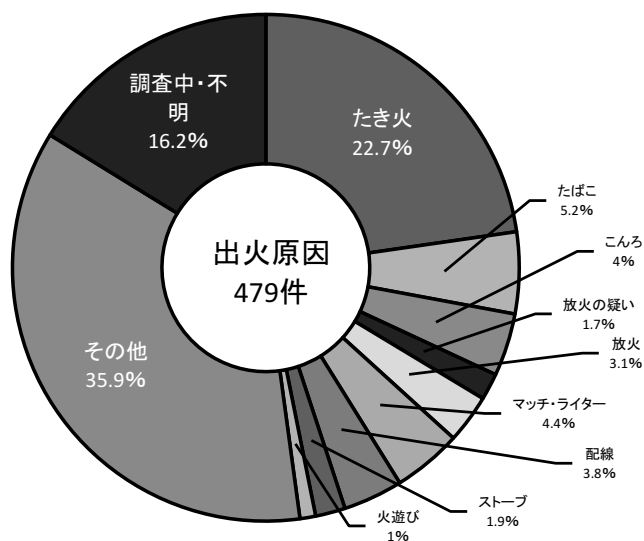
業種別にみると、製造業が321人で全体の9.9%を占め最も多く、次いで建設業、運輸交通業事業の順となっている。

図42 交通事故の推移



県警察本部

図43 出火原因別火災件数(令和3年)



県消防保安課

131 刑法犯の認知・検挙状況

県警察本部捜査支援分析課

区 分		総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和 2 年	認知 検挙	4 137	26	327	2 764	251	65	704
		2 485	27	288	1 673	179	55	263
3	認知 検挙	3 871	24	304	2 445	297	74	727
		2 170	24	268	1 377	163	71	267
4	認知 検挙	3 845	25	326	2 397	371	54	672
		2 176	23	267	1 379	160	62	285

注 認知件数とは、警察において発生を認知した事件の数をいい、交通関係業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死罪は含まない。

132 刑法犯の年齢別検挙人員・触法少年

県警察本部捜査支援分析課

年 次 犯罪種別		総 数	14～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	触法少年 補導人員
令和 2 年	3	1 694	159	241	229	241	198	626	43
		1 590	147	213	197	225	194	614	45
		1 507	126	220	199	227	182	553	87
凶 悪 犯 粗 暴 犯 窃 盗 犯 知 能 犯 風 俗 犯 そ の 他		28	6	9	5	3	3	2	—
		264	19	40	57	59	35	54	17
		868	60	102	80	107	98	421	53
		99	6	27	18	19	9	20	—
		47	7	7	9	8	9	7	5
		201	28	35	30	31	28	49	12

注 犯行時の年齢による。交通関係業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死罪は含まない。

133 交通事故発生状況

県警察本部「交通統計」

年 次		発生件数	死 者		負傷者	死 者		
			(内)幼児	(内)高齢者		(内)幼児	(内)高齢者	
令和 2 年	3	2 641	42	—	23	3 161	42	741
		2 458	34	—	19	2 948	23	633
	4	2 261	31	—	21	2 633	21	537

134 交通違反取締件数

県警察本部「交通統計」

年次	総数	飲酒運転	無免許	速度	追越し	信号	駐停車	その他
令和2年	88 553	248	198	19 567	49	13 783	1 180	53 528
3	77 394	202	222	14 420	59	12 619	568	49 304
4	77 050	205	187	13 646	79	10 910	572	51 451

注 すべての交通関係法規違反で、件数はいずれも検挙件数(告知件数を含む)である。

135 火災発生件数及び被害状況

(単位 件・人・100万円・m²・棟)

消防庁「消防白書」

年次	総数			(内)建物				
	件数	死者	負傷者	件数	損害額	焼損面積	焼損棟数	罹災世帯
令和元年	513	27	66	231	627	14 627	400	231
2	512	22	68	225	697	17 128	356	200
3	479	16	68	215	667	14 007	322	202

136 業種別労働災害死傷者数(鉱山を除く)

山口労働局

年次 原因	全産業	農林業	水産・ 畜産業	建設業	製造業	運輸交通業 事業	貨物 取扱業	その他
令和2年	1 371	32	5	185	328	127	12	682
3	1 557	26	11	218	288	129	9	876
4	3 236	34	8	198	321	145	21	2 509
死亡	11	—	—	4	3	2	—	2
負傷	3 225	34	8	194	318	143	21	2 507

注 死亡又は休業4日以上労働災害で、労働者死傷病報告による。

市 町 勢 編

1 土地面積	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
2 民有地面積	県市町課
3 人口	県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」
4 人口密度	総務省統計局「国勢調査報告」
5 世帯数	県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」
6 年齢3区分別人口	〃
7 就業者数	総務省統計局「国勢調査報告」
8 自然動態	県厚政課
9 社会動態	県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」
10 民営事業所数・従業者数	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
11 農業経営体数	農林水産省「2020年農林業センサス」
12 販売農家数	〃
13 経営耕地総面積	〃
14 水稻収穫量	中国四国農政局「農林水産統計データ」
15 林業経営体数	農林水産省「2020年農林業センサス」
16 森林面積	県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」
17 素材生産量	〃
18 漁業経営体数	農林水産省「2018年漁業センサス」
19 製造業	県統計分析課「令和2年 山口県の工業」
20 着工新設住宅	県建築指導課「山口県新設住宅着工戸数」
21 水道普及率	県生活衛生課
22 公共下水道普及率	県都市計画課
23 市町村道	県道路建設課「山口県の道路」
24 自動車保有台数	中国運輸局山口運輸支局
25 商業(卸売・小売業)	県統計分析課「令和3年 山口県の商業」
26 市町内総生産	県統計分析課「市町民経済計算」
27 市町民所得	〃
28 一人当たり所得(分配)	〃
29 市町普通会計	県市町課「市町普通会計決算について」
30 幼稚園	文部科学省「学校基本統計」
31 小学校	〃
32 中学校	〃
33 高等学校	〃
34 指定文化財	県文化振興課
35 テレビ放送受信契約数	日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
36 保育所	県こども政策課
37 生活保護	県厚政課
38 国民健康保険	県医務保険課「国民健康保険事業状況」
39 医療施設数	県厚政課
40 医療関係者数	県厚政課、県医療政策課
41 交通事故	県警察本部「交通統計」
42 火災	県消防保安課「山口県の火災」

市 町	1)土地面積	2)民有地面積	3)人口(令4.10.1)			4)人口密度	5)世帯数
	(令5.10.1)	(令5.1.1)	総数	男	女	(令2.10.1)	(令4.10.1)
総 数	km ²	ha	人	人	人	人/km ²	世帯
市 計	6 112.61	345 934	1 312 950	624 000	688 950	219.6	597 838
市 計	5 728.34	318 608	1 262 545	600 282	662 263	225.1	575 420
下 関 市	716.28	45 089	248 236	115 632	132 604	356.2	114 828
宇 部 市	286.65	16 425	160 020	76 590	83 430	567.1	72 921
山 口 市	1 023.23	39 469	192 198	91 713	100 485	189.6	88 281
萩 市	698.31	42 548	42 809	19 859	22 950	63.9	20 196
防 府 市	189.37	10 082	112 206	54 226	57 980	601.9	48 641
下 松 市	89.34	4 802	55 716	27 427	28 289	625.4	25 087
岩 国 市	873.67	61 719	125 823	59 619	66 204	147.8	57 669
光 市	92.13	6 863	48 786	23 249	25 537	540.5	21 523
長 門 市	357.31	17 639	31 142	14 420	16 722	91.0	13 870
柳 井 市	140.05	10 404	29 880	13 900	15 980	219.9	13 772
美 祢 市	472.64	23 598	22 117	10 354	11 763	49.2	9 278
周 南 市	656.29	30 001	134 757	65 349	69 408	209.6	63 291
山陽小野田市	133.09	9 968	58 855	27 944	30 911	453.3	26 063
町 計	384.27	27 326	50 405	23 718	26 687	136.9	22 418
周防大島町	138.10	10 921	13 897	6 449	7 448	107.2	6 775
和 木 町	10.58	795	5 863	2 859	3 004	570.3	2 483
上 関 町	34.69	2 664	2 163	1 017	1 146	67.5	1 171
田 布 施 町	50.42	3 824	14 056	6 709	7 347	287.2	5 900
平 生 町	34.54	2 641	11 480	5 358	6 122	344.4	4 738
阿 武 町	115.95	6 481	2 946	1 326	1 620	26.3	1 351

6)年齢3区分別人口(令4.10.1)			7)就業者数(15歳以上)(令2.10.1)				市	町
年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業		
人	人	人	人	人	人	人		
147 094	704 109	461 747	620 702	25 265	159 792	423 776	総	数
142 474	680 771	439 300	597 500	22 931	153 930	409 105	市	計
26 893	131 012	90 331	118 929	4 655	27 859	83 549	下	関 市
18 166	87 668	54 186	75 282	1 476	20 354	51 882	宇	部 市
23 365	111 616	57 217	92 119	3 975	15 767	71 456	山	口 市
3 563	19 898	19 348	21 719	2 633	3 904	14 858	萩	市
14 282	62 723	35 201	54 241	1 324	16 914	34 801	防	府 市
7 692	31 498	16 526	24 336	370	8 256	15 507	下	松 市
13 848	65 868	46 107	58 505	1 709	15 956	39 204	岩	国 市
5 400	25 484	17 902	21 867	542	7 014	13 814	光	市
2 777	14 272	14 093	15 731	1 828	3 483	10 384	長	門 市
2 996	14 974	11 910	13 642	778	3 139	9 554	柳	井 市
1 727	10 649	9 741	11 320	1 273	3 027	6 941	美	祢 市
14 853	73 662	46 242	62 093	1 556	19 391	39 431	周	南 市
6 912	31 447	20 496	27 716	812	8 866	17 724	山	陽小野田市
4 620	23 338	22 447	23 202	2 334	5 862	14 671	町	計
847	5 335	7 715	6 082	1 265	910	3 795	周	防大島町
940	3 279	1 644	2 687	20	977	1 666	和	木 町
141	782	1 240	1 047	151	200	694	上	関 町
1 440	7 384	5 232	6 738	290	2 099	4 230	田	布施町
1 024	5 345	5 111	5 129	224	1 392	3 441	平	生 町
228	1 213	1 505	1 519	384	284	845	阿	武 町

市 町	8)自然動態(令4年)						9)社会動態(令4年)	
	出生数	出生率 (人口千対)	死亡数	死亡率 (人口千対)	婚姻件数	離婚件数	転入	転出
	人		人		件	件	人	人
総 数	7 762	5.9	20 687	15.8	4 593	1 757	45 817	47 156
市 計	7 538	6.0	19 515	15.5	4 489	1 703	43 876	45 004
下 関 市	1 375	5.6	4 123	16.7	795	336	7 096	7 670
宇 部 市	1 002	6.3	2 401	15.0	639	255	4 828	4 859
山 口 市	1 258	6.6	2 456	12.8	701	245	7 786	7 575
萩 市	155	3.6	906	21.3	99	48	1 253	1 393
防 府 市	749	6.7	1 601	14.3	466	157	5 590	5 242
下 松 市	476	8.6	725	13.0	225	91	2 426	2 350
岩 国 市	747	6.0	2 093	16.7	489	176	4 150	4 534
光 市	313	6.4	724	14.9	182	56	1 583	1 581
長 門 市	109	3.5	647	20.9	77	36	909	1 043
柳 井 市	127	4.3	515	17.3	79	31	1 022	983
美 祢 市	60	2.7	457	20.8	53	17	651	843
周 南 市	841	6.3	1 980	14.7	501	166	4 491	4 757
山陽小野田市	326	5.6	887	15.1	183	89	2 091	2 174
町 計	224	4.5	1 172	23.4	104	54	1 941	2 152
周防大島町	35	2.5	471	34.2	25	11	449	475
和 木 町	48	8.3	95	16.4	17	13	558	614
上 関 町	7	3.3	85	40.0	3	2	47	84
田 布 施 町	77	5.5	234	16.7	31	16	458	490
平 生 町	47	4.1	216	18.9	26	11	326	400
阿 武 町	10	3.4	71	24.2	2	1	103	89

10)民営事業所数・従業者数 (令3.6.1)						市	町
事業所数	従業者数			1平方kmあたり 事業所数	1平方kmあたり 従業者数		
	総数	男	女				
	人	人	人		人		
56 452	574 259	306 484	256 341	9.2	93.9	総	数
54 278	557 111	296 681	249 002	...	...	市	計
11 167	106 896	54 902	49 216	15.6	149.3	下 関 市	
6 231	69 884	37 174	32 306	21.7	243.8	宇 部 市	
8 125	90 117	44 476	40 647	7.9	88.1	山 口 市	
2 695	17 849	8 795	8 971	3.9	25.6	萩 市	
4 153	48 448	26 852	21 309	21.9	255.8	防 府 市	
2 054	25 138	14 788	10 321	23.0	281.3	下 松 市	
5 160	50 799	26 861	23 504	5.9	58.1	岩 国 市	
1 704	17 831	10 168	7 636	18.5	193.5	光 市	
1 560	12 527	5 981	6 525	4.4	35.1	長 門 市	
1 832	13 902	6 624	7 072	13.1	99.3	柳 井 市	
1 078	10 000	5 979	4 021	2.3	21.2	美 祢 市	
6 323	68 292	39 696	26 999	9.6	104.1	周 南 市	
2 196	25 428	14 385	10 475	16.5	191.1	山陽小野田市	
2 174	17 148	9 803	7 339	...	...	町	計
719	3 940	1 861	2 079	5.2	28.5	周防大島町	
177	3 186	2 518	668	16.7	301.1	和 木 町	
206	910	497	412	5.9	26.2	上 関 町	
478	4 115	2 415	1 700	9.5	81.6	田布施町	
452	3 932	1 932	2 000	13.1	113.7	平 生 町	
142	1 065	580	480	1.2	9.2	阿 武 町	

注 10)事業所数には事業内容等不評を含まない。また、従業者数総数には男女別の不詳を含む。

市	町	11)農業経営 体数 (令2.2.1)	12)販売農家数 (令2.2.1)	13)経営耕地 総面積 (令2.2.1)	14)水稻収穫量 (令4年産)	15)林業経営 体数 (令2.2.1)
総	数	経営体 15 839	戸 14 837	ha 25 330	t 92 600	経営体 543
市	計	14 577	13 837	24 061	88 789	522
下	関	2 645	2 488	4 401	16 400	64
宇	部	787	755	1 212	5 010	11
山	口	2 977	2 845	5 950	23 400	112
萩		1 381	1 266	2 576	8 340	97
防	府	717	702	1 008	4 640	7
下	松	131	124	97	529	14
岩	国	1 341	1 277	1 216	4 370	61
光		294	288	445	1 600	9
長	門	1 057	1 005	2 045	5 770	14
柳	井	599	557	784	2 850	7
美	祢	1 208	1 159	2 586	7 430	55
周	南	1 057	1 004	1 096	5 300	60
山	陽	383	367	644	3 150	11
町	計	1 262	1 000	1 268	3 844	21
周	防	776	556	489	513	5
和	木	2	2	x	5	x
上	関	39	33	x	20	-
田	布	191	178	278	1 040	3
平	生	130	122	95	446	x
阿	武	124	109	388	1 820	10

16)森林面積 (令4年度)	17)素材 生産量 (令4年度)	18)漁業 経営体数 (平30.11.1)	19)製造業(R3年)			市	町
			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等		
ha	1000m ³	経営体		人	万円		
436 617	246	2 858	1 725	95 292	561 694 006	総	数
412 983	226	2 358	1 641	91 213	511 682 704	市	計
47 123	31	519	369	16 141	60 225 981	下	関 市
14 909	5	278	186	9 609	39 649 258	宇	部 市
77 240	46	71	159	7 507	21 473 180	山	口 市
56 411	23	466	80	1 386	1 730 991	萩	市
9 736	2	111	125	13 266	81 703 887	防	府 市
5 404	1	28	112	7 141	33 233 238	下	松 市
70 739	36	149	145	7 589	30 603 179	岩	国 市
4 892	-	28	55	4 636	56 790 319	光	市
26 825	12	444	52	1 742	5 893 061	長	門 市
8 095	3	96	31	932	3 134 122	柳	井 市
34 481	40	...	55	2 654	10 343 875	美	祢 市
50 967	24	112	160	11 619	113 176 074	周	南 市
6 161	3	56	112	6 991	53 725 539	山	陽小野田市
23 635	20	500	84	4 079	50 011 302	町	計
7 046	-	310	13	301	480 536	周	防大島町
612	-	1	5	1 316	41 802 858	和	木 町
2 217	-	93	2	9	×	上	関 町
2 582	-	23	39	1 431	4 507 565	田	布施町
1 409	-	18	20	780	2 945 558	平	生 町
9 769	20	55	5	242	×	阿	武 町

注 19)従業者4人以上の事業所。事業所数と従業者数は、6月1日現在、製造品出荷額等は令和2年1月～12月の実績。

市 町	20)着工新設住宅 (令4年度)		21)水道 普及率 (令5. 3. 31)	22)公共下水 道普及率 (令5. 3. 31)
	戸数	床面積		
	戸	m ²	%	%
総 数	7 015	605 072	94.3	68.9
市 計	6 838	590 043	94.7	...
下 関 市	1 207	114 634	97.6	79.8
宇 部 市	1 008	79 839	99.4	79.0
山 口 市	1 069	91 863	93.5	69.1
萩 市	153	12 382	95.9	46.5
防 府 市	567	51 522	93.9	71.2
下 松 市	436	36 521	98.5	90.3
岩 国 市	718	65 215	85.7	36.8
光 市	255	20 856	94.9	81.9
長 門 市	67	6 655	94.9	50.6
柳 井 市	166	15 923	78.7	32.9
美 祢 市	25	2 441	91.8	36.9
周 南 市	782	62 423	94.7	88.5
山陽小野田市	385	29 769	99.3	59.1
町 計	177	15 029	83.3	...
周 防 大 島 町	25	2 496	96.3	24.0
和 木 町	19	2 258	100	99.5
上 関 町	—	—	99.4	—
田 布 施 町	88	6 587	67.1	49.1
平 生 町	42	3 372	80.4	62.0
阿 武 町	3	316	67.0	—

23)市町村道(令3.4.1)		24)自動車 保有台数 (令5.3.31)	25)商業(卸売・小売業) (令和3年)			市	町
実延長	舗装率		事業所数	従業者数	年間商品 販売額		
m	%	台		人	100万円		
16 517 380	94.1	1 068 491	14 589	112 526	3 104 986	総	数
15 094 702	...	1 009 057	14 047	109 900	3 070 351	市	計
2 575 927	93.4	180 561	3 005	21 967	547 293	下	関 市
913 519	93.9	126 533	1 627	13 077	383 035	宇	部 市
2 071 895	97.3	159 033	2 119	21 825	829 691	山	口 市
1 401 461	92.5	35 423	682	3 470	63 563	萩	市
802 069	98.3	89 612	1 068	8 708	177 737	防	府 市
371 833	97.3	47 412	599	5 238	179 600	下	松 市
2 125 327	92.7	103 599	1 271	9 876	229 667	岩	国 市
432 533	99.3	37 724	432	3 008	78 772	光	市
862 661	94.0	26 297	424	2 408	47 016	長	門 市
582 062	83.0	24 446	465	3 187	64 382	柳	井 市
984 462	90.2	22 406	273	1 530	23 003	美	祢 市
1 539 711	96.4	108 930	1 512	11 167	351 091	周	南 市
431 242	98.7	47 081	570	4 439	95 501	山	陽小野田市
1 422 678	...	41 768	542	2 626	34 636	町	計
617 164	94.2	4 575	213	699	7 215	周	防大島町
59 042	74.8	2 163	23	130	1 360	和	木 町
136 573	81.2	761	53	120	486	上	関 町
231 888	98.8	5 904	110	811	12 512	田	布施町
157 811	94.9	4 471	115	696	11 755	平	生 町
220 200	96.3	993	28	170	1 308	阿	武 町

注 23)簡易舗装を含む。24)町計及び町別の数値には、所属町不明の運輸支局検査車両及び軽自動車検査協会検査車両を含まない。

25)産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計した。

従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。また、年間商品販売額は、法人事業所のみ集計。事業所と従業者は6月1日現在、年間商品販売額は令和2年1月～12月の実績。

市町	26)市町内総生産 (令2年度)	27)市町民所得 (令2年度)	28)一人当たり 所得(分配) (令2年度)	29)市町普通会計(令4年度)	
				歳入決算額	歳出決算額
総数	100万円 6 148 146	100万円 3 973 132	1000円 2 960	1000円 738 156 545	1000円 710 457 915
市計	5 830 537	3 855 996	2 990	693 578 715	668 634 722
下関市	948 746	714 977	2 803	150 241 559	144 925 985
宇部市	581 999	479 242	2 948	75 518 343	72 856 043
山口市	805 458	614 914	3 170	91 202 219	89 937 702
萩市	126 671	96 492	2 162	31 398 821	30 592 832
防府市	503 035	330 804	2 902	50 864 507	48 433 150
下松市	303 723	175 709	3 144	25 126 816	23 981 427
岩国市	490 822	360 311	2 790	71 886 053	69 077 962
光市	437 124	130 937	2 629	24 275 563	23 183 022
長門市	105 783	79 393	2 441	23 301 596	21 569 963
柳井市	123 947	77 863	2 528	19 515 991	19 112 661
美祢市	104 083	56 906	2 448	19 107 476	18 503 634
周南市	928 143	555 006	4 035	78 461 344	74 670 369
山陽小野田市	371 003	183 442	3 041	32 678 427	31 789 972
町計	317 609	117 136	2 226	44 577 830	41 823 193
周防大島町	36 026	23 112	1 562	17 999 671	17 082 506
和木町	190 023	17 598	2 916	4 686 240	4 415 173
上関町	5 513	4 692	2 003	3 682 534	3 512 917
田布施町	44 025	40 125	2 770	7 552 976	7 337 680
平生町	31 683	26 030	2 185	6 446 580	6 177 549
阿武町	10 339	5 579	1 826	4 209 829	3 297 368

30)幼稚園(令5.5.1)		31)小学校(令5.5.1)		32)中学校(令5.5.1)		33)高等学校(令5.5.1)		市	町
園数	園児数	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数		
	人		人		人		人		
155	11,583	296	61,935	160	33,333	75	29,697	総	数
150	11,485	277	60,005	152	32,258	71	28,899	市	計
19	1,430	42	11,189	24	5,799	14	4,991	下	関市
21	1,839	24	7,674	14	4,029	8	3,886	宇	部市
20	1,735	34	9,905	20	5,378	10	4,556	山	口市
-	-	21	1,527	15	920	3	914	萩	市
15	1,545	17	5,982	12	3,252	5	3,317	防	府市
8	751	8	3,047	3	1,566	3	1,303	下	松市
25	1,483	39	5,818	21	3,222	9	2,474	岩	国市
7	303	12	2,342	6	1,325	2	1,162	光	市
3	198	11	1,197	5	709	2	668	長	門市
3	72	12	1,249	3	732	3	1,063	柳	井市
2	115	11	713	5	430	2	446	美	祢市
20	1,529	34	6,333	17	3,438	6	2,904	周	南市
7	485	12	3,029	7	1,458	4	1,215	山	陽小野田市
5	98	19	1,930	8	1,075	4	798	町	計
1	-	8	364	2	199	1	188	周	防大島町
-	-	1	403	1	190	-	-	和	木町
1	-	2	50	2	33	-	-	上	関町
2	82	4	569	1	362	1	339	田	布施町
1	16	2	440	1	227	1	224	平	生町
-	-	2	104	1	64	1	47	阿	武町

市町			34)指定文化財(令5.3.31)			35)テレビ放送受信契約数		36)保育所(令4.4.1)	
			国指定	県指定	市町指定	(令5.3.31)		施設数	現在入所 児童数
						(内)衛星放送			
総数			件 260	件 365	件 1 023	件 544 754	件 290 354		人 20 675
市計			253	334	956	521 962	279 373	249	19 861
下関市	宇部市	山口市	42	43	146	103 279	56 496	36	3 302
			6	19	56	63 400	30 794	28	2 447
			57	82	149	79 006	45 877	38	3 608
			44	32	133	19 756	10 051	16	666
			48	29	63	44 687	26 196	20	1 735
			2	3	14	22 284	11 702	10	1 080
			19	44	120	53 154	24 853	26	1 604
			5	6	23	19 445	10 341	11	1 014
			12	28	50	14 036	7 438	7	437
			5	7	42	13 081	6 636	11	659
美周市	柳井市	7	9	67	9 535	4 727	10	252	
		4	16	69	56 693	33 594	21	1 839	
		2	16	24	23 606	10 668	15	1 218	
町計			7	31	67	22 792	10 981	21	814
周防大島町	和木町	上関町	5	6	28	7 485	3 145	11	234
			—	1	5	2 275	952	—	18
			1	5	14	1 227	540	2	45
			—	6	7	5 679	3 020	4	254
			—	9	8	4 715	2 520	3	221
			1	4	5	1 411	804	1	42

注 34)管理団体が2市町にまたがるものは、それぞれ市町に等分して計上。

36)無施設の入所児童数については管外保育である。へき地保育所は含まない。

37)生活保護(令3年度末)			38)国民健康保険(令3年度)		市町		
被保護世帯	被保護人員	保護率	被保険者数	保険給付費			
	人	‰	人	1000円	総数 市計		
11 316	13 699	10.21	270 504	115 665 235			
10 996	13 310	10.33	253 848	109 911 106	下関市 宇部市 山口市 萩市 防府市 下松市 岩国市 光市 長門市 柳井市 美祢市 周南市 山陽小野田市		
3 078	3 723	14.66	51 859	22 791 878			
2 187	2 744	16.82	30 964	14 645 221			
1 129	1 404	7.24	33 992	14 812 795			
319	381	8.57	10 968	4 849 281			
498	576	5.07	20 791	8 670 634			
284	343	6.05	9 811	3 663 888			
1 150	1 355	10.51	27 106	11 209 240			
293	353	7.17	9 646	3 903 637			
203	221	6.83	7 727	3 643 012			
222	259	8.44	7 053	3 048 106			
130	157	6.71	5 015	2 417 358			
998	1 150	8.31	27 120	10 938 380			
505	644	10.72	11 796	5 317 675			
320	389	7.39	12 939	5 754 129	町計		
119	134	9.05	4 466	2 024 273	周防大島町 和木町 上関町 田布施町 平生町 阿武町		
40	65	10.77	1 050	435 603			
26	29	12.54	748	399 560			
59	70	4.81	3 180	1 315 120			
65	79	6.65	2 547	1 189 563			
11	12	3.93	948	390 010			

注 38)総数には、医師国保を含む。

市 町	39)医療施設数(令3.10.1)			40)医療関係者数(令2.12.31)			(令4.12.31)
	病院	一般診療所	歯科診療所	医師	歯科医師	薬剤師	看護師 准看護師
総数	139	1 224	641	3 682	991	3 498	23 865
市 計	135	1 180	618	3 607	961	3 420	23 187
下 関 市	24	265	132	703	226	625	4 999
宇 部 市	19	153	81	860	143	507	3 778
山 口 市	17	165	92	461	129	537	3 108
萩 市	7	48	23	92	35	96	841
防 府 市	10	85	50	297	80	242	1 920
下 松 市	3	47	24	84	39	114	587
岩 国 市	17	119	61	307	84	326	2 222
光 市	6	39	21	90	29	168	773
長 門 市	5	25	14	57	18	75	584
柳 井 市	4	34	18	101	26	97	859
美 祢 市	3	18	10	35	11	36	352
周 南 市	14	122	61	361	92	375	2 173
山 陽 小 野 田 市	6	60	31	159	49	222	991
町 計	4	44	23	75	30	78	678
周 防 大 島 町	3	14	8	30	12	31	287
和 木 町	-	6	2	5	3	7	14
上 関 町	-	8	2	2	1	-	12
田 布 施 町	-	5	6	7	6	5	59
平 生 町	1	8	4	28	6	33	291
阿 武 町	-	3	1	3	2	2	15

注 40)医師・歯科医師・薬剤師は有資格者数、その他は従事者数。

41)交通事故(令4年)			42)火 災(令3年)			市	町
発生件数	死者数	負傷者数	出火件数	建物焼損面積	建物火災 損害額		
件	人	人	件	m ²	1000円		
2 261	31	2 633	479	14 007	666 947	総	数
2 167	26	2 511	450	13 321	634 447	市	計
459	6	539	85	2 904	119 870	下 関 市	市
356	2	404	42	1 403	65 325	宇 部 市	市
280	3	320	64	2 698	114 188	山 口 市	市
52	2	57	31	1 268	84 770	萩 市	市
199	2	224	26	867	48 346	防 府 市	市
90	—	108	24	227	32 955	下 松 市	市
205	—	247	45	770	23 492	岩 国 市	市
78	—	96	20	450	47 377	光 市	市
50	4	54	20	636	18 940	長 門 市	市
54	1	64	13	24	120	柳 井 市	市
32	2	45	18	978	16 003	美 祢 市	市
231	4	261	45	413	33 127	周 南 市	市
81	—	92	17	683	29 934	山陽小野田市	市
57	1	69	29	686	32 500	町	計
14	—	18	12	562	17 082	周防大島町	町
7	—	8	1	—	—	和 木 町	町
2	—	2	3	24	580	上 関 町	町
16	1	17	9	76	14 602	田 布 施 町	町
14	—	17	2	—	—	平 生 町	町
4	—	7	2	24	236	阿 武 町	町

注 41)総数には、高速道分を含む。

都 道 府 県 勢 編

1 土地総面積	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
2 民有地面積	総務省「固定資産の価格等の概要調書」
3 人口	総務省統計局「人口推計」
4 人口密度	〃 「社会生活統計指標」
5 世帯数	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
6 年齢3区分別人口割合	総務省統計局「人口推計」
7 15歳以上就業者数	〃 「労働力調査年報」
8 人口動態	厚生労働省「人口動態統計」
9 人口移動	総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
10 事業所(民営)	総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」
11 農業経営体数	農林水産省「2020年農林業センサス」
12 個人経営体数	〃
13 基幹的農業従事者数	〃
14 経営耕地面積	〃
15 水稻収穫量	農林水産省「作物統計」
16 肉用牛	〃 「畜産統計調査」
17 生乳生産量	〃 「牛乳乳製品統計調査」
18 鶏卵生産量	〃 「畜産物流通調査」
19 農業産出額	〃 「生産農業所得統計」
20 林業経営体数	〃 「2020年農林業センサス」
21 林業産出額	〃 「林業産出額」
22 林野面積	〃 「2020年農林業センサス」
23 国産材素材生産量	〃 「木材統計調査」
24 漁業経営体数	〃 「2018年漁業センサス」
25 海面漁業漁獲量	〃 「海面漁業生産統計調査」
26 製造業	総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」
27 着工建築物	国土交通省「建築着工統計調査報告」
28 着工新設住宅	〃
29 使用電力量(低圧)	資源エネルギー庁「電力調査統計」
30 簡易ガス販売量	〃 「ガス事業生産動態統計」

31 燃料油販売量	石油連盟「都道府県別販売実績」
32 水道普及率	厚生労働省「水道の基本統計」
33 下水道普及率	国土交通省「都道府県別污水处理及び下水道処理人口普及率」
34 一般道路	〃 「道路統計年報」
35 自動車保有台数	一般社団法人 自動車検査登録情報協会「都道府県別・車種別保有台数表」
36 商業(卸売・小売業)	総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」
37 消費者物価(総合)	総務省統計局「消費者物価指数」 〃 「小売物価統計調査(構造編)」
38 勤労者世帯1か月平均収入と支出	〃 「家計調査」
39 一般職業紹介	厚生労働省「一般職業紹介状況」
40 労働	〃 「毎月勤労統計調査地方調査年報」
41 県内総生産(名目)	内閣府「県民経済計算」
42 経済成長率(実質)	〃
43 1人当たり県民所得	〃
44 財政力指数	総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」
45 都道府県普通会計歳入決算額	〃 「都道府県決算状況調」
46 幼稚園	文部科学省「学校基本統計」
47 小学校	〃
48 中学校	〃
49 高等学校	〃
50 短期大学	〃
51 大学	〃
52 進学率	〃
53 テレビ放送受信契約数	日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
54 社会福祉施設数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
55 生活保護	〃 「被保護者調査」
56 医療施設数	〃 「医療施設(動態)調査・病院報告の概況」
57 医療関係者数	〃 「医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」,「衛生行政報告例」
58 主要死因別死亡者数	〃 「人口動態調査」
59 公害苦情件数	総務省「公害苦情調査」
60 刑法犯	警察庁「警察白書」
61 交通事故	〃
62 火災	消防庁「消防白書」

都道府県	1)土地総面積 (令5.10.1)	2)民有地面積 (令4.1.1)	3)人口(令4.10.1)		
			総数	男	女
全 国	km ² 377 974.79	ha 16 295 437	人 124 946 789	人 60 757 789	人 64 189 000
北海道	83 421.46	2 724 060	5 140 354	2 426 664	2 713 690
青森	9 645.10	394 126	1 204 392	567 899	636 493
岩手	15 275.04	776 674	1 180 595	569 710	610 885
宮城	* 7 282.29	372 592	2 279 977	1 111 869	1 168 108
秋田	11 637.52	432 295	929 901	439 111	490 790
山形	* 9 323.15	351 888	1 041 025	504 579	536 446
福島	13 784.39	595 752	1 790 181	883 997	906 184
茨城	6 097.56	416 150	2 839 555	1 417 992	1 421 563
栃木	6 408.09	314 592	1 908 821	952 482	956 339
群馬	6 362.28	243 136	1 913 254	946 796	966 458
埼玉	* 3 797.75	226 397	7 337 089	3 642 881	3 694 208
千葉	* 5 156.72	352 457	6 265 975	3 104 173	3 161 802
東京	* 2 199.93	102 293	14 038 167	6 889 255	7 148 912
神奈川	2 416.32	124 075	9 232 489	4 579 464	4 653 025
新潟	* 12 583.88	492 961	2 152 693	1 046 145	1 106 548
富山	* 4 247.54	135 975	1 016 534	494 651	521 883
石川	4 186.20	160 005	1 117 637	542 634	575 003
福井	4 190.54	151 814	752 855	368 011	384 844
山梨	* 4 465.27	131 451	801 874	393 941	407 933
長野	* 13 561.56	465 112	2 019 993	987 939	1 032 054
岐阜	* 10 621.29	448 642	1 945 763	944 667	1 001 096
静岡	* 7 777.07	407 714	3 582 297	1 766 392	1 815 905
愛知	* 5 173.09	263 202	7 495 171	3 734 318	3 760 853
三重	* 5 774.48	272 294	1 742 174	851 350	890 824
滋賀	* 4 017.38	156 028	1 408 931	695 069	713 862
京都	4 612.20	153 426	2 549 749	1 217 215	1 332 534
大阪	1 905.34	88 542	8 782 484	4 202 002	4 580 482
兵庫	8 400.95	395 028	5 402 493	2 567 269	2 835 224
奈良	3 690.94	137 442	1 305 812	614 418	691 394
和歌山	4 724.69	238 536	903 265	425 787	477 478
鳥取	3 507.03	137 063	543 620	260 094	283 526
島根	6 707.81	334 659	657 909	318 409	339 500
岡山	* 7 114.60	411 093	1 862 317	895 914	966 403
広島	8 478.94	418 571	2 759 500	1 337 933	1 421 567
山 口	6 112.61	345 934	1 313 403	624 394	689 009
徳島	4 146.99	177 852	703 852	336 340	367 512
香川	* 1 876.87	117 468	934 060	451 369	482 691
愛媛	5 675.92	324 942	1 306 486	620 131	686 355
高松	7 102.28	327 607	675 705	319 583	356 122
福岡	* 4 987.65	276 436	5 116 046	2 422 727	2 693 319
佐賀	2 440.68	157 666	800 787	379 917	420 870
長崎	4 131.05	205 176	1 283 128	603 890	679 238
熊本	* 7 409.18	394 595	1 718 327	814 285	904 042
大分	* 6 340.70	293 927	1 106 831	526 232	580 599
宮崎	* 7 734.16	252 890	1 052 338	497 153	555 185
鹿児島	* 9 186.18	491 953	1 562 662	737 962	824 700
沖縄	2 282.09	102 941	1 468 318	722 776	745 542

注 1)境界未定地域がある都道府県面積は、*を付して参考値として掲載している。 2)非課税地積を含まない。

都道府県	4)人口密度 (令3.10.1)	5)世帯数 日本人+外国人 (令5.1.1)	6)年齢3区分別人口割合(令4.10.1)			7)15歳以上 就業者数 (令4年平均)
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	
	人/km ²	世帯	%	%	%	千人
全 国	336.5	60 266 318	11.6	59.4	29.0	6 723 (全国値:万人)
北海道	66.1	2 804 281	10.3	56.9	32.8	2 602
青森	126.6	594 597	10.2	55.0	34.8	638
岩手	78.3	533 908	10.6	54.9	34.6	636
宮城	314.5	1 035 949	11.3	59.8	28.9	1 206
秋田	81.2	425 607	9.3	52.1	38.6	474
山形	113.2	421 275	10.9	54.3	34.8	581
福島	131.5	796 575	11.0	56.3	32.7	961
茨城	467.8	1 298 834	11.3	58.3	30.4	1 497
栃木	299.8	860 314	11.4	58.7	29.9	1 028
群馬	302.9	872 782	11.3	57.9	30.8	1 025
埼玉	1 932.7	3 470 089	11.5	61.1	27.4	4 024
千葉	1 216.7	3 023 394	11.4	60.6	28.0	3 379
東京	6 385.5	7 451 051	10.9	66.3	22.8	8 332
神奈川	3 822.7	4 512 592	11.4	62.8	25.8	5 028
新潟	173.0	914 487	10.9	55.5	33.5	1 158
富山	241.3	431 110	10.9	56.1	33.0	553
石川	268.7	497 350	11.8	57.9	30.3	607
福井	181.4	301 715	12.2	56.6	31.2	413
山梨	180.3	371 974	11.1	57.4	31.5	436
長野	149.9	891 350	11.6	55.9	32.5	1 103
岐阜	184.6	846 707	11.9	57.1	31.0	1 117
静岡	463.9	1 632 671	11.7	57.6	30.7	1 970
愛知	1 453.1	3 421 030	12.6	61.7	25.6	4 182
三重	304.1	812 795	11.7	57.9	30.5	939
滋賀	351.2	610 361	13.2	60.0	26.8	761
京都	555.3	1 246 024	11.1	59.3	29.6	1 350
大阪	4 621.7	4 462 498	11.4	60.9	27.7	4 652
兵庫	646.6	2 601 174	11.9	58.3	29.8	2 779
奈良	356.3	607 397	11.4	56.3	32.4	656
和歌山	193.5	443 470	11.2	54.8	34.0	459
鳥取	156.5	240 643	12.2	54.8	33.1	299
島根	99.1	293 719	12.0	53.3	34.7	368
岡山	263.7	866 346	12.1	57.1	30.8	956
広島	327.9	1 334 658	12.3	57.7	29.9	1 448
山口	217.3	659 439	11.2	53.6	35.2	667
徳島	171.7	338 467	10.7	54.3	35.0	357
香川	501.9	447 775	11.8	55.8	32.4	484
愛媛	232.7	656 678	11.3	54.8	33.9	677
高知	96.3	350 142	10.6	53.3	36.1	352
福岡	1 027.5	2 519 442	12.8	58.9	28.3	2 618
佐賀	330.2	343 375	13.2	55.4	31.4	442
長崎	314.0	632 920	12.3	53.8	33.9	656
熊本	233.2	803 966	13.0	54.9	32.1	917
大宮	175.7	546 685	11.8	54.2	33.9	585
分岐	137.2	532 172	12.9	53.7	33.4	540
鹿兒島	171.6	812 740	12.9	53.6	33.5	795
沖縄	643.3	693 790	16.3	60.2	23.5	745

注 7) 都道府県値は労働力調査の結果を都道府県別に推計した値。

8) 人 口 動 態 (令4年)					都道府県
出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	合計特殊出生率	
人	人	件	件		
770 759	1 569 050	504 930	179 099	1.26	全 国
26 407	74 437	18 665	8 398	1.12	北海道
5 985	20 117	3 656	1 664	1.24	青森
5 788	19 342	3 508	1 492	1.21	岩手
12 852	28 040	8 431	3 046	1.09	宮城
3 992	17 256	2 447	1 068	1.18	秋田
5 674	16 883	3 184	1 197	1.32	山形
9 709	27 394	6 088	2 561	1.27	福島
15 905	37 256	10 163	3 900	1.27	茨城
10 518	24 992	7 154	2 658	1.24	栃木
10 688	26 589	6 704	2 765	1.32	群馬
43 451	82 221	28 823	10 259	1.17	埼玉
36 966	72 258	24 824	8 605	1.18	千葉
91 097	139 264	75 179	19 255	1.04	東京
56 498	98 821	40 191	12 797	1.17	神奈川
11 732	32 313	6 823	2 415	1.27	新潟
6 022	15 052	3 496	1 074	1.46	富山
7 075	14 316	4 214	1 255	1.38	石川
4 861	10 519	2 815	850	1.50	福井
4 759	11 090	2 875	1 128	1.40	山梨
12 143	28 503	7 288	2 559	1.43	長野
11 124	26 175	6 525	2 565	1.36	岐阜
20 575	47 334	13 127	4 957	1.33	静岡
51 152	81 183	33 434	11 061	1.35	愛知
10 489	23 341	6 443	2 481	1.40	三重
9 766	15 043	5 642	1 836	1.43	滋賀
15 068	31 491	9 571	3 514	1.18	京都
57 315	106 277	40 362	14 462	1.22	大阪
33 565	66 541	20 844	7 902	1.31	兵庫
7 315	17 166	4 205	1 780	1.25	奈良
5 238	14 308	3 193	1 386	1.39	和歌山
3 752	8 031	1 981	763	1.60	鳥取
4 161	10 434	2 167	813	1.57	島根
12 371	24 901	7 399	2 787	1.39	岡山
17 903	34 940	10 883	3 962	1.40	広島
7 762	20 687	4 593	1 757	1.47	山 口
4 148	10 968	2 375	1 008	1.42	徳島
5 802	13 552	3 435	1 472	1.45	香川
7 572	19 993	4 477	1 928	1.39	愛媛
3 721	11 472	2 189	1 065	1.36	高知
35 970	61 302	21 840	8 444	1.33	高松
5 552	11 204	2 951	1 041	1.53	佐賀
8 364	19 309	4 410	1 751	1.57	長崎
11 875	24 427	6 349	2 482	1.52	熊本
6 798	16 266	4 037	1 635	1.49	大分
7 136	16 111	3 805	1 759	1.63	宮崎
10 540	23 925	5 619	2 455	1.54	鹿児島
13 594	15 054	6 546	3 087	1.70	沖縄

注 8) 出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

全国数には住所が外国・不詳を含む。

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

都道府県	9)人口移動(令4年)		10)事業所(民営)(令3.6.1)		11)農業経営体数
	他都道府県からの転入者数	他都道府県への転出者数	事業所数	従業者数	(令2.2.1)
全 国	2 553 434	2 553 434	5 844 088	57 949 915	1 075 705
北海道	54 415	57 891	239 112	2 165 390	34 913
青森	17 226	21 801	57 973	498 418	29 022
岩手	16 894	21 267	56 850	518 167	35 380
宮城	47 379	46 742	104 258	1 031 186	30 005
秋田	10 961	13 715	46 884	398 671	28 947
山形	12 985	16 501	53 779	465 796	28 241
福島	24 643	31 376	87 744	802 365	42 598
茨城	59 752	59 292	118 235	1 237 104	44 852
栃木	38 400	38 696	86 204	870 819	32 726
群馬	36 452	36 838	91 873	895 790	20 298
埼玉県	191 931	166 567	261 920	2 602 009	28 376
千葉県	163 761	155 193	209 164	2 151 386	35 420
東京都	439 787	401 764	802 355	9 592 059	5 117
神奈川県	237 839	210 275	339 341	3 525 744	11 402
新潟県	22 796	28 626	108 401	1 004 621	43 502
富山県	14 109	15 384	51 678	508 283	12 356
石川県	19 105	21 465	60 959	543 315	9 890
福井県	9 980	13 632	42 024	373 974	10 546
山梨県	16 157	15 453	43 437	366 260	14 970
長野県	32 942	32 347	105 129	929 898	42 777
岐阜県	33 080	36 883	97 701	884 667	21 015
静岡県	59 075	63 733	173 201	1 730 955	25 938
愛知県	123 833	131 743	337 888	3 818 542	26 893
三重県	31 819	36 324	77 705	798 103	18 804
滋賀県	31 628	30 073	57 342	617 826	14 680
京都府	59 246	61 280	129 186	1 148 970	14 181
大阪府	173 710	167 171	469 446	4 528 208	7 673
兵庫県	94 569	100 194	232 770	2 221 469	38 302
奈良県	24 463	25 690	51 156	444 916	10 858
和歌山県	12 254	14 274	48 491	378 695	18 141
鳥取県	8 652	9 975	25 390	230 055	14 481
島根県	10 539	12 341	34 336	296 596	15 285
岡山県	29 268	34 795	86 500	838 870	28 699
広島県	45 717	54 924	133 957	1 303 624	22 290
山 口 県	23 215	26 022	59 892	574 259	15 839
徳島県	9 930	12 203	37 028	304 530	14 568
香川県	16 889	19 531	48 460	431 667	16 459
愛媛県	18 520	22 452	64 791	562 714	21 734
高知県	9 481	10 879	35 098	275 477	12 657
福岡県	106 149	101 280	240 203	2 309 989	28 375
佐賀県	16 615	17 516	37 809	360 756	14 330
長崎県	22 404	27 623	62 219	525 985	17 936
熊本県	31 277	31 654	80 136	716 508	33 952
大分県	20 258	21 859	54 561	475 034	19 133
宮崎県	18 763	20 001	51 725	446 103	21 117
鹿児島県	26 951	29 223	76 354	659 951	29 717
沖縄県	27 615	28 966	73 423	584 191	11 310

注 9) 外国人を含む

10) 個人経営の農林漁業を除く民営の全ての事業所
 事業所数には事業内容等不詳を含む。
 従業者数には男女別の不詳を含む。

農業経営体数(内訳)				13) 農業 従事者数 (令2年)	14) 経営耕 地面積 (令2.2.1)	15) 水稻 収穫量 (令5年産)	都道府県
12) 個人経営体数	(内) 主業経営体	主業経営体比率	団体経営体 数				
		%		人	ha	玄米t	
1 037 342	230 855	22.3	38 363	2 493 672	3 232 882	7 165 000	全 国
30 566	21 910	71.7	4 347	80 552	1 028 421	540 200	北海道
28 232	11 604	41.1	790	72 618	99 535	248 700	青森
34 133	6 734	19.7	1 247	88 578	106 267	249 100	岩手
28 714	5 204	18.1	1 291	75 069	104 600	344 700	宮城
27 902	5 980	21.4	1 045	69 738	114 453	458 200	秋田
27 233	7 698	28.3	1 008	70 575	97 970	359 300	山形
41 671	7 331	17.6	927	106 728	95 246	327 600	福島
44 009	9 654	21.9	843	104 547	105 513	316 400	茨城
31 976	7 417	23.2	750	80 171	95 319	284 200	栃木
19 518	5 172	26.5	780	43 669	40 374	70 100	群馬
27 796	4 607	16.6	580	65 073	51 525	137 500	埼玉
34 459	9 114	26.4	961	83 894	76 592	265 700	千葉
5 041	554	11.0	76	12 416	3 542	465	東京
11 091	1 938	17.5	311	27 140	9 782	14 200	神奈川
41 955	7 130	17.0	1 547	107 016	138 041	591 700	新潟
11 331	905	8.0	1 025	29 251	49 381	185 900	富山
9 293	1 043	11.2	597	22 402	30 792	121 200	石川
9 871	741	7.5	675	24 673	32 792	116 500	福井
14 686	3 482	23.7	284	33 076	12 902	25 700	山梨
41 419	8 546	20.6	1 358	102 706	63 345	187 900	長野
20 179	1 999	9.9	836	49 003	31 765	100 200	岐阜
25 247	6 209	24.6	691	63 228	36 465	78 400	静岡
26 228	6 882	26.2	665	66 459	43 258	123 800	愛知
18 132	1 805	10.0	672	43 366	39 656	126 300	三重
13 836	1 326	9.6	844	34 103	42 787	142 600	滋賀
13 659	1 577	11.5	522	30 936	18 440	69 300	京都
7 558	900	11.9	115	18 149	5 105	22 300	大阪
37 120	3 739	10.1	1 182	87 029	46 829	170 000	兵庫
10 682	1 315	12.3	176	25 073	10 528	42 700	奈良
17 976	5 732	31.9	165	41 768	19 089	29 200	和歌山
13 989	1 905	13.6	492	33 880	21 850	57 200	鳥取
14 594	1 320	9.0	691	33 863	23 524	82 900	島根
28 047	2 823	10.1	652	66 262	36 774	142 900	岡山
21 491	1 989	9.3	799	47 726	28 979	112 900	広島
15 346	1 515	9.9	493	32 715	25 330	87 200	山口
14 263	2 905	20.4	305	33 097	15 932	45 700	徳島
16 023	1 752	10.9	436	37 113	17 662	50 600	香川
21 221	4 528	21.3	513	46 304	26 501	64 600	愛媛
12 345	4 112	33.3	312	26 993	14 328	46 800	高知
27 239	6 955	25.5	1 136	64 179	61 154	157 400	福岡
13 417	4 060	30.3	913	34 610	41 836	115 700	佐賀
17 500	5 524	31.6	436	41 698	27 146	48 800	長崎
32 616	10 812	33.1	1 336	79 336	77 670	155 400	熊本
18 273	2 965	16.2	860	39 162	31 829	89 900	大分
20 314	7 040	34.7	803	44 375	42 239	71 400	宮崎
28 276	8 781	31.1	1 441	55 146	70 338	83 400	鹿児島
10 875	3 621	33.3	435	18 207	19 475	1 830	沖縄

注 13) 個人経営体

15) 全国値については都道府県ごとの積上げ値。

都道府県	16)肉用牛(令5.2.1)		17)生乳 生産量 (令4年)	18)鶏卵 生産量 (令4年)	19)農業 産出額 (令4年)	20)林業 経営体数 (令2年)
	飼養戸数	飼養頭数				
	戸	頭	t	t	億円	
全 国	38 600	2 687 000	7 617 473	2 596 725	90 147	34 001
北海道	2 180	566 400	4 309 275	91 604	12 919	4 565
青森	726	57 100	76 046	106 045	3 168	678
岩手	3 440	89 000	207 362	81 288	2 660	1 728
宮城	2 550	80 100	107 064	69 531	1 737	489
秋田	637	19 300	22 744	40 392	1 670	1 010
山形	551	42 700	64 218	8 180	2 394	451
福島	1 570	50 300	65 726	65 095	1 970	777
茨城	416	52 200	182 969	231 362	4 409	407
栃木	772	84 900	359 211	102 804	2 718	1 015
群馬	484	57 400	207 903	121 140	2 473	358
埼玉県	130	17 300	47 063	36 900	1 545	129
千葉県	233	42 900	192 368	125 451	3 676	199
東京都	18	610	8 718	1 006	218	152
神奈川県	55	4 980	27 351	19 134	671	139
新潟県	179	11 700	38 769	89 311	2 369	637
富山県	33	3 770	12 547	13 163	568	181
石川県	73	3 670	17 600	19 643	484	416
福井県	40	1 980	5 637	15 034	412	356
山梨県	62	5 250	19 860	9 255	1 164	153
長野県	328	21 400	90 273	8 435	2 708	1 008
岐阜県	434	34 300	31 999	62 240	1 129	1 584
静岡県	110	20 200	86 673	95 319	2 132	837
愛知県	323	42 400	148 158	120 002	3 114	498
三重県	138	31 100	59 324	94 714	1 089	527
滋賀県	84	21 600	18 132	4 123	602	306
京都府	66	5 690	28 211	28 845	699	619
大阪府	9	890	9 382	680	307	128
兵庫県	1 090	58 800	76 247	97 137	1 583	514
奈良県	38	4 260	23 465	6 211	390	652
和歌山県	48	2 770	4 403	4 479	1 108	340
鳥取県	241	21 700	60 526	4 771	745	843
島根県	692	33 500	76 573	14 821	646	875
岡山県	378	35 100	113 870	133 996	1 526	1 174
広島県	437	27 000	51 708	136 315	1 289	1 453
山口県	331	14 600	14 597	22 570	665	543
徳島県	170	23 300	24 887	12 549	931	264
香川県	153	21 700	38 734	82 872	855	88
愛媛県	146	10 400	29 689	27 226	1 232	968
高知県	124	5 960	18 979	4 908	1 073	882
福岡県	169	23 400	68 142	43 249	2 021	719
佐賀県	519	52 400	13 576	4 768	1 307	406
長崎県	2 080	91 700	42 476	24 814	1 504	178
熊本県	2 090	139 100	266 013	42 904	3 512	1 255
大宮	1 000	52 800	70 137	16 706	1 245	1 329
宮崎県	4 700	260 200	80 453	55 931	3 505	1 796
鹿児島県	6 350	357 800	76 699	179 337	5 114	367
沖縄県	2 140	81 000	21 716	20 465	890	8

21)林業 産出額 (令3年)	22)林野面積 (令2年)	23)国産材 素材生産量 (令4年)	24)漁業 経営体数 (平30.11.1)	25)海面漁業 漁獲量 (令3年)	都道府県
1000万円	ha	1000m ³		100t	
48 394	24 770 201	22 082	79 067	31 935	全 国
4 160	5 503 768	3 335	11 089	9 103	北海道
911	625 842	979	3 702	669	青森
1 931	1 152 364	1 461	3 406	797	岩手
922	407 710	685	2 326	1 843	宮城
1 574	832 517	1 223	632	57	秋田
693	644 986	364	284	35	山形
1 195	942 413	950	377	627	福島
788	198 682	455	343	2 997	茨城
1 247	339 113	577	—	—	栃木
683	409 098	213	—	—	群馬
150	119 466	x	—	—	埼玉
282	160 891	91	1 796	1 055	千葉
60	77 125	49	512	290	東京
40	93 524	8	1 005	249	神奈川
4 419	802 757	156	1 338	237	新潟
442	240 531	70	250	233	富山
224	278 429	113	1 255	458	石川
161	310 195	139	816	94	福井
152	349 331	141	—	—	山梨
5 778	1 029 195	467	—	—	長野
928	841 066	391	—	—	岐阜
1 370	493 121	332	2 200	2 069	静岡
257	217 731	157	1 924	528	愛知
612	371 034	327	3 178	1 074	三重
92	204 464	65	—	—	滋賀
271	342 293	171	636	85	京都
35	57 127	22	519	180	大阪
450	563 148	378	2 712	482	兵庫
268	283 705	121	—	—	奈良
467	360 130	188	1 581	168	和歌山
387	258 432	186	586	851	鳥取
564	527 839	339	1 576	889	島根
891	488 606	406	872	28	岡山
867	618 092	331	2 162	181	広島
417	439 738	246	2 858	205	山 口
1 064	313 071	307	1 321	110	徳島
413	87 183	24	1 234	101	香川
934	401 018	563	3 444	766	愛媛
933	594 234	592	1 599	637	高知
1 362	222 313	186	2 386	237	福岡
253	110 610	148	1 609	81	佐賀
680	246 301	129	5 998	2 474	長崎
1 902	466 250	957	2 829	118	熊本
2 268	454 565	1 198	1 914	291	大分
3 722	585 908	2 031	950	1 010	宮崎
1 100	588 683	743	3 115	479	鹿児島
74	115 602	x	2 733	149	沖縄

注 21) 全国の産出額には、木材生産におけるパルプ用素材、輸出丸太及び燃料用チップ素材の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額が含まれているため、都道府県の積み上げ値とは一致しない。

25) 海面養殖業、内水面漁業・養殖業、捕鯨業を除く。

都道府県	26)製 造 業(令3年)				
	事業所数	従業者数	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	100万円	100万円	100万円
全 国	176 858	7 465 556	183 993 248	302 003 273	96 825 529
北海道	5 072	163 337	3 429 500	5 587 227	1 744 631
青森	1 272	55 763	1 035 532	1 676 471	522 756
岩手	1 866	84 349	1 640 776	2 494 299	719 913
宮城	2 593	111 794	2 616 403	4 357 999	1 354 445
秋田	1 535	58 468	696 906	1 307 827	518 560
山形	2 277	97 429	1 557 520	2 832 284	1 079 592
福島	3 279	154 274	2 763 754	4 766 985	1 638 642
茨城	4 813	264 266	7 193 763	12 177 310	4 195 419
栃木	3 903	195 131	4 580 642	8 235 252	2 668 132
群馬	4 530	212 329	4 986 915	7 888 919	2 514 655
埼玉県	10 102	379 482	7 552 756	12 862 957	4 545 899
千葉県	4 748	206 017	7 396 849	11 926 431	3 136 467
東京都	9 738	238 817	3 824 097	7 080 474	2 840 291
神奈川県	7 202	348 312	9 573 095	15 835 278	4 952 775
新潟県	4 822	177 842	2 540 220	4 753 251	1 853 281
富山県	2 569	122 216	2 098 125	3 651 778	1 293 518
石川県	2 512	94 507	1 545 094	2 626 806	896 933
福井県	2 013	71 389	1 234 300	2 143 081	752 299
山梨県	1 676	72 124	1 361 471	2 530 220	1 075 746
長野県	4 825	198 141	3 626 983	6 043 116	2 055 284
岐阜県	5 298	199 058	3 287 050	5 614 933	1 960 092
静岡県	8 602	401 827	9 715 641	16 451 286	5 579 256
愛知県	14 593	807 694	30 141 095	43 987 965	11 871 752
三重県	3 245	201 632	6 508 872	10 491 865	3 178 527
滋賀県	2 614	165 297	4 289 525	7 597 075	2 803 226
京都府	3 952	139 615	2 427 331	5 270 360	2 167 112
大阪府	14 412	417 816	9 948 265	16 975 793	5 703 073
兵庫県	7 106	347 873	9 255 767	15 249 899	5 091 423
奈良県	1 578	57 218	975 512	1 715 739	638 888
和歌山県	1 465	50 917	1 394 108	2 383 457	758 736
鳥取県	749	30 379	471 445	741 344	215 759
島根県	1 001	40 812	682 558	1 165 087	394 583
岡山県	3 234	147 627	4 627 359	7 060 138	1 768 808
広島県	4 812	207 756	5 832 809	8 869 857	2 630 865
山口県	1 725	95 292	3 251 524	5 616 940	1 864 269
徳島県	1 068	44 485	777 264	1 795 341	840 000
香川県	1 851	68 820	1 700 132	2 528 966	701 436
愛媛県	2 117	77 030	2 554 485	3 804 128	1 011 411
高知県	931	23 127	324 952	547 159	182 302
福岡県	5 094	220 530	5 840 174	8 951 854	2 469 052
佐賀県	1 250	62 001	1 222 097	2 028 346	695 583
長崎県	1 386	52 842	926 566	1 622 930	569 683
熊本県	1 866	89 466	1 572 850	2 819 547	1 044 091
大宮	1 404	64 493	2 646 496	3 846 291	929 808
分崎	1 300	53 580	875 838	1 636 752	609 192
鹿児島県	2 023	69 396	1 240 805	1 982 830	617 165
沖縄県	835	22 986	248 029	469 427	170 201

注 26) 従業者4人以上の事業所。

従業者29人以下は粗付加価値額。

事業所数、従業者数は6月1日現在、その他は令和2年1月～12月の実績。

27)着工建築物(令4年)		28)着工新設住宅(令4年)		29)使用電力量 (低圧) (令4年度)	30)簡易ガス 販売量 (令4年)	都道府県
床面積	工事費 予定額	戸 数	床面積			
1000m ²	100万円	戸	1000m ²	100万kWh	100m ³	
119 466	26 746 817	859 529	69 010	314 317	1 334 723	全 国
4 290	951 296	29 804	2 483	12 554	87 273	北海道
938	190 555	5 257	521	3 045	12 078	青森
1 410	337 694	6 585	550	3 166	16 696	岩手
2 295	489 139	17 604	1 372	5 555	33 545	宮城
811	153 089	4 291	406	2 453	1 229	秋田
901	166 273	4 526	430	2 805	21 508	山形
1 617	365 606	9 330	892	4 602	33 607	福島
3 623	704 230	18 302	1 707	7 052	59 942	茨城
2 000	433 783	10 784	1 072	4 916	40 770	栃木
2 222	409 492	11 130	1 102	4 889	29 118	群馬
7 013	1 374 784	52 138	4 424	15 657	130 512	埼玉県
6 384	1 329 869	47 800	3 778	13 358	51 113	千葉県
12 649	3 879 790	134 412	8 823	31 655	11 998	東京都
7 872	1 766 543	67 134	4 987	18 712	50 923	神奈川県
1 783	363 149	10 019	984	5 660	6 949	新潟
1 097	235 210	5 478	515	3 268	11 466	富山
1 071	214 493	6 158	582	3 606	18 600	石川
791	163 206	4 835	433	2 529	6 228	福井
760	167 713	4 669	462	2 182	13 142	山梨
2 288	516 343	12 124	1 180	5 579	26 513	長野
2 151	458 979	10 945	1 055	5 131	43 157	岐阜
3 409	732 967	19 776	1 858	8 857	35 116	静岡県
8 820	1 860 410	59 255	5 019	17 654	31 085	愛知
1 710	338 761	9 912	894	4 661	65 834	三重
1 622	346 693	10 653	892	3 655	35 949	滋賀
1 990	508 202	15 416	1 172	6 457	22 674	京都
8 260	1 874 210	69 614	4 631	20 271	14 415	大阪
4 467	954 842	31 064	2 573	12 887	30 423	兵庫県
1 073	216 194	6 154	594	3 128	17 171	奈良
748	147 615	4 758	454	2 691	16 670	和歌山
438	84 997	2 638	244	1 528	7 669	鳥取
492	108 008	3 390	287	1 922	8 140	島根
1 908	386 885	13 199	1 122	5 075	16 303	岡山
2 205	461 521	17 973	1 424	7 188	47 332	広島
1 010	215 022	6 769	594	3 518	9 324	山 口
526	109 302	2 718	276	2 117	9 465	徳島
1 018	218 203	5 198	488	2 696	7 135	香川
1 082	208 543	6 843	591	3 601	12 295	愛媛
451	92 501	2 881	260	1 967	15 080	高知
5 585	1 136 096	41 458	3 148	12 556	100 017	福岡
837	192 788	5 050	442	2 166	5 706	佐賀
1 195	295 537	6 647	550	3 459	27 288	長崎
1 833	481 701	12 822	1 051	4 628	11 406	熊本
992	215 102	7 009	581	3 103	10 931	大宮
919	202 140	6 079	529	2 886	16 290	宮崎
1 390	281 942	9 749	780	4 309	32 449	鹿児島
1 519	405 398	9 179	796	4 383	22 190	沖縄

都道府県	31)燃料油 販売量 (令4年)	32)水道普及率 (令4.3.31)	33)下水道 普及率 (令5.3.31)	34)一般道路(令3.3.31)		
				実延長	整備率	舗装率
	1000kL	%	%	km	%	%
全 国	45 398	98.2	81.0	1,220,138.4	60.5	28.1
北海道	2 073	98.3	91.9	89 899.7	73.6	25.0
青森	532	97.9	62.9	20 087.0	62.3	34.1
岩手	536	94.5	63.2	33 317.3	63.4	18.5
宮城	1 149	99.3	83.5	25 379.6	70.2	32.7
秋田	423	91.9	68.4	23 711.4	67.9	19.4
山形	400	98.3	78.8	16 698.3	70.1	26.2
福島	829	93.7	55.4	39 124.0	59.4	20.0
茨城	1 347	95.3	65.0	55 454.7	42.2	14.3
栃木	913	96.2	69.2	25 433.4	69.1	23.5
群馬	836	99.6	56.4	34 831.7	52.0	17.6
埼玉県	2 238	99.8	83.2	47 294.2	53.7	17.9
千葉県	2 006	95.8	77.1	40 949.5	59.0	25.4
東京都	4 259	100.0	99.6	24 373.5	70.0	65.4
神奈川県	2 077	99.9	97.1	25 717.9	65.1	56.1
新潟県	1 061	99.5	78.2	37 301.5	63.6	21.0
富山県	405	93.7	87.1	13 933.2	73.4	41.7
石川県	507	98.9	85.6	13 140.8	73.9	27.4
福井県	329	96.1	83.0	10 896.1	69.6	36.1
山梨県	359	98.6	68.7	11 147.6	62.4	27.0
長野県	901	99.0	85.1	47 799.6	50.7	13.9
岐阜県	781	95.0	78.0	30 664.8	56.2	21.5
静岡県	1 514	99.0	65.5	36 798.2	59.8	27.1
愛知県	2 761	99.9	81.0	50 379.0	66.4	33.7
三重県	1 216	99.7	60.0	25 293.8	52.5	25.6
滋賀県	534	99.8	92.5	12 499.0	60.9	39.7
京都府	645	99.8	95.4	15 688.7	55.5	42.5
大阪府	2 349	100.0	96.8	19 707.4	75.1	76.8
兵庫県	1 576	99.9	94.0	36 525.5	60.6	39.6
奈良県	426	99.4	82.8	12 780.4	44.5	29.9
和歌山県	283	98.1	29.5	13 781.6	45.9	52.5
鳥取県	270	98.0	74.1	8 938.5	69.9	34.5
島根県	248	96.9	52.0	18 167.7	56.9	22.4
岡山県	883	99.2	70.0	32 151.2	47.5	18.9
広島県	1 025	95.1	77.2	28 894.6	59.4	44.1
山 口 県	629	94.0	68.9	16 519.7	59.3	36.9
徳島県	287	97.2	19.3	15 243.8	45.5	22.1
香川県	506	99.4	46.6	10 229.2	63.9	27.3
愛媛県	445	93.5	57.3	18 247.7	52.1	22.0
高知県	265	94.7	41.7	14 239.1	47.3	22.4
福岡県	2 013	95.2	84.0	37 770.0	63.8	18.2
佐賀県	325	95.7	64.0	10 972.6	70.0	27.5
長崎県	457	99.1	64.3	18 033.4	52.5	34.5
熊本県	541	89.2	70.5	26 110.4	58.1	26.7
大宮	466	91.8	54.6	18 459.8	63.7	36.4
分岐	406	97.7	61.4	20 027.0	58.5	21.8
鹿児島県	670	97.7	43.5	27 351.4	70.5	22.7
沖縄県	696	100.0	72.1	8 173.1	67.3	52.0

注 33) 処理区域人口／行政人口の割合。全国値は福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を含まない。

34) 舗装率は簡易舗装を含まない。

34)一般道路(つづき)			35)自動車保有台数(令5.3.31)			都道府県	
実延長(道路種別)			内)乗用車				
一般国道	都道府県道	市町村道					
km	km	km	台	台			
56 110.8	129 826.8	1 034 200.8	82 451 350	61 953 135	全	国	
6 779.3	11 902.0	71 218.4	3 798 504	2 795 287	北海道	北海	道
1 458.1	2 511.6	16 117.3	1 002 819	724 512	青森	道	森
1 927.4	2 900.8	28 489.0	1 027 001	739 535	岩手	手	城
1 264.3	2 322.1	21 793.2	1 709 849	1 304 479	宮城	宮	田
1 385.7	2 370.7	19 955.0	801 374	582 899	秋田	秋	
1 120.6	2 526.6	13 051.1	929 363	689 989	山形	山	形
2 011.5	4 221.4	32 891.1	1 652 912	1 219 677	福島	福	島
1 178.4	3 364.4	50 911.9	2 642 472	1 997 209	茨城	茨	城
920.7	2 827.7	21 685.0	1 750 691	1 346 775	栃木	栃	木
938.1	2 536.3	31 357.3	1 813 659	1 385 061	群馬	群	馬
902.5	2 503.2	43 888.5	4 202 274	3 242 924	埼玉	埼	玉
1 275.7	2 634.6	37 039.1	3 718 629	2 849 049	千葉	千	葉
347.9	2 347.1	21 678.4	4 424 593	3 143 196	東京	東	京
713.3	1 479.7	23 524.9	4 063 188	3 069 403	神奈川	神	奈
2 011.7	4 646.1	30 643.7	1 833 988	1 386 101	新潟	新	潟
521.1	2 168.9	11 243.2	901 321	707 993	富山	富	山
618.9	1 905.6	10 616.2	920 681	728 725	石川	石	川
801.1	1 572.0	8 522.9	672 412	513 350	福井	福	井
597.8	1 436.4	9 113.3	769 725	561 348	山梨	山	梨
1 700.6	3 881.0	42 218.0	1 918 804	1 383 437	長野	長	野
1 578.5	3 101.9	25 984.5	1 689 939	1 297 582	岐阜	岐	阜
1 228.8	3 263.3	32 306.1	2 911 496	2 229 937	静岡	静	岡
1 333.4	4 201.2	44 844.5	5 349 712	4 222 206	愛知	愛	知
1 208.0	2 631.5	21 454.3	1 530 181	1 163 719	三重	三	重
635.8	1 885.2	9 978.0	1 060 265	817 798	滋賀	滋	賀
975.6	2 188.6	12 524.5	1 341 335	999 814	京都	京	都
659.7	1 808.2	17 239.6	3 821 437	2 797 129	大阪	大	阪
1 507.9	4 389.2	30 628.3	3 056 499	2 322 190	兵庫	兵	庫
861.2	1 293.9	10 625.3	838 154	652 147	奈良	奈	良
1 060.3	1 894.9	10 826.4	757 596	543 204	和歌山	歌	山
606.0	1 643.0	6 689.4	469 410	346 934	鳥取	鳥	取
971.2	2 500.9	14 695.7	555 269	409 469	島根	島	根
1 021.0	3 557.0	27 573.2	1 557 108	1 166 731	岡山	岡	山
1 505.3	3 701.1	23 688.2	1 921 917	1 467 203	広島	広	島
1 111.4	2 800.9	12 607.4	1 070 330	817 497	山口	山	口
711.5	1 790.2	12 742.1	619 160	455 977	徳島	徳	島
359.1	1 560.7	8 309.4	796 025	593 507	香川	香	川
1 082.6	2 883.2	14 282.0	1 026 830	745 309	愛媛	愛	媛
1 087.9	2 089.4	11 061.8	562 614	395 797	高知	高	知
1 209.0	3 510.9	33 050.1	3 459 297	2 643 985	福岡	福	岡
628.1	1 259.1	9 085.4	690 082	512 738	佐賀	佐	賀
990.1	1 661.8	15 381.5	958 076	701 116	長崎	長	崎
1 259.6	2 966.4	21 884.4	1 407 531	1 045 744	熊本	熊	本
1 065.7	2 531.1	14 863.1	930 882	696 365	大分	大	分
1 176.8	2 016.8	16 833.4	955 294	680 219	宮崎	宮	崎
1 299.8	3 555.6	22 496.0	1 364 124	962 075	鹿児島	鹿	島
501.7	1 082.4	6 589.0	1 196 528	895 794	沖縄	沖	縄

注 35)乗用車には軽四輪車を含む。

都道府県	36) 商 業 (令3年)					
	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
		人	億円		人	億円
全 国	348 889	3 856 785	4 016 335	880 031	7 540 345	1 381 804
北海道	14 636	125 386	113 105	36 771	323 340	64 222
青森	3 353	27 337	17 367	10 744	76 954	14 230
岩手	3 166	26 354	19 638	10 512	75 811	13 188
宮城	8 166	76 480	84 314	16 838	144 472	28 509
秋田	2 510	18 319	11 316	8 858	62 429	10 624
山形	2 782	21 358	12 998	10 011	66 731	11 966
福島	4 654	37 252	24 762	15 321	114 810	21 751
茨城	6 284	50 918	37 121	20 103	165 866	29 858
栃木	4 906	40 068	31 226	14 666	116 050	21 724
群馬	5 005	44 696	34 156	14 717	116 501	21 305
埼玉県	14 004	138 516	102 439	37 716	382 556	70 041
千葉県	10 593	94 788	75 276	32 259	342 691	60 998
東京都	53 160	1 034 583	1 608 845	87 895	906 332	200 549
神奈川県	15 283	174 600	134 856	45 729	488 378	88 336
	6 583	59 131	40 949	18 884	138 409	24 620
富山県	3 129	26 122	18 627	9 141	63 467	11 272
石川県	3 896	36 143	26 173	9 790	73 888	11 997
福井県	2 463	19 804	11 552	7 047	48 621	8 375
山梨県	2 182	16 071	9 076	7 034	51 885	8 358
長野県	5 552	44 573	33 829	17 194	126 719	21 917
岐阜県	5 577	44 558	24 074	16 211	121 118	20 389
静岡県	10 300	89 117	73 180	28 344	220 495	39 015
愛知県	23 824	278 204	322 141	46 535	444 144	83 464
三重県	4 025	32 019	18 656	13 431	107 347	17 920
滋賀県	2 652	20 679	12 758	9 409	84 593	13 780
京都府	6 755	67 734	55 562	19 457	166 861	26 782
大阪府	34 657	437 823	460 883	55 351	517 282	94 421
兵庫県	12 086	115 152	93 200	35 887	315 093	53 679
奈良県	2 149	16 924	7 661	8 704	72 983	10 995
和歌山県	2 495	18 207	11 520	8 890	57 895	8 806
鳥取県	1 383	11 571	6 548	4 733	33 662	6 029
島根県	1 813	13 223	7 367	6 405	43 327	6 530
岡山県	5 064	43 910	33 635	14 441	113 327	20 285
広島県	9 141	86 337	83 549	20 951	178 503	31 329
山口県	3 303	25 009	14 565	11 286	87 517	16 485
徳島県	1 869	14 855	8 035	6 544	42 893	7 066
香川県	3 352	27 639	22 021	8 026	61 010	11 409
愛媛県	3 951	31 956	24 669	11 263	80 535	14 723
高知県	1 874	14 950	7 200	6 879	44 363	7 038
福岡県	17 156	163 589	164 203	37 411	312 832	56 780
佐賀県	2 131	17 750	9 796	7 189	49 050	8 290
長崎県	3 441	26 484	15 504	12 015	79 337	12 493
熊本県	4 432	36 644	24 059	14 402	105 557	18 859
大分県	2 871	21 820	12 457	9 735	67 811	11 867
宮崎県	2 850	23 292	16 374	9 418	65 274	10 764
鹿児島県	4 407	35 172	23 744	14 430	95 425	15 292
沖縄県	3 024	29 668	15 351	11 454	86 201	13 475

注 36) 産業大分類「I—卸売業、小売業」に格付けされた事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計し、法人事業所のみ集計している。

事業所数、従業者数は6月1日現在、年間商品販売額は令和2年1月～12月の実績。

37)消費者物価(総合) (令4年平均)		38)勤労者世帯1か月間の 収入と支出(令4年平均)		39)一般職業紹介 (令4年度)		都道府県
消費者物価指数	地域差指数	実収入	消費支出	新規求職件数	就職件数	
令2年=100	全国平均=100	円	円	件	件	
102.3	100.0	617 654	320 627	4 585 508	1 227 183	全 国
102.9	101.1	581 372	300 722	234 071	49 666	北海道
103.3	98.3	546 029	271 927	63 015	22 412	青森
102.6	99.1	600 801	307 326	63 497	25 316	岩手
103.1	99.5	552 466	293 496	94 801	26 844	宮城
104.0	98.7	543 860	311 046	46 392	19 611	秋田
102.5	100.7	628 688	294 104	49 719	19 688	山形
102.2	99.3	651 337	326 648	80 951	27 433	福島
102.3	98.2	616 855	344 330	96 395	27 330	茨城
101.9	98.3	678 473	330 209	77 073	22 625	栃木
101.9	96.2	642 949	355 387	70 995	19 885	群馬
101.8	100.5	804 799	342 788	204 358	39 922	埼玉
101.7	101.0	704 576	358 233	159 494	34 710	千葉
102.2	104.7	695 496	351 136	420 222	75 955	東京
102.0	103.1	660 560	330 698	248 456	43 499	神奈川
101.9	98.4	613 427	332 103	93 438	32 348	新潟
102.4	98.6	662 732	330 808	41 097	14 897	富山
102.0	99.4	682 776	318 950	43 932	14 376	石川
101.6	99.4	663 848	315 597	31 263	12 829	福井
101.6	98.1	588 301	322 243	34 880	11 430	山梨
103.2	97.5	616 818	328 353	83 360	28 452	長野
102.3	97.2	690 538	352 348	68 415	21 356	岐阜
101.7	98.4	628 816	341 597	126 506	31 904	静岡
102.4	98.4	639 823	352 413	225 752	50 172	愛知
102.2	99.3	583 109	308 219	62 694	18 782	三重
101.5	99.6	630 658	337 800	55 461	17 083	滋賀
102.4	100.9	598 505	313 243	97 145	25 895	京都
101.9	99.4	592 301	280 698	334 548	70 099	大阪
101.3	99.4	534 628	306 990	193 968	45 902	兵庫
102.5	97.0	660 753	323 792	48 269	14 950	奈良
101.3	99.2	540 772	310 983	36 929	12 066	和歌山
101.9	98.2	565 945	302 848	24 047	9 614	鳥取
102.1	99.6	635 926	313 030	29 943	12 161	島根
102.0	97.8	555 070	321 431	77 044	23 166	岡山
102.3	98.7	612 143	311 230	104 389	30 035	広島
102.9	99.9	651 322	346 099	53 035	19 123	山口
101.9	99.2	648 138	308 936	29 967	10 917	徳島
101.7	98.2	629 648	315 951	43 737	14 643	香川
101.5	98.1	473 934	268 247	53 627	17 590	愛媛
101.6	99.4	607 094	321 687	32 943	11 634	高知
101.5	97.3	579 466	301 350	218 099	52 223	福岡
101.6	97.9	577 838	304 526	41 210	14 688	佐賀
102.2	99.1	559 133	311 716	63 809	22 653	長崎
101.7	98.9	531 390	297 362	67 994	22 106	熊本
101.2	97.4	599 018	327 046	50 608	19 308	大分
101.9	96.1	550 697	292 913	52 742	19 519	宮崎
101.4	96.6	552 926	298 260	84 111	30 208	鹿児島
102.9	99.0	482 880	289 775	71 107	20 158	沖縄

注 37・38) 県庁所在地。ただし、東京都は区部。地域差指数は都道府県。

39) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

都道府県	40)労働(令4年平均)		41)県内総生産 (名目) (令2年度)	42)経済成長率 (実質) (令2年度)	43)一人当たり 県民所得 (令2年度)	44)財政力指数 (令2～ 令4年度平均)
	1人平均 現金給与月額	1人平均月間 総実労働時間				
	円	時間	億円	%	1000円	
全 国	325 817	136.1	5 587 783	△ 4.6	3 123	0.49
北海道	293 066	137.6	197 256	△ 5.2	2 682	0.44
青森	265 334	145.2	44 566	△ 2.3	2 633	0.34
岩手	288 978	145.7	47 474	△ 3.0	2 666	0.35
宮城	297 646	141.8	94 852	△ 4.6	2 803	0.59
秋田	271 091	144.7	35 305	△ 2.8	2 583	0.31
山形	291 554	150.0	42 842	△ 1.3	2 843	0.36
福島	304 242	145.7	78 286	△ 2.1	2 833	0.51
茨城	317 606	140.3	137 713	△ 3.3	3 098	0.62
栃木	320 719	142.7	89 465	△ 5.2	3 132	0.61
群馬	308 282	142.3	86 535	△ 7.1	2 937	0.60
埼玉県	289 092	130.1	229 226	△ 3.5	2 890	0.74
千葉県	291 849	127.7	207 756	△ 4.6	2 988	0.75
東京都	424 429	138.4	1 096 016	△ 5.6	5 214	1.06
神奈川県	326 596	129.3	339 055	△ 4.3	2 961	0.85
新潟	285 123	140.0	88 575	△ 4.4	2 784	0.45
富山	300 989	139.4	47 299	△ 4.0	3 120	0.45
石川	296 791	138.8	45 277	△ 5.2	2 770	0.48
福井	306 114	141.2	35 711	△ 4.1	3 182	0.40
山梨	297 317	139.0	35 527	△ 0.2	2 982	0.37
長野	299 630	140.1	82 141	△ 3.4	2 788	0.50
岐阜	293 537	137.5	76 630	△ 4.1	2 875	0.53
静岡県	310 596	138.6	171 052	△ 4.9	3 110	0.68
愛知	348 116	137.3	396 593	△ 4.0	3 428	0.87
三重	312 262	137.5	82 731	0.8	2 948	0.57
滋賀	312 462	131.9	67 397	△ 2.6	3 097	0.53
京都	297 307	127.5	101 680	△ 6.1	2 745	0.56
大阪	337 385	132.9	397 203	△ 4.6	2 830	0.74
兵庫県	302 445	131.1	217 359	△ 3.5	2 887	0.61
奈良	271 084	126.7	36 859	△ 4.5	2 501	0.41
和歌山	292 932	138.1	36 251	△ 6.6	2 751	0.32
鳥取	271 486	142.2	18 199	△ 5.3	2 313	0.27
島根	280 253	142.0	25 757	△ 3.7	2 768	0.25
岡山	298 848	139.1	76 064	△ 5.4	2 665	0.51
広島	324 870	139.6	115 554	△ 4.4	2 969	0.58
山口	303 623	139.7	61 481	△ 4.0	2 960	0.43
徳島	296 271	139.4	31 852	△ 1.9	3 013	0.31
香川	302 103	139.3	37 344	△ 8.2	2 766	0.45
愛媛	284 198	140.1	48 275	△ 7.9	2 471	0.42
高知	267 089	137.4	23 543	△ 5.4	2 491	0.26
福岡	307 912	136.4	188 869	△ 6.0	2 630	0.62
佐賀	267 380	136.6	30 459	△ 4.5	2 575	0.34
長崎	264 913	140.6	45 387	△ 4.3	2 483	0.33
熊本	281 712	139.5	61 051	△ 3.5	2 498	0.40
大分	280 881	139.9	44 580	△ 4.0	2 604	0.37
宮崎	267 624	143.3	36 025	△ 4.0	2 289	0.34
鹿児島	259 835	136.6	56 103	△ 4.2	2 408	0.34
沖縄	252 536	140.5	42 609	△ 6.0	2 167	0.36

注 40) 事業所規模5人以上。

42) 平成23年暦年連鎖方式による計数。

45)都道府県普通会計 歳入決算額(令3年度)		46)幼稚園(令5.5.1)		47)小学校(令5.5.1)		都道府県
地方税		園 数	園児数	学校数	児童数	
億円	億円		人		人	
683 243	222 039	8 837	841 824	18 980	6049 685	全 国
31 129	7 353	331	29 964	950	221 397	北海道
8 149	1 821	85	3 404	249	52 437	青森
9 759	1 685	64	3 294	271	52 972	岩手
12 566	3 402	208	19 248	361	108 637	宮城
6 818	1 276	32	1 715	174	36 478	秋田
7 247	1 456	55	4 352	223	46 867	山形
14 580	2 980	207	13 499	390	83 340	福島
13 852	4 519	196	16 261	449	130 570	茨城
10 555	3 086	74	7 783	336	90 969	栃木
10 246	3 030	111	6 740	303	89 890	群馬
25 477	9 877	491	69 597	803	355 456	埼玉県
25 687	9 080	451	56 945	756	299 819	千葉県
101 390	58 715	959	110 422	1 323	623 631	東京都
30 104	12 540	608	82 798	881	439 962	神奈川県
12 503	3 101	64	2 961	436	99 137	新潟
6 452	1 654	27	1 502	178	46 089	富山
6 736	1 784	43	3 578	202	55 181	石川
5 727	1 406	60	857	191	37 597	福井
6 000	1 248	54	3 241	176	37 448	山梨
11 965	3 052	91	7 888	359	98 334	長野
10 089	2 973	145	16 164	351	96 495	岐阜
14 214	5 667	328	24 401	493	175 775	静岡県
31 711	12 895	390	57 300	967	395 820	愛知
8 938	2 873	150	10 149	363	86 500	三重
7 386	2 138	121	8 521	219	78 073	滋賀
13 130	3 640	189	17 204	365	116 346	京都
46 869	13 960	520	62 788	983	410 467	大阪
32 142	7 829	428	35 056	737	270 738	兵庫県
6 281	1 650	133	8 436	188	62 281	奈良
6 734	1 206	63	3 695	240	42 164	和歌山
4 041	726	18	1 514	114	27 232	鳥取
5 886	891	76	2 002	196	32 449	島根
8 764	2 673	199	9 934	375	94 614	岡山
12 899	3 986	208	16 632	463	141 948	広島
7 739	1 962	155	11 583	296	61 935	山口
5 866	1 018	85	3 906	184	33 085	徳島
5 197	1 451	108	6 823	160	47 498	香川
7 617	1 876	114	8 481	279	63 576	愛媛
5 436	898	36	2 137	222	30 103	高知
25 282	7 043	407	47 629	714	274 421	福岡
6 091	1 137	46	2 926	163	42 834	佐賀
8 350	1 614	96	6 613	318	66 615	長崎
10 469	2 176	97	7 057	330	94 258	熊本
7 632	1 510	141	6 306	260	54 625	大分
7 144	1 396	88	4 575	232	57 196	宮崎
9 904	2 027	134	7 425	491	85 954	鹿児島
10 490	1 757	151	6 518	266	100 472	沖縄

注 45)地方税に含まれる地方消費税は、都道府県間の清算を行った後の額である。したがって、地方消費税清算金は計上されない。

都道府県	48)中学校(令5.5.1)		49)高等学校(令5.5.1)		50)短期大学(令5.5.1)	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数
全 国	9 944	3 177 508	4 791	2 918 501	303	86 689
北海道	563	119 115	270	109 290	14	3 182
青森	153	28 541	63	28 286	5	957
岩手	149	29 109	79	28 501	4	663
宮城	200	57 116	96	53 555	5	2 621
秋田	104	20 725	52	20 438	4	560
山形	94	25 805	60	26 060	3	905
福島	212	44 224	97	42 668	5	1 413
茨城	224	70 048	119	68 813	3	558
栃群	156	49 295	76	47 409	6	1 325
馬	160	48 968	77	45 978	7	1 395
埼玉	446	185 034	191	160 362	11	3 275
千葉	388	155 991	181	136 735	8	2 887
東京	800	314 459	429	299 865	34	8 211
神奈	471	223 823	228	191 661	12	4 132
新潟	230	52 334	101	49 151	5	1 259
富山	76	25 068	49	24 689	2	976
石川	90	29 094	56	28 988	4	1 143
福井	80	20 549	32	20 350	1	400
山梨	92	20 231	40	21 471	3	872
長野	193	52 811	99	50 607	8	1 989
岐阜	181	52 631	82	48 480	11	3 099
静岡	290	95 770	136	88 766	5	1 711
愛知	434	207 714	221	181 249	18	4 902
三重	167	46 472	70	42 567	4	1 336
滋賀	103	40 845	56	35 868	3	777
京都	188	63 604	105	65 266	9	2 765
大阪	513	217 213	254	198 941	21	7 150
兵庫	375	140 958	205	123 589	15	4 329
奈良	107	34 054	51	31 118	3	1 402
和歌	126	23 002	47	22 311	1	281
鳥取	56	13 904	32	13 868	1	526
島根	95	16 609	47	16 854	1	263
岡山	163	49 563	86	47 875	8	2 004
広島	261	74 909	128	66 888	4	1 303
山口	160	33 333	75	29 697	5	865
徳島	89	17 116	36	15 854	3	578
香川	75	25 113	40	23 658	3	672
愛媛	131	32 779	65	30 435	5	821
高知	122	16 288	43	16 462	1	443
福岡	353	140 707	163	123 387	18	5 767
佐賀	91	23 136	44	21 997	3	772
長崎	184	35 119	79	33 330	2	746
熊本	170	48 877	73	43 286	2	609
大分	127	29 304	54	28 637	5	1 860
宮崎	132	30 341	51	28 754	2	516
鹿児島	220	45 323	89	41 952	4	1 689
沖縄	150	50 484	64	42 535	2	780

注 49) 通信制過程のみを置く高等学校は除く。

50) 学校数については、短期大学本部の所在地による。

学生数については、在籍する学科の所在地による。なお、学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

51)大学(令5.5.1)		52)進学率(令5.3)		53)テレビ放送受信契約数 (令5.3.31)		都道府県
学校数	学生数	高等学校等	大学等	(内)衛星放送		
	人	%	%	件	件	
810	2 945 599	98.7	60.8	44 476 846	22 679 972	全 国
37	90 651	98.5	51.5	1 907 250	879 977	北海道
10	16 462	99.1	53.5	491 701	246 868	青森
6	12 249	99.3	47.6	473 832	259 951	岩手
14	57 087	99.2	55.2	833 315	480 878	宮城
7	10 068	98.6	47.5	386 464	244 103	秋田
7	13 197	99.2	48.8	392 524	218 927	山形
8	16 132	97.8	50.1	660 684	352 065	福島
11	36 144	98.8	56.0	986 997	481 455	茨城
9	23 251	99.0	56.9	701 177	320 820	栃木
15	30 593	98.6	57.1	702 895	299 677	群馬
28	112 757	99.0	64.6	2 476 636	1 226 118	埼玉
27	119 099	98.8	62.5	2 184 082	1 126 980	千葉
144	775 005	98.7	72.8	4 736 805	2 583 989	東京都
33	188 900	99.2	68.1	3 238 865	1 811 778	神奈川県
22	33 275	99.6	53.0	856 302	488 069	新潟
5	12 673	99.3	57.5	382 602	234 503	富山
14	32 503	99.4	60.2	428 585	214 399	石川
6	11 230	99.3	62.7	272 465	176 241	福井
7	17 007	98.6	61.2	306 999	114 923	山梨
11	19 849	98.8	54.3	788 745	432 894	長野
13	22 172	98.9	60.0	706 870	374 252	岐阜
14	36 324	98.3	57.3	1 353 646	776 880	静岡県
52	194 846	98.2	62.8	2 653 443	1 326 621	愛知
7	15 144	98.9	54.7	642 263	285 916	三重
9	35 565	99.1	61.6	472 477	241 224	滋賀
34	169 124	99.0	73.0	913 457	456 835	京都
58	254 809	98.5	67.6	2 783 427	1 321 123	大阪
35	124 822	98.6	67.1	1 820 399	864 145	兵庫県
10	22 223	98.7	64.5	443 290	216 614	奈良
5	10 112	99.1	57.0	341 565	147 709	和歌山
3	7 880	98.1	52.0	210 054	126 600	鳥取
2	8 125	98.9	50.0	265 173	172 852	島根
18	42 577	98.6	57.0	687 381	338 220	岡山
21	60 714	98.8	64.6	1 088 189	559 450	広島
10	20 263	98.2	46.9	544 754	290 354	山口
4	13 792	98.3	59.6	255 551	142 066	徳島
4	9 930	98.8	58.4	350 002	161 149	香川
5	18 161	98.8	56.3	509 602	243 987	愛媛
5	10 511	99.0	56.0	263 952	148 657	高知
35	121 714	98.1	58.5	1 770 807	854 479	福岡
2	8 625	98.1	47.9	273 989	105 294	佐賀
8	19 056	99.3	48.4	506 761	207 153	長崎
9	27 027	98.7	49.0	600 260	288 548	熊本
5	16 378	99.2	52.2	404 241	194 052	大分
7	10 413	97.8	48.6	392 573	203 937	宮崎
6	17 457	98.9	46.4	625 131	279 259	鹿児島
8	19 703	97.5	46.3	388 664	157 981	沖縄

注 51) 学校数については、大学本部の所在地による。

学生数については、在籍する学部・研究科等の所在地による。なお、学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

都道府県	54) 社会福祉施設数 (令4.10.1)					
	総数		内) 老人福祉		内) 児童福祉	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
全 国	83 821	4 414 506	5 158	157 050	46 997	3 153 357
北海道	4 317	178 546	260	10 689	1 862	97 742
青森	1 315	54 544	81	1 474	657	35 287
岩手	1 130	45 668	84	1 971	626	33 582
宮城	1 757	66 658	87	2 172	1 167	49 164
秋田	743	37 543	78	2 198	410	27 269
山形	865	39 294	47	1 445	506	29 044
福島	1 039	53 239	87	2 383	598	39 319
茨城	1 581	89 383	115	2 704	869	67 292
栃木	1 080	62 496	58	1 766	625	48 859
群馬	1 475	76 301	120	2 846	581	49 759
埼玉県	4 153	216 544	206	5 620	2 465	146 541
千葉県	3 811	194 346	193	5 363	2 370	135 044
東京都	7 720	445 345	359	7 699	5 429	344 640
神奈川県	5 066	273 535	127	3 472	2 958	182 839
新潟県	1 583	90 300	127	3 776	1 031	73 532
富山県	694	43 079	50	1 699	389	34 293
石川県	805	51 296	69	2 493	486	39 352
福井県	599	35 576	37	1 439	423	29 333
山梨県	602	32 865	51	1 215	358	26 280
長野県	1 668	84 721	140	3 201	904	64 378
岐阜県	1 253	66 356	126	2 501	625	49 196
静岡県	1 903	109 918	118	4 265	1 145	80 053
愛知県	4 940	263 411	229	6 218	3 061	201 782
三重県	1 180	66 111	85	2 765	571	48 635
滋賀県	831	48 709	50	1 101	567	40 372
京都府	1 469	81 715	127	3 443	938	63 423
大阪府	5 018	301 376	256	7 938	2 377	198 157
兵庫県	3 114	170 930	215	7 358	1 819	119 447
奈良県	718	43 162	70	2 278	343	29 927
和歌山県	744	36 467	41	1 844	306	25 294
鳥取県	555	27 563	56	1 583	309	20 707
島根県	617	33 263	52	2 271	340	23 852
岡山県	1 285	72 358	123	3 977	653	53 912
広島県	1 783	101 076	134	4 144	1 057	77 758
山口県	1 065	47 969	85	3 917	439	28 587
徳島県	652	29 850	79	2 443	310	20 286
香川県	690	37 722	61	2 428	324	26 555
愛媛県	954	44 034	94	3 197	457	30 274
高知県	647	35 490	57	2 130	385	27 698
福岡県	3 355	195 727	202	8 059	1 600	130 333
佐賀県	798	38 945	58	1 798	376	27 599
長崎県	1 189	55 467	87	3 550	636	40 707
熊本県	1 659	82 229	108	3 377	840	59 047
大分県	1 018	49 979	41	2 090	454	29 770
宮崎県	1 286	53 684	71	2 503	625	35 037
鹿児島県	1 488	65 208	121	3 547	752	45 048
沖縄県	1 596	83 248	36	700	971	66 112

注 54) 全国分の総数には、国の施設を含む。

55)生活保護(令3年度)			56)医療施設数(令4.10.1)			都道府県
被保護実世帯 (月平均)	被保護実人員 (月平均)	保護率 (人口千人当たり)	病 院	一般診療所	歯科診療所	
世帯 1 641 512	人 2 038 557	人 16.2	8 156	105 182	67 755	全 国
122 144	153 498	29.4	535	3 436	2 784	北 海 道
23 527	28 403	22.9	90	859	493	青 森 県
10 433	12 639	10.4	92	889	548	岩 手 県
23 318	29 869	13.0	135	1 749	1 054	宮 城 県
10 856	13 410	14.0	65	817	424	秋 田 県
6 636	7 911	7.4	67	903	468	山 形 県
14 186	17 277	9.4	124	1 390	834	福 島 県
23 318	28 546	10.0	173	1 775	1 364	茨 城 県
16 551	20 033	10.4	109	1 480	959	栃 木 県
12 646	14 905	7.7	127	1 582	976	群 馬 県
77 287	97 189	13.2	342	4 495	3 542	埼 玉 県
71 598	88 933	14.2	290	3 939	3 241	千 葉 県
231 751	280 496	20.0	629	14 689	10 696	東 京 都
122 013	153 313	16.6	336	7 093	4 983	神 奈 川 県
16 473	20 645	9.4	120	1 685	1 117	新 潟 県
3 504	4 039	3.9	106	758	439	富 山 県
6 155	7 032	6.2	91	886	479	石 川 県
3 505	4 208	5.5	67	573	300	福 井 県
5 835	7 055	8.7	60	752	429	山 梨 県
9 099	10 996	5.4	125	1 606	991	山 梨 県
9 661	11 569	5.8	97	1 636	949	岐 阜 県
26 345	32 240	8.9	170	2 761	1 743	静 岡 県
62 042	76 348	10.1	317	5 617	3 703	愛 知 県
12 735	15 782	8.9	93	1 526	805	三 重 県
8 353	10 908	7.7	58	1 145	564	滋 賀 県
41 923	54 724	21.2	160	2 496	1 281	京 都 府
219 101	270 434	30.6	506	8 821	5 468	大 阪 府
77 843	99 644	18.2	347	5 218	2 960	兵 庫 県
14 294	18 466	13.9	75	1 225	682	奈 良 県
12 207	14 533	15.8	83	1 030	520	和 歌 山 県
5 300	6 584	11.9	43	485	258	鳥 取 県
4 418	5 469	8.1	46	707	251	島 根 県
18 583	23 762	12.6	159	1 608	995	岡 山 県
31 556	40 173	14.3	232	2 537	1 502	広 島 県
11 373	13 769	10.3	139	1 224	641	山 口 県
10 342	12 724	17.7	106	703	422	徳 島 県
8 273	10 208	10.7	87	853	473	香 川 県
16 836	20 046	15.0	134	1 193	646	愛 媛 県
14 273	17 597	25.4	120	528	346	高 知 県
94 223	120 538	23.5	453	4 801	3 074	福 岡 県
6 395	7 527	9.3	96	702	399	佐 賀 県
20 929	26 579	20.3	147	1 336	703	長 崎 県
19 464	24 127	13.9	203	1 481	832	熊 本 県
15 794	18 928	16.8	151	962	524	大 分 県
14 107	17 234	16.1	132	918	488	宮 崎 県
23 356	29 450	18.5	230	1 385	795	鹿 児 島 県
30 947	38 807	26.4	89	928	610	沖 縄 県

都道府県	57) 医 療 関 係 者 数				
	医 師 (令2.12.31)	歯科医師 (令2.12.31)	薬剤師 (令2.12.31)	看護師 (令4年度)	准看護師 (令4年度)
	人	人	人	人	人
全 国	339 623	107 443	321 982	1 311 687	254 329
北海道	13 702	4 419	11 804	67 176	13 065
青森	2 724	731	2 366	13 463	4 374
岩手	2 656	1 024	2 503	14 383	2 479
宮城	6 098	1 914	5 618	21 304	4 643
秋田	2 421	612	2 075	11 767	2 591
山形	2 567	670	2 091	12 391	2 379
福島	3 748	1 375	3 735	18 236	5 679
茨城	5 238	1 851	6 855	24 148	6 375
栃木	4 606	1 412	4 291	18 646	5 386
群馬	4 628	1 425	4 133	19 868	6 111
埼玉県	10 412	4 897	19 377	54 603	11 003
千葉県	11 411	5 095	17 401	49 888	8 064
東京都	57 041	18 510	44 021	125 480	11 291
神奈川県	19 232	7 310	26 299	75 074	7 338
新潟	4 730	2 082	4 547	23 798	4 495
富山	2 706	640	2 825	13 404	2 595
石川	3 654	748	2 877	15 251	2 379
福井	2 043	456	1 479	9 555	2 504
山梨	2 044	587	1 859	8 658	1 757
長野	5 182	1 647	4 613	24 403	4 071
岐阜	4 304	1 677	4 019	18 552	5 090
静岡県	7 833	2 336	8 563	35 953	5 581
愛知県	18 176	6 228	16 082	66 768	11 252
三重	4 133	1 142	3 625	18 910	4 214
滋賀	3 267	844	3 635	14 857	1 362
京都府	9 973	1 980	6 676	29 240	3 708
大阪府	24 202	7 663	25 098	85 730	11 888
兵庫県	16 541	4 498	17 223	58 797	8 544
奈良	4 225	1 139	4 073	14 185	1 758
和歌山	2 983	727	2 425	11 538	2 636
鳥取	1 938	370	1 237	7 742	1 747
島根	2 034	408	1 402	9 284	2 451
岡山	6 440	1 810	4 230	24 654	3 641
広島	7 758	2 636	7 450	33 314	9 448
山口	3 524	942	3 445	18 227	5 638
徳島	2 567	853	2 655	9 548	3 191
香川県	2 851	737	2 524	11 997	3 536
愛媛	3 837	939	3 035	17 205	4 318
高知	2 287	497	1 783	11 393	2 757
福岡	17 285	5 794	12 946	65 134	13 995
佐賀	2 281	551	1 815	11 766	4 001
長崎	4 368	1 203	2 920	18 798	5 930
熊本	5 364	1 354	4 033	24 586	8 671
大宮	3 261	738	2 328	15 700	4 751
宮崎	2 855	730	2 285	15 097	5 309
鹿児島	4 615	1 356	3 270	23 522	7 236
沖縄	3 878	886	2 436	17 694	3 097

注 57)医師・歯科医師・薬剤師は有資格者数、その他は従事者数。

58)主要死因別死亡者数(令4年)			59)公害 苦情件数 (令4年度)	60)刑法犯(令4年)		都道府県
悪性新生物	心疾患(高血圧 性除く)	脳血管疾患		認知件数	検挙件数	
人	人	人		件	件	
385 797	232 964	107 481	71 590	601 331	250 350	全 国
20 343	10 548	5 010	1 617	19 604	9 530	北海道
5 051	2 955	1 486	306	3 462	1 949	青森
4 530	2 993	1 938	588	2 655	1 478	岩手
7 195	4 195	2 424	664	9 897	4 099	宮城
4 260	2 119	1 573	405	1 871	1 265	秋田
3 941	2 623	1 378	606	2 885	2 105	山形
6 481	4 110	2 312	517	6 913	3 349	福島
9 100	5 460	3 056	3 038	15 986	4 988	茨城
6 054	3 810	2 087	1 392	8 883	3 762	栃木
6 075	4 003	1 925	1 325	10 159	4 962	群馬
20 635	12 525	5 199	3 102	41 983	15 253	埼玉県
18 239	11 398	4 921	5 286	32 728	11 109	千葉県
34 799	20 763	8 995	7 838	78 475	30 587	東京都
24 850	14 987	6 263	3 481	36 575	16 567	神奈川県
7 867	4 361	2 755	856	7 433	4 155	新潟
3 720	1 990	1 041	195	3 929	2 610	富山
3 587	2 099	1 081	493	3 842	2 241	石川
2 435	1 676	706	504	2 664	1 799	福井
2 508	1 569	798	833	2 890	1 278	山梨
6 335	4 242	2 365	1 626	6 635	3 591	長野
6 233	3 731	1 671	1 646	9 654	4 416	岐阜
11 035	6 646	3 890	2 603	14 269	7 096	静岡県
20 533	9 575	5 013	5 721	41 248	14 175	愛知
5 483	3 586	1 542	1 611	7 647	2 953	三重
3 726	2 381	911	830	6 830	3 021	滋賀
7 991	5 188	2 053	1 350	10 578	4 920	京都
26 901	17 394	5 963	4 083	68 807	18 109	大阪
16 782	10 011	4 204	2 227	33 018	14 504	兵庫県
4 231	2 873	983	975	5 251	2 986	奈良
3 341	2 277	859	810	3 438	2 022	和歌山
1 959	1 088	573	243	2 017	1 449	鳥取
2 526	1 446	745	335	1 834	1 303	島根
5 715	3 868	1 632	769	8 007	3 676	岡山
8 345	5 725	2 351	1 144	12 147	5 498	広島
4 956	3 533	1 485	699	3 845	2 382	山 口
2 403	1 637	706	459	2 256	1 131	徳島
3 007	2 205	859	572	4 173	2 271	香川
4 550	3 447	1 400	799	5 970	3 255	愛媛
2 607	1 742	834	348	2 723	1 465	高知
16 150	7 270	3 748	3 431	28 773	11 488	福岡
2 764	1 567	704	500	2 861	1 577	佐賀
4 795	2 960	1 213	797	3 244	1 922	長崎
5 552	3 754	1 532	761	4 944	2 905	熊本
3 681	2 341	1 178	1 044	2 794	1 526	大分
3 666	2 686	1 197	933	3 645	1 626	宮崎
5 318	3 508	1 857	1 463	5 113	2 325	鹿児島
3 462	1 995	1 020	765	6 776	3 672	沖縄

注 58) 全国には住所が外国・不詳を含む。

60) 交通関係業務上過失致死傷罪は含まない。

都道府県	61)交通事故(令4年)			62)火 災(令4年)	
	発生件数	死者数	負傷者数	出火件数	損害額
	件	人	人	件	100万円
全 国	300 839	2 610	356 601	36 314	101 743
北海道	8 457	115	9 785	1 639	2 962
青森	2 375	31	2 853	485	1 017
岩手	1 511	37	1 812	341	2 374
宮城	4 117	37	4 912	587	1 891
秋田	1 157	33	1 351	314	2 502
山形	2 970	26	3 469	284	735
福島	2 702	47	3 132	569	1 281
茨城	6 271	91	7 699	1 091	15 594
栃木	3 877	50	4 641	640	1 900
群馬	9 803	47	12 072	655	1 317
埼玉	16 576	104	19 596	1 701	3 524
千葉	13 223	124	15 839	1 833	3 723
東京	30 170	132	33 429	3 970	5 484
神奈川	21 098	113	24 382	1 895	1 790
新潟	2 728	61	3 123	516	2 461
富山	1 953	34	2 202	154	861
石川	1 987	22	2 248	232	530
福井	939	27	1 063	172	299
山梨	2 019	25	2 516	316	696
長野	4 752	46	5 611	735	1 388
岐阜	2 895	75	3 500	634	2 722
静岡	18 678	83	23 662	908	3 540
愛知	23 825	137	28 072	1 865	3 385
三重	2 917	60	3 638	617	1 690
滋賀	2 862	38	3 599	429	710
京都	3 810	45	4 413	530	1 143
大阪	25 509	141	29 760	1 844	3 623
兵庫	16 372	120	19 425	1 568	2 745
奈良	2 603	29	3 092	377	671
和歌山	1 389	24	1 649	352	1 069
鳥取	598	14	691	193	1 233
島根	766	16	836	292	1 104
岡山	4 348	74	4 855	722	1 134
広島	4 315	74	5 088	877	7 183
山口	2 261	31	2 633	603	911
徳島	1 960	23	2 333	232	304
香川	3 144	35	3 730	376	703
愛媛	2 132	44	2 355	474	828
高知	943	26	1 010	314	591
福岡	19 868	75	25 285	1 417	2 854
佐賀	3 238	23	4 219	330	730
長崎	2 611	28	3 316	507	759
熊本	3 175	53	3 924	698	1 207
大分	2 271	32	2 804	558	841
宮崎	3 798	32	4 245	468	6 123
鹿児島	3 088	42	3 421	599	657
沖縄	2 778	34	3 311	401	953

補 追 表

都道府県勢編

都道府県	4)人口密度	
	(令2.10.1)	
	人	／km ²
全 国		338
北海道		67
青森		128
岩手		79
宮城		316
秋田		82
山形		115
福島		133
茨城		470
栃木		302
群馬		305
埼玉		1 934
千葉		1 219
東京		6 403
神奈川		3 823
新潟		175
富山		244
石川		271
福井		183
山梨		181
長野		151
岐阜		186
静岡		467
愛知		1 458
三重		307
滋賀		352
京都		559
大阪		4 638
兵庫		651
奈良		359
和歌山		195
鳥取		158
島根		100
岡山		265
広島		265
山口		330
山 口		220
徳島		174
香川		506
愛媛		235
高知		97
福岡		1 030
佐賀		333
長崎		318
熊本		235
大分		177
宮崎		138
鹿児島		173
沖縄		643

令和6年
山口県勢要覧
令和6年3月発行

編 集	山口県総合企画部統計分析課 山 口 市 滝 町 1 番 1 号
発 行	山 口 県 統 計 協 会 山口県総合企画部統計分析課内 TEL 083(934)3110
